

【決議事項】

1. 2023 年度に係る財務諸表等（以下の報告書類）
 - 1-1. 同 事業報告
 - 1-2. 同 財務諸表等
 - 1-3. 同 監査報告書
2. 新名誉会員の推薦
3. 一部役員の任期満了による新役員の選任

【報告事項】

1. 2024 年度に係る計画等
 - 1-1. 同 事業計画書
 - 1-2. 同 収支予算書
2. 会費滞納会員の取り扱い

2024 年 6 月 5 日

一般社団法人 情報処理学会

<https://www.ipsj.or.jp/>

目 次

【決議事項】

1. 2023 年度に係る財務諸表等（以下の報告書類）	
1-1. 同 事業報告	1
1-2. 同 財務諸表等	52
1-3. 同 監査報告書	60
2. 新名誉会員の推薦	63
3. 一部役員の任期満了による新役員の選任	64

【報告事項】

1. 2024 年度に係る計画等	
1-1. 同 事業計画書	65
1-2. 同 収支予算書	83
2. 会費滞納会員の取り扱い	86

[第 1 号議案]

1-1. 2023 年度事業報告

1. 概況：重点活動
 2. 会員の異動状況
 3. 会議等に関する事項（総会，理事会，各種委員会）
 4. 実施事業 1：調査研究活動（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）
 5. 実施事業 2：人材育成（定款第 4 条 1 項 4 号）
 6. 実施事業 3：学術講習会の開催（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）
 7. 実施事業 4：会誌の刊行（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）
 8. 実施事業 5：論文誌・学術図書等の刊行（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）
 9. 実施事業 6：標準化活動（定款第 4 条 1 項 3 号）
 10. 実施事業 7：国際活動（定款第 4 条 1 項 5 号および 2 号）
 11. その他：関連学協会との連絡および協力（定款 4 条 1 項 6 号）
 12. 法人運営
- 付 1. 会議等に関する事項（総会、理事会、各種委員会）
 - 付 2. 研究会および研究発表・学術講習会等一覧
 - 付 3. 刊行物（会誌・論文誌・図書等）一覧
 - 付 4. 国際会議一覧
 - 付 5. 表彰等
- その他・附属明細書

2023 年度 事業報告

1. 概況：重点活動

新型コロナウイルス感染症の世界的流行から 4 年が経過し、感染拡大に伴う各種の社会活動への制限もほぼ収束した。その一方で、当初は感染リスクの抑止を目的として導入された、テレワークによる在宅勤務や会議・イベントのオンライン化など、情報処理技術を前提とした新しい働き方や社会活動のあり方は、ニューノーマル（新しい常態）として定着し、ワークライフバランスの改善や社会活動の効率化に大きく寄与している。また、2022 年 11 月に ChatGPT が公開された後、2023 年度は生成 AI 技術への社会的な関心が爆発的に膨らむとともに、各種産業への応用を通じた産業構造の変革や生産性の大幅な向上が期待されるようになった。その一方で、著作権やプライバシーなどの権利侵害や、事実と異なる情報の提示（ハルシネーション）、教育現場の混乱などを背景とし、生成 AI 技術の開発や利用に対して責任ある規律が強く求められるようになってきている。

このような環境の中で、社会課題解決や社会経済活動を支える基盤としての情報処理技術は、これまで以上にその重要性が増すばかりである。そのため、情報処理分野での指導的役割を担う立場として、本会の果たすべき役割はますます拡大しており、社会と文化の発展に寄与するための、より長期的視点に基づいた事業の推進が求められる。

それらの社会的役割を果たすため、本会では、2020 年の本会創立 60 周年記念において学会宣言“More local and more diverse for global values”を提唱し、その実現に向けた具体的目標として、①広く新しい情報処理ユーザーへの学会活動の訴求、②広く新しい情報処理ユーザーへの新しいサービスの提供、③自らが運営しやすい学会の情報システムと業務プロセスの整備の 3 つを柱とする 5 ヶ年の中期計画を 2021 年度に制定した。

2023 年度は、その 5 年間の折り返し地点に相当することから、これまでに中期計画の達成に向けて取り組んできた企画や施策をさらに加速し、新価値創造に繋げていくため、中期計画を受けて定められた 7 つの重点活動項目において各種の施策を実施した。その主要な成果を以下に示す。

1.1 学会運営体制の充実および財政基盤の強化

急激に変化する社会環境の中で、学会を安定的に運営しつつ、これを発展させるためには、学会として中核的な活動は大切にしつつ、各種活動を効率化するためのオンラインの活用や業務の DX 化などに積極的に取り組んだ。また、社会環境の変化に対応した学会の新たなミッションを定義・発信するだけでなく、情報処理分野により社会の変革を先導する学会であるための運営体制が必要である。このため、下記の施策を実施した。

- ① 初等中等教育委員会ならびに各支部が中心となって、60 周年宣言の「more local」活動を推進した。
- ② 経営企画委員会、広報広聴戦略委員会が連携し、60 周年宣言を実現すべく中期 5 ヶ年計画活動を推進するとともに、国や地域への政策提言等も進めた。
- ③ 学会価値の向上による会員増と財政基盤の強化に取組み、正会員数減少幅の縮小に向けた各種のリテンション強化施策を進めた。これにより、正会員の減少幅は 272 名 (2022 年度) から 109 名へと大幅な改善を示すとともに、学生会員は 133 名増、ジュニア会員は 108 名増となり、その結果、今年度の個人会員合計は 2022 年度に比べ 132 名の増加となり、2023 年度末で 20,829 名まで回復した。
- ④ 日本 IT 団体連盟 (IT 連) と理事会およびそれぞれの委員会にメンバを出し合い、新たなイベント、サービスを検討し、より多くの IT エンジニアへのサービス提供を進めた。
- ⑤ ジュニア会員活性化委員会を中心にジュニア会員制度の定着と、会員数の増加を図った。また、第 6

回中高生情報学研究コンテストのブロック大会を通じて、ジュニア会員の獲得を図るとともに支部との連携強化を進めた。

- ⑥ 第三者機関であるアドバイザリーボードからは、この1年での世の中の大きな変化として「大規模言語モデルの出現と影響」や「社会システムの障害」といった課題への取り組み、加えて IT (AI) はあらゆる分野で現在もまた未来も使われていく技術であることを踏まえた「人文社会系との交流」の必要性に関してご意見を頂き、今後こういった課題への継続的な検討を進めていく。
- ⑦ 2022年度に適用した新学会事業別サマリを、会計士ならびに顧問税理士の確認を経て2023年度予算より財務会計にも反映した。この統括経費関係の法人グループへの集約に伴って理事担当業務変更を行った。
- ⑧ 公平な社会の促進を宣言したダイバーシティ宣言や、改訂・公開された倫理綱領について、さらなる普及を目指しての委員会活動や、他団体との合同推進活動を進めた。また、男女共同参画学協会連絡会に関しては「オブザーバ会員」から「正式加盟学協会会員」として参画し他団体サポート活動などを推進した。

1.2 IT エンジニア向け活動の強化

従来からの認定技術者制度、各種セミナー、イベントの実施、各種団体、企業との連携による活動推進に加え、相互理事制を取り関係を強化した日本 IT 団体連盟 (IT 連) との連携を活用し、活動内容の見直しや新しい企画立案を推進した。

- ① 日本 IT 団体連盟 (IT 連) のメンバを IT 産業界アドバイザーとして技術応用委員会に招聘し、連携を強化する。より広範囲な IT エンジニアに寄与し得るセミナー、イベント、資格制度とする検討を開始し、IT 連加盟団体会員へのサービス機会の拡大を目指す。
- ② 認定情報技術者 (Certified IT Professional : 略称 CIP) 制度では、個人認証の新規審査、継続研鑽の実績審査と資格更新審査を行った。2023 年度の実績として新たに 282 名の認定情報技術者が誕生した。一方、資格更新しなかった技術者もいることから、2023 年度末時点の資格保持者総数は 1,873 名 (前年度の 2,078 名からは-205 名) となっている。
- ③ デジタルプラクティス、連続セミナー・短期集中セミナー、IT フォーラムなどの相互連携活動により、IT エンジニアの育成に貢献するとともに、会員増、収入増を図った。
- ④ 日本 IT 団体連盟 (IT 連)、全国地域情報産業団体連合会 (ANIA)、情報処理推進機構 (IPA)、情報サービス産業協会 (JISA)、日本情報システム・ユーザー協会 (JUAS)、電子情報技術産業協会 (JEITA)、科学技術振興機構 (JST)、先端 IT 活用推進コンソーシアム (AITC)、インターネット協会 (IAJ)、情報通信技術委員 (TTC)、日本データ通信協会 (JADAC)、日本規格協会 (JSA)、モバイルコンピューティング推進コンソーシアム (MCPC)、IT スキル研究フォーラム (iSRF)、iCD 協会、日本情報技術取引所 (JIET)、学びのイノベーション・プラットフォーム (PLIJ) などの IT エンジニアを対象とする団体や企業との連携をさらに深め、共同イベントの開催などを推進して、会員増に貢献する。

1.3 学生・若手研究者育成の活動推進

初等中等教育を含む情報教育プログラムの推進、今後の情報教育のグランドデザインの検討を推進した。

- ① 2025年実施の大学入学共通テストへ「情報」が出題されることが決まり、国立大学協会も全ての国立大学が大学入学共通テストにおいて、原則として「情報」を加えた6教科8科目を課すことを公表したことを受け、各大学の入試における「情報」の出題の実現に向け、ホームページや会誌等への記事掲載、全国大会での企画などの情報発信の活動を実施した。また国公立大学の個別入試においても「情報」が出題されることを期待し情報教育の推進に継続的に協力した。また、2022年度から始まった新指導要領の高校「情報Ⅰ/Ⅱ」に関する教員研修に対し、講師の派遣やオープン教材IPSJ-MOOCの提供を行った。また、2022年度に引き続き、小中高の教職員を対象とした会費割引キャンペーンを実施し

- た。更に次々期学習指導要領に向けた研究・調査を行う。
- ② 国立情報学研究所と協力してグローバルサイエンスキャンパス「情報科学の達人」の後継となる「次世代科学技術チャレンジプログラム」への協力活動を継続した。
 - ③ 教育理事を中心とする「ジュニア会員活性化委員会」において、小中高校生、高専生、大学学部1～3年生を対象とする会費無料の「ジュニア会員制度」を活用し、学生・生徒の育成を支援するとともに、学部4年生以降における有料学生会員への移行・学会活動の継続を促進した。若いIT人材を育成し日本の将来の成長に資する。
 - ④ 研究会や支部などの協力も得て、学生や若手研究者、ジュニア会員のためのイベントを企画開催した。
 - ⑤ 若手研究者が招待講演を経験することで研究実績につながることをねらい、各研究会が主催している研究発表会・シンポジウムにおいて、若手研究者に招待講演を依頼する際に、講演者に支払う謝金を学会が支援する「若手研究者招待講演謝金補助」事業を進め、様々な研究会で活用された。
 - ⑥ 2023年度の中高生情報学研究コンテストについては、全国大会に先立ち、全国でブロック大会を実施した。

1.4 会員サービスと広報広聴活動の充実

会員サービスと満足度の向上および広報宣伝の充実を図るため、以下の活動を推進した。

- ① 学会のセミナー・イベント、委員会など各種活動をオンライン開催、現地開催、ハイブリッド開催など最適な形態での開催を推進した。
- ② オンライン刊行物の新しいビジネスモデルの推進、ビデオを中心としたIPJSJ-YouTube等を活用したサービス提供形態を推進した。
- ③ 小中高教員のための新規入会キャンペーンを継続、推進した。
- ④ 広報広聴戦略委員会の傘下に9つのワーキンググループを立ち上げ、目的に合わせたステップメール、セグメントメールの配信、ユーザーが使い易いWebページのリニューアル、また学生および企業（賛助会員）を対象にした各種交流会等を通じて、入会促進、退会防止活動を推進した。

1.5 情報システム・DXの推進

情報システム・DX委員会が主体となり、学会情報システムの見直しに加え、事務局業務のBCP/DX化を推進し、ニューノーマル時代に対応したデジタル化を目指し推進をした。

- ① 電子図書館(情報学広場)については、weko3移行期間にコンテンツがアップロードできないため、影響を鑑みてスケジュール調整を行った。
- ② SMMS改修(インボイス対応)が完了し、9月末より本稼働した。
- ③ 学会広報の視点から、今後のページカスタマイズの利便性も考慮した学会Webトップページの改修を行った(「ピックアップ記事」, 「注目トピックス」, 「マイページボタン」など)。
- ④ 支部WebサイトへのMovable typeプラグイン試行導入を東海支部から開始した。
- ⑤ メールニュース/バナー運用規則の統括委員会を会誌編集委員会に統一し、メールニュース運用規則ならびにIPJSJ Webサイトバナー広告運用規則の改定を行った。
- ⑥ 2024年2月1日より適用となったGoogle社のメール送信者ガイドラインに対し必要な対応策を講じた。

1.6 調査研究・学術講習会・会誌・論文活動の継続推進

ニューノーマル時代での学会誌・研究論文の在り方を継続検討していく。学会誌はオンライン記事の強化を行うとともに、好評だった過去の特集などのオンライン化を推進した。論文誌については、インパクトファクターの取得に向けた取り組みを継続検討していく。

- ① ハイブリッド開催を主体に研究会やシンポジウムの活動を推進した。
- ② 各種オンラインツールを利用した全国大会、FIT、セミナーなど各種イベントの最適な開催方式(ハイ

ブリッド開催や「IPSJ VIRTUAL HALL」活用を含む)を財務面も含めて推進した。

- ③ 会誌はnoteの活用、またX(旧Twitter)などのSNSに投稿することで読者増を目指し、活動を推進した。

1.7 グローバル化の推進

研究会活動を中心に、国際会議を積極的に主催、共催し活動の活性化を図るとともに、海外学協会とのニューノーマル時代の新たな連携について検討を進めた。

- ① IEEE-CSならびにACMとの連携を継続し、第86回全国大会での両学会会長による招待講演やJoint Awardの継続、浸透を図った。
- ② アジアの関連学会である中国CCF(China Computer Federation)、韓国KIISE(Korean Institute of Information Scientists and Engineers)との連携を継続し、CCFの全国大会にあたる会議には会長より、KIISE大会では副会長よりそれぞれビデオメッセージを送付、また、第86回全国大会ではCCF会長、KIISE会長の招待講演も実施した。
- ③ 研究会を中心に海外学協会と連携して4件の国際会議を開催した

2. 会員の異動状況

下記の取り組みを実施し、会員数の増加に努めた。

2.1 新規会員の獲得と会員減の防止

新規会員の獲得と会員のリテンション強化に向けて、学会中期計画ならびに2021年度から2022年度に行った広報広聴マーケティング活動結果を踏まえ、広報広聴戦略委員会の傘下に9つのワーキンググループ(①ウェビナー・②SNS・③Webサイト・④メール・⑤ガイドライン・⑥学生交流・⑦産業界・⑧情報ラジオ・⑨ノベルティ)を立ち上げ、各活動を推進した。

これらの活動により、正会員の減少は依然継続しているものの、その減少幅は272名(2022年度)から109名へと大幅な改善を示した。また、学生会員は133名増、ジュニア会員は108名増となり、学生会員については正会員の減少幅を上回る増加、ジュニア会員も同程度の会員数を増加することができた。その結果、今年度の個人会員合計は2022年度に比べ132名の増加となり2023年度末で20,829名まで回復した。

2.2 学生会員ならびにジュニア会員の獲得と育成

- ① ジュニア会員活性化委員会(時限)を中心にジュニア会員制度を通じて若年層に学会活動を広く周知し、学生会員の獲得を促進した。
- ② ジュニア会員制度を通じて若年層に学会活動を広く周知するとともに、ジュニア会員の論文掲載料無料化全国大会での第6回中高生情報学研究コンテスト等々の施策を行い、学生会員育成活動を推進した。中高生情報学研究コンテストは、ブロック大会(オンライン開催)を実施し、全国各地から多くの参加者を集めることができた。
- ③ 2022年度に続き、新規入会(4月～11月)と既存会員(8月～11月)、ジュニア会員獲得の施策として、ジュニアを指導する初等中等教員の入会と継続促進するキャンペーンを実施した。その結果、新たな会員層を発掘(28名)するとともに、初等中等教員の既存正会員の継続(88名)を促した。またジュニア会員から学生会員への昇格が65名となった。
- ④ 学生・若手向けセミナーの企画開催など、学生会員の新規獲得と正会員への定着率の向上に努めた。
- ⑤ 研究会ならびに支部の協力により新規学生会員の獲得活動を実施し、学生会員の正会員への移行・定着の施策として1研究会への無料登録を継続した。

会員種別	会員数		増減数 ①-②	備考：2023年度の異動内訳				
	① 2023 年度末	② 2022 年度末		入会		退会		資格 喪失
名誉会員	44	44	0	0 1	新入会 正会員から異動	1		
正会員	14,303	14,412	-109	487 938 0	学生会員から異動 ジュニアから異動	1,103 1	名誉会員に異動	430
学生会員	3,101	2,968	133	1,781 65	ジュニアから異動	749 938 0	正会員に異動 ジュニアに異動	26
ジュニア会員	3,381	3,273	108	1,176 0 0	正会員から異動 学生から異動	1,003 0 65	正会員に異動 学生会員に異動	
個人会員 計	20,829	20,697	132	4,448		3,860		456
賛助会員 (口数)	252 (625)	242 (617)	10 (8)	21 (26)		11 (18)		

*2023年度期末正会員数には終身会員810名を含む。

3. 会議等に関する事項（総会、理事会、各種委員会）

今年度は、ニューノーマル（新しい常態）な活動形態を推進し総会、理事会をはじめ、各種実施事業に関する各種委員会の殆どをオンラインまたはハイブリッドで開催した。また、60周年宣言「More Local」の促進活動として支部長会議を7月と3月の年2回開催、また、例年秋季に開催するアドバイザーボードに支部長もオブザーバ出席頂く形で支部との交流を図った。詳細は付録1（p.21～p.31）に掲載する。

4. 実施事業1：調査研究活動（定款第4条1項1号および2号）

4.1 研究発表会、シンポジウム・講習会等

41研究会、6研究グループ（内2研究グループは調査研究運営委員会所属）により活動し、研究発表会（154回 内47回はオンサイト開催、内9回はオンライン開催、内98回はハイブリッド開催*）およびシンポジウム等（19回 内4回はオンサイト開催、内1回はオンライン開催、内14回はハイブリッド開催*）を開催した。また、研究会登録者数は9,079名と微減であった。詳細は付録2（p.32～p.38）に掲載する。

*新型コロナウイルス感染症の影響により、オンサイト開催以外に、オンライン開催や現地開催とオンライン開催を併用したハイブリッド開催で行った。

※前年度参考：41研究会、6研究グループ、研究発表会156回、シンポジウム18回、研究会登録者数9,109名

(1) コンピュータサイエンス領域

11研究会により、研究発表会（41回 内8回はオンサイト開催、内1回はオンライン開催、内32回はハイブリッド開催）、シンポジウム等（6回 全てハイブリッド開催）を行った。また、研究会登録者数は2,765名であった。それぞれの研究会が積極的な活動を行っているが、中でも特記事項は次の通りである。

※前年度参考：研究発表会43回、シンポジウム6回、研究会登録者数2,796名

- ① ソフトウェア工学(SE)研究会が IEEE Computer Society Tokyo/Japan Joint Chapter の共催と多くの協賛団体のもと、「ソフトウェアエンジニアリングシンポジウム2023(SES2023) (2023年8月23日～25日, 早稲田大学／オンライン)」を開催した。参加者は226名であった。
- ② 優秀な若手会員を顕彰するため、領域共通の積立金を活用して2023年度コンピュータサイエンス領域奨励賞を18名に授与した。
- ③ コンピュータサイエンス領域の研究会分野において、顕著な功績のあった9件に対し、領域共通の積立金を活用して2023年度コンピュータサイエンス領域功績賞を授与した。

(2) 情報環境領域

16 研究会, 1 研究グループにより, 研究発表会 (61 回 内 16 回はオンサイト開催, 内 3 回はオンライン開催, 内 42 回はハイブリッド開催), シンポジウム等 (8 回 内 3 回はオンサイト開催, 内 5 回はハイブリッド開催) を行った。また, 研究会登録者数は 3,105 名であった。特記事項は次の通りである。

※前年度参考: 研究発表会 61 回, シンポジウム 9 回, 研究会登録者数 3,153 名

- ① 10 研究会・1 研究グループ*が合同で, ネットワークに関する研究分野を対象に「DICOM02023 シンポジウム (2023 年 7 月 5 日～7 日, 富山国際会議場)」を開催した。4 年ぶりに合宿形式で開催し, 研究者間の深いディスカッションと交流を図る場となった。参加者は 386 名名であった。

※マルチメディア通信と分散処理 (DPS), コラボレーションとネットワークサービス (CN), モバイルコンピューティングと新社会システム (MBL), コンピュータセキュリティ (CSEC), 高度交通システムとスマートコミュニティ (ITS), ユビキタスコンピューティングシステム (UBI), インターネットと運用技術 (IOT), コンシューマ・デバイス&システム (CDS), セキュリティ心理学とトラスト (SPT), デジタルコンテンツクリエイション (DCC) 各研究会, IoT 行動変容学研究グループ

- ② 5 研究会*が合同で「インタラクシオン2024 シンポジウム (2024 年 3 月 6 日～8 日, 学術総合センター)」を開催した。参加者は 890 名と盛況であった。ジュニア会員は参加費無料とすることで会員増にも貢献した。

※ヒューマンコンピュータインタラクシオン (HCI), コラボレーションとネットワークサービス (CN), ユビキタスコンピューティングシステム (UBI), デジタルコンテンツクリエイション (DCC), エンタテインメントコンピューティング (EC) 各研究会

- ③ 情報環境領域の研究会分野において, 顕著な功績のあった個人・団体に贈呈する情報環境領域功績賞を 2 名に対し授与した。

(3) メディア知能情報領域

14 研究会, 3 研究グループにより, 研究発表会 (52 回 内 23 回はオンサイト開催, 内 5 回はオンライン開催, 内 24 回はハイブリッド開催), シンポジウム等 (5 回 内 1 回はオンサイト開催, 内 1 回はオンライン開催, 内 3 回はハイブリッド開催) を行った。また, 研究会登録者数は 3,209 名であった。特記事項は次のとおりである。

※前年度参考: 研究発表会 52 回, シンポジウム 3 回, 研究会登録者数 3,160 名

- ① コンピュータビジョンとイメージメディア (CVIM) 研究会が電子情報通信学会パターン認識・メディア理解 (PRMU) 研究会と共催で「第 26 回画像の認識・理解シンポジウム (MIRU2023) (2023 年 7 月 25 日～28 日, アクトシティ浜松)」を開催した。電子情報通信学会と交代で幹事学会を務めており, 今回は本会が幹事だった。参加者 1,554 名と盛況であった。
- ② エンタテインメントコンピューティング (EC) 研究会が「エンタテインメントコンピューティング 2023 シンポジウム (2023 年 8 月 30 日～9 月 2 日, 東京工科大学八王子キャンパス)」を開催し, 参加者は 255 名であった。

4.2 その他

(1) 表彰

優れた研究発表および業績等に対して、山下記念研究賞、業績賞、情報処理技術研究開発賞、マイクロソフト情報学研究賞、IPSJ/ACM Award for Early Career Contributions to Global Research, IPSJ/IEEE Computer Society Young Computer Researcher Award, 若手奨励賞を贈呈した。付録5 (p. 46～p. 48) に掲載する。

5. 実施事業2：人材育成（定款第4条1項4号）

初等中等教育を含む情報教育、および企業の技術者を対象とした教育プログラムの推進に向けて、以下の施策を実施した。

5.1 情報教育カリキュラムの策定

第86回全国大会において「大学における一般情報教育とデータサイエンス教育」のイベントを企画・運営するなど普及活動を行った。データサイエンス教育委員会では、日本の大学におけるデータサイエンス専門教育の調査を行い、授業科目のシラバスを収集の上、内容を分析した。

また、第86回全国大会において「生成系AIによる情報教育へのインパクト」のイベントを企画・運営するなど生成AIを考慮した教育に関する調査・検討を行った。

5.2 アクレディテーション（技術者教育プログラムの認定）

アクレディテーションによる大学・大学院専門教育の質的向上の推進のため、日本技術者教育認定機構（JABEE）委託の認定評価を継続した。関連して、認定校・受審予定校のコミュニティの育成、専門職大学院認証評価などの活動支援を行った。また、JABEEに協力して情報専門系課程教育の質保証に努め、ソウル協定による国際水準を目指して教育改善を推進した。JABEE審査5件を担当した。JABEEのソウル協定の活動に、委員会として貢献した。また、JABEEに働きかけてデータサイエンス分野の認定制度の構築を推進した。

5.3 情報科教員研修の開催

高等学校情報科の教員研修を文部科学省と連携して実施した。具体的には、文部科学省をはじめ、全国高等学校情報教育研究会、北海道高等学校教育研究会、埼玉県高等学校情報教育研究会、千葉県高等学校情報教育部会、東京都高等学校情報教育研究会、神奈川県高等学校教科研究会情報部会、愛知県高等学校情報教育研究会の後援共催で「情報処理学会高等学校情報科教員研修」を実施した。オンデマンドによる研修で、7月10日から12月15日まで受講申込を受け付け、7月31日から1月31日まで受講できるようにした。また、受講修了者にはオープンバッジを発行した。

（全43講座で申込者数：528名、オープンバッジ延べ発行数：2,327名）

5.4 認定情報技術者制度

認定情報技術者（Certified IT Professional：略称 CIP）制度では、個人認証の新規審査、継続研鑽の実績審査と資格更新審査を行った。2023年度の実績として新たに282名の認定情報技術者が誕生した。一方、資格更新しなかった技術者もいることから、2023年度末時点の資格保持者総数は1,873名（前年度の2,078名からは-205名）となっている。本資格制度の普及拡大に向けての課題の1つにCPD（Continuing Professional Development）実績が不足して資格更新を断念するITエンジニアの問題がある。この課題に関して、社会状況や外部から寄せられた意見を踏まえて、「妥当な理由（例；育児求職、闘病など）があれ

ばCITP資格を一時停止する制度（既制度と合わせると2年程度更新審査を遅らせることが出来る）」を個人認証制度に導入した。CITP個人認証者は一時停止期間を除いた3年間の業務およびCPD実績を用いて更新審査を受けることになる。広報活動においては、11月に開催されたCEATEC2023のオンラインセッションで「人とAIが共生する社会に向けた情報技術 ～情報処理学会が提供するセミナーと高度IT人材資格CITP～」と題する講演を行いCITP制度の紹介を行った。本講演は1ヶ月間オンラインで公開され、727名が視聴した。さらに、10/17-20のリアル開催期間中にCITP紹介パンフレットを会場にて配布した。また、2022年度に学術分野に詳しいプロフェッショナル記者に、CITP個人資格者保持者と認定企業に取材して頂いた記事を5月10日に公開し、12月10日までの期間の記事ページへの総アクセス数が4,536回、アクティブユーザー数は1,025名（複数記事を読んでいる人数）となっている。公開から時間が経過しつつも一定数のアクセスが継続しており、来年度はパブリシティーのさらなる改善に取り組む。

5.5 初等中等教育での情報教育支援

(1) 初等中等教育への支援

初等中等教育現場の情報分野教員の養成支援、教材開発や出張授業などを通じて、教育現場支援をさらに推進した。第34回全国高等専門学校プログラミングコンテストは昨年に続き現地開催で実施された。昨年は感染防止等の対策を実施し、入場者数も制限した開催であったが、今年度から基本的な制約は無くし、従来通りの開催方式に戻った。高専プロコン交流育成協会との連携により、高専プロコン連携シンポジウム2023を開催した。第86回全国大会では、初等中等教員研究発表セッションを開催し、初等中等教員による6件の研究報告がされた。

(2) 高校教員への支援活動

IPSJM00Cの「高等学校『情報Ⅰ』教員研修教材（第3章・第4章）」の各コンテンツをJM00Cの講座として公開した。

5.6 その他

(1) 教育シンポジウムならびにコンテストの運営・後援等

- ① 高校教科「情報」に関するシンポジウムを、テーマ「高校情報科の現状と次期学習指導要領の改訂に向けて」として、10月29日に開催した。
- ② 大学の一般情報教育に関するシンポジウム「これからの大学の情報教育」2023として、12月16日にオンラインと対面のハイブリッド開催で共催した。
- ③ 情報システムに関連する教育実践の一層の拡充を図るために第15回情報システム教育コンテストISECON2023を開催した。
- ④ 若い世代への本会のプレゼンス向上を目指して、大学生、高校生等を対象とするコンテストの後援（表彰活動）等を、例年どおりに推進した。
- ⑤ 第86回全国大会では、中高生を対象とした中高生情報学研究コンテストを現地開催で実施した。
本コンテストは2018年度より実施しており、今回は過去最多で166件の申込みがあった。また、今年度より全国大会に先立ち全国を5つにブロック分けし、ブロック大会を12月に開催、審査により各ブロックから選出されたチームが全国大会に出場できる開催形式とした。また、本コンテストの最優秀賞受賞者に文科省文部科学大臣賞を贈呈した。

(2) 大学入試科目に「情報」を導入するための活動

大学入試センターより、共通テスト（情報関係基礎）に引き続き、大学入学共通テスト「情報」の意見・評価の依頼があり、本会として評価作業を実施した。

(3) 学会誌への教育関連記事の掲載

会員の情報教育への関心を高め、初等中等教育現場関係者の学会活動への参加を促すために、学会誌に「ペ

た語義」などの教育関連連載記事を企画・編集した。

(4) 表彰, その他

- ① 優れた情報教育の実践等を顕彰するため、優秀教育賞・教材賞を贈呈した。
- ② 教育関連の事業活動の成果を学会収益に結びつける仕組みや寄付の募集を行った。
- ③ NII グローバルサイエンスキャンパス「情報科学の達人」プロジェクトの後継となる次世代科学技術チャレンジプログラムの運営に参画し、受講生の支援や審査等を行った。
- ④ 情報教育に関する活動の広報活動を積極的に行った。
- ⑤ 教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令案に関する意見を発信した。
- ⑥ 文科省が推進する「高等学校 DX 加速化推進事業 (DX ハイスクール)」に対して、本会として学術的コンサルティングや指導者教育・人材育成などを全面的に支援する意見表明を行った。

6. 実施事業 3 : 学術講習会の開催 (定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号)

※各開催状況の詳細は付録 2 (p. 38~p. 40) に掲載する。

6.1 全国大会/FIT

(1) 第 86 回全国大会

第 86 全国大会を 2024 年 3 月 15~17 日に神奈川大学横浜キャンパスにてハイブリッド開催した。第 84 回全国大会以来、イベント・一般セッションは Zoom を用いたウェビナー・ミーティングにて実施を行い、遠隔からの講演、聴講も可能としている。飲食を伴う懇親会を 5 年ぶりに学内にて開催した。講演件数は、1,545 件 (一般セッション 1,299 件、学生セッション 246 件)、参加者数は 4,198 名 (うち現地参加 2,743 名、オンライン参加 1,455 名) であった。また、前回より実施している「情処ツアー」を 2 ツアー開催し好評であった。中高生情報学研究コンテストは、今回大会よりブロック大会 (全国を 5 つにブロック分け) を開催し全国大会選出チームを決定する開催形式とし、本大会にて選出チームによるコンテストを開催した。

※前年度参考: 講演件数 1,539 件、参加者数 4,664 名 (内現地参加 2,240 名、オンライン参加 2,424 名)

(2) 第 22 回情報科学技術フォーラム (FIT2023)

FIT2023 (第 22 回情報科学技術フォーラム) を、2023 年 9 月 6~8 日に大阪公立大学中百舌鳥キャンパスにてハイブリッド開催した。イベント・一般セッションは Zoom を用いたウェビナー・ミーティングにて実施を行い、遠隔からの講演、聴講も可能としている。飲食を伴う懇親会を学内で行い、65 名程度が出席して参加者の交流が図れた。講演件数は 567 件、参加者数は併催研究会参加者 158 名も含めて 2,414 名 (うち現地参加 1,062 名、オンライン参加 1,352 名) であった。

※前年度参考: 講演件数 558 件、参加者数は 2,181 名 (うち現地参加 685 名、オンライン参加 1,496 名) イベントや一般セッションなど、当初予定していた企画はすべてハイブリッドで円滑に実施することができた。船井業績賞受賞者 喜連川 優 氏 (情報・システム研究機構 機構長/東京大学 特別教授、総長特別参与) による受賞記念講演では、現地でご本人に講演いただき、多数の参加者から好評を得た。イベント企画 (計 9 件)、FIT2019 から開催のトップコンファレンスセッション (3 日間で 17 セッション、98 件) も実施した。手話による講演発表者が 1 名おり、通訳者を介した発表を行なった。FIT2023 より託児料金補助の準備をしたが利用者はいなかった。また、子供連れ参加者向けの休憩室を会場に設け、利用いただいた。

今回も企業によるインダストリアルセッションと IT 情報系キャリアセッションを開催した。また、スポンサー 9 口を獲得した。

(3) 表彰

優れた発表を顕彰するため、全国大会優秀賞・奨励賞などを贈呈した。詳細は付録5（p. 47, p. 49）に掲載する。

6.2 セミナー／IT フォーラム／プログラミング・シンポジウム

(1) 連続セミナー2023

「人と AI が共生する社会に向けた情報技術」を全体テーマとし 2020 年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインにて開催を行った。延べ申込数 1,072 名(2022 年度 1,009 名)、延べ参加者数 904 名(同 751 名)の参加があり、前年度を上回る参加を得た。参加者増の要因としては、生成 AI はじめ社会的関心の高いテーマ設定、外部サイト(Peatix)からの申込増、申込者特典としてセミナー開催後の見逃し配信等が挙げられる。また広報活動として、従来の SNS やニュースサイト(ドリームニュース)等での周知に加え、テーマに関連する研究会への周知、エンジニアイベントサイト(Connpass, TECH PLAY)による告知を行った。

※前年度参考：全 12 回、延べ参加者数 751 名

(2) 短期集中セミナー

年度内に計2回の短期集中セミナーをオンライン形式で開催した。

- ・「デジタル経営を実現するITガバナンスとITサービスマネジメント
～国際標準化最前線とJIS化の取り組み」(9月)参加者：72名
- ・「JPEG/MPEG最前線 ～国際標準化最新動向、
AI に向けた取り組みとメタバースを実現する技術～」(11月)参加者：34名

(3) IT フォーラム

IT 関連業界において現場で活躍されている産業界の方々を中心に、学界・官公庁関係の方々、次世代を担う若手の技術者・研究者の方々等、多くの方々がともに問題意識を共有し議論、交流を深められる場として、また IT 産業の今後を考える機会として「IT フォーラム 2024」を 2021 年度に引き続きオンラインで開催した(参加者：329 名(内講演者・関連委員会委員・事務局 29 名))。

(4) プログラミング・シンポジウム

年度内に 3 回(第 65 回プログラミング・シンポジウム(参加者 60 名)ハイブリッド開催、第 56 回情報科学若手の会(参加者 29 名)現地開催、夏のプログラミング・シンポジウム(参加者 22 名)現地開催)のシンポジウムを開催した。

※前年度参考：プロシン参加者 89 名、若手の会 73 名、夏プロ前年度開催なし

6.3 IT フォーラム

① 2023 年度はサービスサイエンスフォーラム、コンタクトセンターフォーラム、CITP フォーラムの 3 つの IT フォーラムが活動を行った。各フォーラムの主な活動内容は以下のとおり。

- ・サービスサイエンス：「ITフォーラム2024」にてフォーラム開催、他1回/4ヶ月でフォーラムをオンライン開催。
- ・コンタクトセンター：「ITフォーラム2024」にてフォーラム開催、他1回/2ヶ月でフォーラムをオンライン開催。
- ・CITP：「ITフォーラム2024」にてフォーラム開催、定例会を3回(7月、10月、1月)対面開催。

② ITフォーラム2024において、関連団体*との連携イベントを推進した。

※先端 IT 活用推進コミュニティ(AITC)

6.4 各支部による支部連合大会，講習会等の開催

支部連合大会，講習会，講演会，セミナー等，各支部において活発に活動がなされた。なお，現在は新型コロナウイルス感染症も終息し各種活動はハイブリッド開催が主体となっている。詳細は，付録2(p. 39)および付録5(p. 48～p. 49)に掲載する。

7. 実施事業4：会誌の刊行（定款第4条1項1号および2号）

※発刊状況の詳細は付録3(p. 41)に掲載する。

7.1 会誌「情報処理」

(1) コンテンツ

- ① 会誌「情報処理」第64巻5号から第65巻4号まで計12号（本文1,978ページ（内冊子版706ページ，電子版1,272ページ），広告74ページ，平均発行部数13,247部／号）を編集発行した。
- ② 会誌のハイブリッド刊行に向けて，2020年度からのオンライン版推進を更に加速した。
- ③ 学会誌「情報処理」noteには，「研究会推薦博士論文速報」，「未踏のスーパークリエイターたち」「教科『情報』の入学試験問題って？」など，過去記事と新規記事あわせて233記事を公開した。
- ④ 「読まれる学会誌」を目指して，会員サービス，および会員増という観点から編集を行い，時宜を得た特集，連載，単発記事が提供できるよう努めた。
- ⑤ さまざまなITに関する企画や研究会活動取材し，マンガ表現で分かりやすく解説する「IT紀行」「IT紀行～研究会行脚編～」の連載を継続した。
- ⑥ 時事性・話題性の高い記事をスピーディに掲載する「特別解説」，著名人による「巻頭コラム」，連載「ビブリオ・トーク」，連載「5分で分かる!? 有名論文ナナメ読み」，連載「情報の授業をしよう!」，連載「先生，質問です!」，教育コーナー「ぺた語義」などを引き続き掲載し，概ね好評を得た。
- ⑦ 情報系の大きなプロジェクトを紹介した特集「自在化身体プロジェクト」（64巻6号）や，さまざまな分野とかかわる情報処理に目を向けた特集「〇〇×情報処理」（64巻8号），社会で大きな話題となっているChatGPTを扱った特集「新時代の道具，ChatGPT：14の視点からその可能性を探る」（64巻9号）を掲載した。また特集「デジタルツインコンピューティング」（64巻11号），「都市のデジタルツイン」（65巻1号）など注目のデジタルツインに関する特集を掲載した。
- ⑧ デジタルプラクティスから独立した，実務家向けの記事を掲載する「デジタルプラクティスコーナー」を年4回掲載した。
- ⑨ 64巻5号より，博士号取得者への質問回答を掲載する連載「博士号とった人に聞いてみた」を開始した。
- ⑩ 64巻9号から65巻2号まで，コタツを備えたラボで起きる異分野交流についての連載「こたつde議論～情報学を核とした多分野交流の現場から～」を掲載した。
- ⑪ 日本バーチャルリアリティ学会，ヒューマンインタフェース学会との合同企画として，『ドラえもん』を題材にとことん語り合う座談会「極私的会談座談会：ドラえもん」と私と研究」をnoteに掲載した。

(2) その他，広報・宣伝の充実および編集体制の改善

- ① 冊子版に掲載された広告をWebカタログとして学会Web上に掲載するサービスを継続した。
- ② 年3回発行している学生向けの「インターン・就職情報誌」（会誌64巻7号，64巻12号，65巻4号同封）の掲載企業は58社であった。また新たに「若手研究者のためのキャリア情報誌」を創刊し，65巻2号に同封した。（Webにも同内容を掲載）
- ③ メールニュースをより魅力的なものとするため，2022年度に引き続き「理事からのメッセージ」を掲

載した。

- ④ 「情報処理学会 学会誌『情報処理』note」で無料/有料記事を公開，編集長が月に一度見どころを紹介する「情報処理学会誌編集長の独言（ひとりごと）」も継続した。また，Twitter での情報発信を充実させるなどオンラインメディアでの発信を強化した。
- ⑤ IPSJ メールニュースにおける会誌・論文誌の目次配信を継続した。
- ⑥ 学会の知名度向上をはかるため，技術書の展示会「技術書典 14（オンライン） / 15（オンラインおよび現地参加）」に会誌編集委員会として出展し，会誌特集別刷やグッズを作成して販売した。
- ⑦ 全国大会にて IPSJ ONE の小学生版「IPSJ KIDS」，「おしえて！小学生先生～IPSJ KIDS とワークショップ～」を現地開催しその模様を後日オンラインで配信した。

8. 実施事業 5：論文誌・学術図書等の刊行（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）

※各発行状況の詳細は付録 3（p. 41～p. 42）に掲載する。

8.1 論文誌（ジャーナル/JIP/トランザクション/デジタルプラクティス）

(1) 「情報処理学会論文誌（ジャーナル）」（月刊）

- ① 論文の充実（論文投稿数の増加に向けた取り組み）

論文誌（一般論文，特集号論文）の月刊体制を維持し，目標 220 編に対し 213 編（含 JIP preprint 68 編）が掲載された。招待論文を 4 編掲載し，特集号を 16 号発行した。ジャーナル/JIP 編集委員会幹事会が提案母体となる「若手研究者特集号」を企画（投稿条件：第一著者が 40 歳以下の会員）し，若手研究者に対して投稿機会を提供するとともに，第一著者 46%の方が本特集号をきっかけに入会をした。第 86 回全国大会でイベント企画「論文必勝法」を企画し，論文執筆やその指導法についての講演や，論文投稿に関するノウハウを参加者に共有し，論文投稿数の増加を図った。

※前年度参考：211 編

- ② 論文誌編集委員の貢献に報いるため，論文編集委員会より論文編集貢献賞を選定し贈呈した。また，論文誌投稿用 MS-Word テンプレートの作成者に，学会活動貢献賞を贈呈した。
- ③ 幹事会，グループ会議ともにオンライン開催を継続した。Google drive を活用した原稿管理表の共有，Slack による情報共有，google doc によるノウハウの共有など編集委員会運営の効率化を行った。
- ④ 特集号編集委員会からの要望である査読結果の一括ダウンロード機能について，査読システム（Scholar one manuscript）のトピック機能を活用することとし，2024 年度のシステム改修に向け準備を進めた。
- ⑤ デジタルコンテンツ事業検討委員会とともに電子図書館のプラットフォームについて検討を進めた。

(2) 「Journal of Information Processing (JIP)」

- ① 年間論文掲載数の目標 75 編に対して掲載件数は 93 編（うち招待論文 3 編）であった。国外からの投稿に対する優遇策を継続して実施している。

※前年度参考：77 編（うち招待論文 2 編）

- ② 二重投稿対策として英文論文を対象とし，剽窃チェックツールの活用を開始した。
- ③ Impact factor 取得のため，英文論文の質を向上させつつ関係先と調整を続けた。2024 年度には J-STAGE ジャーナルコンサルティングプログラムへの参加を計画しており，今年度はその準備を進めた。

(3) トランザクション（10 誌）

研究会が編集した「情報処理学会論文誌（トランザクション）」10 誌を年度内に計 31 回発行した。ト

ランザクションの掲載論文は目標 120 編に対し計 120 編（含 JIP preprint27 編）となった。

※前年度参考：10 誌 118 編

(4) その他

各誌の優れた論文を顕彰するため、論文賞を贈呈した。詳細は付録 5（p. 45）に掲載する。

8.2 専門誌：教科書シリーズほか

J17 も参考にしながら新企画書の発行と既企画のメンテナンスとを中心に活動を行い、重版を 22 冊行なった。IT テキストシリーズ全ての今年度販売数は 9,555 部。

※前年度参考：15,070 部

8.3 歴史資料の保存・公開

- ① 「情報処理技術遺産1件の関連調査と認定を行った（情報処理技術遺産 累計：109件）。詳細は付録5（p. 50）に掲載する。
- ② 「コンピュータ博物館」の今年度のアクセス数は、654,665件（日英合わせ）、転載数9件であった。
※前年度参考：アクセス数392,026件、転載数14件
- ③ 第86回全国大会（ハイブリッド開催）で特別セッション「私の詩と真実」で2件講演発表を行った。

8.4 デジタルコンテンツ事業の推進

- ① 多くのユーザーへのビジビリティ向上を目的に2014年4月より開始したサイトライセンスサービスについて、2014年度開始当初契約数36件から2023年度88件とサービスを拡大してきている。ダウンロード数も2022年度と比べて20%増加している。また、大学図書館コンソーシアム連合の会員館のうち希望する機関に対し、期間限定の無料トライアルを実施し、サイトライセンスサービスの周知拡大に努めた。
- ② 電子図書館については情報学広場をWeko3に移行して継続利用する方向で、3段階のステップで2022年度は本体開発と移行ツール開発、2023年度は総合試験を実施し、2024年度に向けて移行の準備を行った。
- ③ 倫理普及検討WG主導で倫理綱領啓蒙普及目的の倫理事例ビデオを電子情報通信学会と共同で制作した。
- ④ JM00C特別講座について、（一社）日本オープンオンライン教育推進協議会と協力して今後の具体的な連携内容を検討していくこととした。

9. 実施事業 6：標準化活動（定款第 4 条 1 項 3 号）

9.1 情報規格調査活動

(1) ISO/IEC JTC1 対応組織としての戦略的な貢献

ISO/IEC JTC 1 直属の 20 の SC（全 23SC 委員会中）および各 AG（Advisory Group）、WG、AHG（Ad Hoc Group）の対応を行った。さらに国際提案準備と、JIS 原案作成を行った。前年度から引き続き、文字コード（SC 2）、デジタル記録媒体（SC 23）、メディア符号化（SC 29）、文書記述言語（SC 34）などの重点領域の委員会議長、幹事国などの国際役職引き受けを継続するとともに、国の代表として、JTC 1 総会（5 月、11 月）に出席し、審議プロセス・組織の見直し、新規標準化領域などの議論に参加した。会議の開催形態は、今年度は 2 回とも対面開催であった。

- ① 今年度の引き受け件数は、議長 2 件（全 23SC 委員会中）、セクレタリアート 4 件（全 23SC 委員会中）。

その他、コンビーナ（各 SC 委員会傘下の WG 主査）8 件（125WG 中）、プロジェクトエディタ延べ 76 名と 2022 年度同様に貢献した。

- ② 2022 年度に設置された SC 43（ブレインコンピュータインタフェース）については、当初日本は 0 メンバとして参加していたが、0 メンバでは WG に参加できず、WG 文書にもアクセスできないため技術的議論をフォローできないことから 2022 年度末 P メンバに移行し、今年度は WG にもエキスパートを出して積極的に議論に参加した。
- ③ 今年 5 月の JTC 1 総会で新設が決議された SC 44（Smart City）については、その後 ISO/TMB および IEC/SMB で新設の是非について議論が継続している。議論の経過について情報を入手するとともに、将来 SC 44 が新設された後の国内体制について検討を開始した。
- ④ 国際標準化の日本提案としては、新業務項目（NP）の提案（承認済）2 件、国際標準（IS）などの発行されたもの 12 件などである。
- ⑤ 標準化の対象が社会システムなど上位のレイヤに移るトレンドの中、JTC 1 が取り組むテーマが ISO、IEC、および ITU-T と重複する傾向が進んでいるため、JTC 1 と連携テーマがある ITU-T への国内対応委員会を設置している（一社）情報通信技術委員会（TTC）との連絡会を継続して開催した。

(2) 健全な情報規格調査会の運営の維持

- ① 今年度の国際会議は、新型コロナウイルス感染症世界的大流行の収束に伴い対面開催が基本になりつつあり、渡航費等の支出も増加している。1,057 回の標準化国際会議への参加者は、対面、ハイブリッド、オンライン合わせて、延べ 3,545 人であった。
- ② 国内においても今年度は、オンライン開催に加え、技術委員会を四半期毎に機械振興会館での対面開催とするなど、各専門委員会でも対面とオンラインを使い分けながら運用した。
- ③ 情報システムについては、本会本部のシステムの検討と歩調を合わせながら、情報規格調査会としてのシステムのあり方を検討した。
- ④ 今年度も引き続き、本部と情報規格調査会との連絡会を開催した。中長期戦略、予算策定などの情報を共有しつつ運営を推進した。

(3) 標準化活動の支援と広報

- ① 前年度に引き続き、委員会活動を広く紹介するための一般向け広報として、活動報告を公開ホームページに掲載した。
- ② 情報技術標準化フォーラムは、今年度も規格総会をオンラインとしたため中止とした。
- ③ SC 40「デジタル経営を実現する IT ガバナンスと IT サービスマネジメント ～国際標準化最前線と JIS の取り組み～」、ITSCJ・TTC「メタバースの標準化動向と最新事例」、SC 29「JPEG/MPEG 最前線 ～国際標準化最新動向、AI に向けた取り組みとメタバースを実現する技術～」の 3 件の短期集中セミナーを実施した。また、本会第 86 回全国大会のイベント企画として「情報技術における国際標準化活動 ～ISO/IEC JTC 1 の活動紹介～」の標準化活動紹介セミナーを実施した。
- ④ 広報活動を強化し、情報規格調査会の存在と活動の認知度を高めるため、広報広聴戦略委員会に参加した。

(4) 表彰

標準化関連活動への貢献を顕彰するため、標準化功績賞等を贈呈した。詳細は付録 5（p. 50）に掲載する。

10. 実施事業7：国際活動（定款第4条1項5号および2号）

10.1 関連する海外学協会との連携・協力

(1) International Federation for Information Processing (IFIP) 活動への参加

- ① IFIP 日本代表、各 TC 日本代表の総会 General Assembly (GA) ・理事会 Council への参加
IFIP 総会 (9月19日～20日 ブラチスラバ (スロバキア) /オンライン) に相田 IFIP 日本代表が参加した。
- ② 各 TC 日本代表が TC-meeting へ参加した。会誌 (3月号) への活動報告、会議レポートの掲載のほか、メールニュース、Web を利用した情報発信を行った。
- ③ International Professional Practice Partnership (IFIP IP3) へ継続的に参画している (IP3は2015年10月に正式に IFIP の組織と承認された)。

(2) IEEE-Computer Society との連携・協力

- ① 2023年6月26日～30日にイタリア トリノで開催された The 47th Annual International Computer Software & Applications Conference (COMPSAC2023) への技術協力を行った。
- ② 第86回全国大会において IEEE-CS 会長 Jyotika Athavale 氏の招待講演をオンラインで行った。
演題「IEEE Computer Society's Strategic Activities and Products including SWEBOK Guide」
- ③ 姉妹学会 MOU を継続し、会員向けの連携サービスを継続。
- ④ IEEE-CS と本会との Joint Award として、「IPSJ/IEEE-CS Young Computer Researcher Award」3名の受賞者を決定した。

(3) ACM との連携・協力

- ① ACM と本会との Joint Award として、「IPSJ/ACM Award for Early Career Contributions to Global Research」1名の受賞者を決定した。
- ② 第86回全国大会において、Joint Award 表彰式と ACM 会長 Yannis Ioannidis 氏の招待講演をオンラインで行った。
演題「ACM on Information System Flawlessness, Risk and Dependability」

(4) 海外学協会との連携・協力

- ① China Computer Federation (CCF) と Korean Institute of Information Scientists and Engineers (KIISE) との連携・協力
 - ・12月のCCFの年次大会において、会長がビデオメッセージ挨拶を行った。
 - ・12月のKIISEの年次大会において、副会長がビデオメッセージ挨拶を行った。
 - ・第86回全国大会において、CCF会長 Shimin Hu 氏の招待講演をオンラインで行った。
演題「Backbones and Deep Learning Framework for Visual Computing」
 - ・第86回全国大会において、KIISE会長 Youjip Won 氏の招待講演をオンラインで行った。
演題「Current and Future of the Software Research in Korea」
- ② 他の海外学会との協力関係の継続
以下の海外学会との協力関係を継続するとともに、アジアの関連学会とは中長期的な交流に向けて意見交換や相互訪問を行った。
 - ・Institute of Electrical and Electronics Engineers (IEEE)
 - ・Australian Computer Society (ACS)
 - ・SEARCC (South East Asian Regional Computer Confederation)
 - ・Computer Society of India (CSI)

③ The International Association for Pattern Recognition (IAPR) 活動への参加

(5) 国際会議の開催（4 件）※今年度内に終了報告が完了した国際会議

詳細は付録4（p. 44）に掲載する。

なお、今年度内に開催された国際会議は以下のとおり。

- ・ International Workshop on Security (IWSEC2023)
2023年8月29日～30日、情報セキュリティ大学院大学／オンライン開催
- ・ International Conference on Collaboration Technologies and Social Computing (CollabTech 2023)
2023年8月29日～9月1日、立命館大学大阪いばらきキャンパス／オンライン開催
- ・ International Conference on Mobile Computing and Ubiquitous Networking (ICMU2023)
2023年11月29日～12月1日、キャンパスプラザ京都／オンライン開催
- ・ International Conference on High Performance Computing in Asia Pacific Region (HPCAsia2024)
2024年1月25日～27日、ウインク愛知／オンライン開催

1 1. その他：関連学協会等との連携および協力（定款 4 条 1 項 6 号）

11.1 関連学協会・日本学術会議

(1) 日本工学会および電気・情報関連学会連絡協議会への参加

日本工学会事務研究委員会への参加および事務研究委員会傘下に事務局業務改善検討 WG が設立され、この WG にも参加した。また、電気・情報関連学会連絡協議会への参加など関連学協会の共通の問題について意見交換を行った。特にコロナ対応の学会事業、事務局業務につき連携を図った。

(2) 研究発表・学術講習会等の共催

電子情報通信学会との共催による「情報科学技術フォーラム (FIT)」, (一社) 情報通信技術委員会との共催による「GX (グリーントランスフォーメーション) 実現に向けた標準化の最前線と今後の展望」セミナーほか、研究発表会および学術講習会において、関連学協会等と適宜共催を行った。

(3) 日本学術会議など関連団体等への協力

日本学術会議に協力学術研究団体として協力するとともに、理学・工学系学協会連絡協議会に参加した。

11.2 会議の協賛後援等

(1) 国内会議の協賛・後援等

Advanced Image Seminar 2023 (画像電子学会主催 2023 年 6 月 23 日 (金) 開催) ほか、関連学協会等の会議の協賛・後援等 112 件を行った。

(2) 国際会議の協賛・後援等

International Conference on Computers in Education 2023 (ICCE2023) (APSCE主催 2023年12月4日 (月) ～8日 (金) 開催) ほか、関連学協会等の会議の協賛・後援等12件を行った。

1 2. 法人運営

(1) ニューノーマルに向けた取り組み

新型コロナウイルス感染症の影響により社会が急激に変化した 2020 年度より推進してきたコロナ禍

における BCP 対応（テレワーク勤務対応、遠隔会議ツール・ファイル共有システム導入など）は、今年度も継続的に推進した。また、2024 年度定時総会からの稼働を目指し、定時総会出欠・委任状・議決権行使 Web 管理システムの導入を決定した。

(2) 中長期計画の推進

「60 周年宣言」を実現するために①広く新しい情報処理ユーザーへの学会活動の訴求、②広く新しい情報処理ユーザーへの新しいサービスの提供、③自らが運営しやすい学会の情報システムと業務プロセスの整備の 3 つを柱とした中長期計画を実行する大型投資を伴う中長期施策の一つとして、会員サービスの向上および広報広聴戦略委員会の傘下に 9 つのワーキンググループ（①ウェビナー・②SNS・③Web サイト・④メール・⑤ガイドライン・⑥学生交流・⑦産業界・⑧情処ラジオ・⑨ノベルティ）を立ち上げ、各活動を推進した。

12.1 財務基盤の強化

- ① 財務基盤安定のための検討と学会のビジネスモデルの検討を長期戦略の検討と合わせて継続した。
- ② 健全な学会運営・財務管理体制を目指すべく、学会事業別サマリの見直しとして 2022 年度に適用した新学会事業別サマリを、2023 年度予算より財務会計に反映した。統括経費関係の法人グループへの集約を進め、管理会計の位置付で運用を行った。

12.2 アドバイザリーボードによる運営改善

アドバイザリーボードは、ユーザー企業、ベンダー企業、アカデミア、教育など幅広い分野から、各分野の識者 10 名をお招きし本会の活動に対して第三者として忌憚のない意見を頂き、それらを本会の活動や在り方に生かしていくことを目的として開催している。今年度は、ボードメンバー 3 名を新たに迎え 2023 年 11 月に開催した。開催にあたっては、前回のアドバイザリーボードでご意見を頂いた「「情報学」として、我々は何を本当にやっていくべきなのか」を踏まえつつ、この 1 年での世の中の大きな変化として「大規模言語モデルの出現と影響」や「社会システムの障害」といった課題への取り組み、加えて IT (AI) はあらゆる分野で現在、そして未来でも使われていく技術であることを踏まえた「人文社会系との交流」の必要性に関して、ご意見を頂き、これらを継続的に検討し本会運営の改善に役立てていく。

12.3 広報広聴活動の推進

学会中期計画ならびに 2021 年度から 2022 年度に行った広報広聴マーケティング活動結果を踏まえ、広報広聴戦略委員会の傘下に 9 つのワーキンググループを立ち上げ、各活動を推進した。

(1) ウェビナーWG

- ① 情処ウェビナー第 9 回（7/22、視聴者数 319 名）と第 10 回（12/8、視聴者数 117 名）を開催した。
- ② 第 9 回では講演後に学会活動に興味を持ってもらうための交流会（zoom ミーティング）を開催した。

(2) SNSWG

- ① X（旧 Twitter）の公式マークを取得し、X および Facebook 等で学会プレゼンスの向上、行事等の周知を行った。
- ② SNS 発信強化として体制の整備を進めた。
- ③ 2024 年度に向けて、SNS チームによる学会各種イベントへの取材検討を進めた。

(3) Web サイト WG

- ① 学会広報の視点から、11 月に今後のページカスタマイズの利便性も考慮した学会 Web トップページのリニューアルを行い、会員の利便性向上を図った。
- ② 学会 Web トップページに学会活動への興味を引くようなインタビューコンテンツ「ピックアップ」コーナー、タイムリーで時事性の高い話題を取り上げた「Check it ピックアップキーワード」コーナー

を設け、トップページコンテンツの魅力向上を図った。

(4) メール WG

- ① 配信メールを活用し、メールニュース、セグメントメール、イベント案内メール、入会者ステップメールの配信を前年度同様に推進した。
- ② テキストメールだけでなくHTMLメールも活用し、各種イベント案内等の訴求力向上を図った。
- ③ 各種イベント申込等で入手できた非会員のメールアドレスを、逃さず今後の学会広報活動に有効活用し入会促進につなげていくべく、イベント申込フォームを個人情報の取り扱いについて同意がないと申込ができない方式に変更した。

(5) ガイドライン WG

- ① 2022年度に作成した広報広聴戦略ガイドライン（メール・イベント・Webサイト）を、理事会をはじめ各委員会、研究会に周知し利活用の促進を図った。

(6) 学生交流向け WG

- ① 学生向けオンラインセミナーを3回開催した。特に一般向け企画は多数の参加があり好評を得た。
 - ・会員向け：「FITだよ！全員集合（9/1）」参加者45名
 - ・一般向け：「卒論・修論に向けた関連研究の調べ方（11/17）」参加者316名
「全国大会の歩き方（3/5）」参加者70名
- ② 研究者交流会として指導教員向けのオンラインイベントを開催し好評を得た。
 - ・「卒論指導の進捗報告（12/22）」参加者43名

(7) 産業界向け WG

- ① 「賛助企業との交流会」を隔月ペース（6/22, 8/22, 10/20, 12/15, 2/15）で開催し、参加者から好評を得た。
- ② 各会の開催時には、本会の活動紹介スライドを流し企業の方々へ学会活動に興味を持ってもらえるよう訴求を行った。

(8) 情報ラジオ WG

- ① Info-WorkPlace委員会と連携し、YouTube、Podcastで「情報ラジオ」を継続配信した。
- ② 国際会議参加・発表のHow to レポート、Video Blog を学会公式LINE へ配信した。
- ③ 2023 年 9 月の FIT2023, 2024 年 3 月の第 86 回全国大会でイベント企画としてランチタイムに公開座談会を実施した。

(9) ノベルティ WG

- ① 販売用Tシャツ50枚を作成し、技術書の展示会「技術書典14（オンライン） / 15（オンラインおよび現地参加）」、および第86回全国大会で販売した。
- ② ファイバークロス1,000枚を作成し、巻頭コラム執筆者へ寄贈、第86回全国大会でも一部配布した。
- ② 本会としてノベルティに関するマクロ戦略に関して、会誌編集委員会と検討を進めた。

12.4 学会情報システム・DXの見直し

学会情報システムの見直しに加え、事務局業務のBCP/DX化を推進し、ニューノーマル時代に対応したデジタル化を推進した。

- ① 支部Webサイトのシステム統合について、関西支部サイトの移設も完了した。サイト統合していない北海道・東北支部については、Webサイトのセキュリティを常に最新に保つよう依頼しバージョンアップ対応を実施した。
- ② 電子図書館関連では、学会サイトにおける名称表記の統一〔電子図書館（情報学広場）〕を行った。
- ③ 情報学広場（NII）の新システム（Weko3）への移行については、移行期間中のコンテンツアップロードができないため、NIIへの期間短縮の依頼と並行して移行時期を検討した。

- ④ SMMS改修（インボイス対応）は、予定通り改修が完了し、9月末から稼働を開始した。
- ⑤ 支部WebサイトへのMovable Typeプラグインの試行導入を、東海支部から開始した。イベント申し込み・アンケートフォーム作成以外に、論文投稿受付などのプラグインの仕様も確認され、試行結果により他支部への導入も検討される。
- ⑥ CITPおよび高等学校情報科教員研修で既に発行しているオープンバッジは、シニア会員の認定証にも2023年度より適用した。2025年3月の全国大会学生奨励賞で利用予定としている。
なお、オープンバッジ運用に関する懸念点について報告があり、本件についてはタスクフォースを立ち上げて課題を検討した。
- ⑦ 学会広報の視点から、今後のページカスタマイズの利便性も考慮した学会Webトップページの改修を行った。

12.5 著作権関連

著作権の利用許諾に関する対応などを行った。また、プログラミング・シンポジウムの過去論文の電子保存のための著作権許諾手続きを推進した。Wikipedia library プロジェクトへの参画を継続した。Webサイトに掲載している「著作権に関するよくある質問」のページをわかりやすくなるよう見直し、一部文言修正を行った。

12.6 ダイバーシティへの取り組み

倫理事例動画で、ダイバーシティに関連した動画の作成を推進した。また、NPO 法人「女子中高生理工系キャリアパスプロジェクト」へ賛助会員加入を継続した。更にこれまでオブザーバ会員であった男女共同参画学協会連絡会に正式加盟学協会会員として入会した。また、ACM から本会へ DEI Council (Diversity, Equity, and Inclusion) への参画依頼ならびに DEI Award のノミネーション依頼があり本会として対応、協力をした。

12.7 倫理綱領の普及啓蒙

電子情報通信学会との共同で倫理事例動画の作成、整備を行い、事例紹介動画約 10 本程度目標として YouTube で公開し普及啓蒙を推進した。なお、本活動に関する本会側対応については、次の定時総会をもって終了する。

12.8 ワークプレイスへの取り組み

Info-WorkPlace 委員会を中心に、働き方改革やダイバーシティへの取り組みに関する情報発信・情報共有に力を入れた。特に、情処ラジオワーキンググループと連携し、「情処ラジオ」として、聞き流しが可能な音声による発信を継続した。テーマは、会員の疑問や進路の不安、人間関係、キャリア形成など、生き方全般を主に取り上げた。司会（ナビゲーター）がゲストの体験談や周りにいる人の話を聞いて、公開する形式で行った。また、2023 年 9 月の FIT2023、2024 年 3 月の第 86 回全国大会において、イベント企画としてランチタイムに公開座談会を実施し YouTube（IPJSJ 公式チャンネル）で配信・公開した。

12.9 その他表彰等

(1) 顕彰、名誉会員・フェローの選定など

功績賞、学会活動貢献賞の贈呈のほか、フェロー認定を行った。詳細は付録 5（P. 45, P. 48）に掲載する。また、本会では外部団体が主催する学術賞について、本学会内に選考 WG などを設け候補者を募集し、情報処理分野のみならず推薦を行った。主な賞は次の通り（日本学術振興会賞、日本学術振興会育志賞、電気科学技術奨励賞など）。

(2) 学会運営サポート

健全な法人運営のために、監査法人のほか弁護士、税理士、社労士、司法書士との顧問契約を継続している。

(3) 事務局職員

事務局常勤職員の年度末在籍者は 31 名（本部 24 名，規格 7 名，前年末は 29 名）である。

以上

付1. 会議等に関する事項（総会、理事会、各種委員会）

■ 総 会

[2023年度定時総会の構成（定款・法人法上の社員）]

総代表会員数：124名

※総会成立定数：63名

*会議の結果はいずれも全会一致

開催年月日	議事事項	会議結果
2023年度定時総会 (ハイブリッド参加型開催)	<決議事項>	
2023年6月7日	第1号議案：2022年度に係る財務諸表等の件	承認
議長：徳田英幸（会長）	第2号議案：新名誉会員の推薦の件	承認
出席：93名（内、委任状71名）	第3号議案：一部役員の任期満了による新役員の選任の件	承認
	<報告事項>	
	第1号報告：2023年度に係る計画等の件	報告
	第2号報告：会費滞納会員の取り扱いの件	報告

■理事会

[第669回までの構成（理事28名）]

会 長：徳田英幸

副 会 長：上田修功、松原 仁

先任理事：荒川 豊、小野寺民也、河合和哉、清原良三、佐古和恵、高岡詠子、高倉弘喜、高橋尚子、田上敦士、長谷川亘、
湊 真一、吉濱佐知子

後任理事：荒瀬由紀、稲見昌彦、大場みち子、小川秀人、加藤由花、鎌田真由美、木村朝子、佐藤寿倫、寺田雅之、長原 一、野田夏子

監 事：中野美由紀、長谷川輝之

[第670回以降の構成（理事27名）]

会 長：森本典繁

副会長：松原 仁、田島 玲

先任理事：荒瀬由紀、稲見昌彦、大場みち子、小川秀人、加藤由花、鎌田真由美、木村朝子、佐藤寿倫、寺田雅之、長原 一、野田夏子

後任理事：井上美智子、小野智弘、河合和哉、斉藤典明、櫻井祐子、首藤一幸、田村孝之、中山泰一、長谷川亘、湊 真一、吉濱佐知子

監 事：長谷川輝之、中野美由紀

※理事会成立定数：14名（第669回まで）、13名（第670回以降）

*会議の結果はいずれも全会一致

開催年月日	議事事項 ※ [] 内：担当理事	会議の結果
決議の省略・報告の省略	〈法令および定款により理事会決議があったものとする事項〉	
2023年4月21日（監事確認日）	1. 2023年3月の新規入会申請〔総務〕	承認
議決可能理事数：全議案とも26名	2. 2023年度終身会員の承認について〔総務〕	承認
	3. 支部運営委員会構成について〔総務〕	承認
	4. 2023年度定時総会における感謝状贈呈〔総務〕	承認
	5. 一般規則（第12条「理事の職務および分掌」）の改訂〔総務〕	承認
	6. 表彰委員会設置の提案〔総務〕	承認
	7. シホﾞウム等の開催願い/終了報告〔調査研究・教育〕	承認
	8. 領域委員会財務委員の交代について〔調査研究〕	承認
	9. JIP(Journal of Information Processing)編集長の推薦について〔論文誌〕	承認
	10. 国内会議への協賛・後援願いについて〔事業〕	承認
	11. 国際会議への協賛・後援願いについて〔事業〕	承認
	12. 情報規格調査会委員の変更〔標準化〕	承認
	〈法令および定款により理事会報告があったものとする事項〉	
	1. 2023年3月期開催会議〔総務〕	確認
	2. 2023年度支部報告会日程および担当役員について〔総務〕	確認
	3. 第27・28回Info-WorkPlace委員会議事録〔総務〕	確認
	4. 2022年度功績賞受賞者：推薦文等（案）（報告）〔総務〕	確認
	5. 第20回日本学術振興会賞の推薦について〔総務〕	確認
	6. 第290回会誌編集委員会議事録、会誌特集・巻頭コラム一覧、理事からのメッセージ〔会誌〕	確認
	7. 第82回教科書編集委員会議事録〔会誌〕	確認
	8. 第120回歴史特別委員会議事録〔会誌〕	確認
	9. 第95回調査研究運営委員会議事録〔調査研究〕	確認
	10. 各領域委員会報告（議事録抜粋）〔調査研究〕	確認
	11. 第502回論文誌ジャーナル/JIP編集委員会（幹事会）議事録抜粋〔論文誌〕	確認
	12. 第36回技術応用運営委員会・第31回ITフォーラム推進委員会合同委員会議事録〔技術応用〕	確認
	13. 第97回セミナー推進委員会議事録〔技術応用〕	確認
	14. 第85回全国大会の終了報告〔事業〕	確認
	15. 第408回規格役員会議事録〔標準化〕	確認

第668回理事会(オンライン開催) 2023年4月27日 議長：徳田英幸(会長) 議決可能理事数：全議案とも26名 出席理事数：22名	<承認事項> 1. 2023年度定時総会の招集について 付. 総会までのスケジュール[総務] 2. 2023年度定時総会関係[総務・財務] (1) 2022年度事業報告・付録 (2) 2022年度決算報告(会計監査前) (3) 2023年度事業計画 ※総会報告事項 (4) 2023年度予算 ※総会報告事項 (5) 名誉会員の推薦(2023年1月第666回理事会承認済) (6) 一部役員の任期満了による新役員の選任 (7) 会費滞納会員の扱い ※総会報告事項 3. IWSEC2022国際会議終了報告書[調査研究] 4. WCCE2022国際会議終了報告書[調査研究] 5. 情報処理教育委員会委員長継続について[教育] <審議事項>(該当なし) <報告事項> 1. 2022年度末会員数状況[総務] 2. 2023年度定時総会以降の役員担当業務等(予定)[総務] 3. 期中会計監査報告(2023年3月)[財務] 4. 第21回経営企画委員会議事録[総務] 5. 2022年度情報システム・DX委員会活動報告[総務] 参. 理事会アクションアイテムリスト	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 確認 確認 確認 確認 確認 確認
決議の省略・報告の省略 2023年5月18日(監事確認日) 議決可能理事数：全議案とも26名	<法令および定款により理事会決議があったものとする事項> 1. 2022年度事業報告[総務] 2. 2022年度財務諸表等[財務] 3. 2022年度監査報告書[総務・財務]	承認 承認 承認
決議の省略・報告の省略 2023年5月30日(監事確認日) 議決可能理事数：全議案とも26名	<法令および定款により理事会決議があったものとする事項> 1. 2023年4月の新規入会申請[総務] 2. 「情報処理技術者のための医療健康情報の取扱解説書」出版提案書[会誌] 3. シンポジウム等の開催願い[調査研究] 4. 研究会幹事の委嘱について[調査研究] 5. 資格制度運営委員会規程の改訂について[技術応用・教育] 6. 第85回全国大会大会優秀賞・大会奨励賞受賞候補者[事業] 7. 国内会議への協賛・後援願いについて[事業] 8. 国際会議への協賛・後援願いについて[事業] 9. 2023年度JIS案作成事業に係る契約締結承認願い[標準化] 10. 情報規格調査会規程実施細則の変更について[標準化] <法令および定款により理事会報告があったものとする事項> 1. 2023年4月期開催会議[総務] 2. 第291回会誌編集委員会議事録、会誌特集・巻頭コラム一覧、理事からのメッセージ[会誌] 3. 第503回論文誌ジャーナル/JIP編集委員会(幹事会)議事録抜粋[論文誌] 4. 第98回セミナー推進委員会議事録(議事録抜粋)[技術応用] 5. 第95・96回資格制度運営委員会議事録[技術応用] 6. 第90回個人認証審査委員会議事録[技術応用] 7. 第95・96回企業認定審査委員会議事録[技術応用] 8. 2022年度第5・6回情報処理教育委員会議事録[教育] 9. 第409回規格役員会議事録[標準化]	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認
第669回理事会(ハイブリット開催) 2023年6月7日 議長：徳田英幸(会長) 議決可能理事数：全議案とも26名 出席理事数：25名	<承認事項>(該当なし) <審議事項>(該当なし) <報告事項> 1. 法令・定款による理事の職務執行状況報告(3月~5月)[総務] 2. 期末会計監査結果報告書：詳細(監査法人)[総務] 3. 2023年度定時総会以降の役員担当業務等(予定)[総務] 4. 第22回経営企画委員会議事録[総務] 5. 第12回広報広聴戦略委員会議事録[総務] 6. 2023年度監事監査報告ならびに付帯意見[総務] 参. 理事会アクションアイテムリスト	確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認
第670回理事会(ハイブリット開催) 2023年6月7日 議長：松原仁(副会長) 議決可能理事数：全議案とも25名 出席理事数：25名	<承認事項> 1. 代表理事(会長・副会長)および業務執行理事の選定	承認
決議の省略・報告の省略 2023年6月30日(監事確認日) 議決可能理事数：全議案とも25名	<法令および定款により理事会決議があったものとする事項> 1. 2023年5月の新規入会申請[総務] 2. 国内会議への協賛・後援願いについて[総務] 3. シンポジウム等の開催願い[調査研究・教育]	承認 承認 承認

	15. 第413回規格役員会議事録[標準化]	確認
第673回理事会(オンライン開催) 2023年11月22日 議長：森本典繁（会長） 議決可能理事数：全議案とも25名 出席理事数：24名	<承認事項> 2024年度理事会推薦役員候補者立候補依頼順位[総務] 2023年度情報処理技術遺産認定候補リスト[会誌] - ASP-DAC2023国際会議終了報告書[調査研究] <審議事項> 2024年度予算編成方針/2024年度事業計画・予算・2023年度事業報告提出依頼[経営企画] <報告事項> - 新名誉会員・学会活動貢献賞ほか：推薦のお願い[総務] - 第26・27回経営企画委員会議事録[総務] - 第15回広報広聴戦略委員会議事録[総務] - 第97回調査研究運営委員会・3領域合同委員会議事録[調査研究] - 第37回IFIP委員会議事録[調査研究] 「ITフォーラム2024」開催趣意書[技術応用] - ISO/IEC JTC1および情報規格調査会の近況について[標準化] 参. 理事会アクションアイテムリスト	承認 承認 承認 承認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認
決議の省略・報告の省略 2023年12月1日（監事確認日） 議決可能理事数：全議案とも25名	<法令および定款により理事会決議があったものとする事項> 2023年10月の新規入会申請[総務] - 日本IT団体連盟への政策要望について[総務] - 最高裁知財専門委員会「専門委員」推薦候補者リスト[総務] - 国内会議への協賛・後援願いについて[総務] - シンポジウム等の開催願い[調査研究] - 情報規格調査会委員の変更[標準化] <法令および定款により理事会報告があったものとする事項> 2023年10月期開催会議[総務] 「Python開発者ゲイト」ヴァンロッサム氏インタラクティブ記念講演会」の共催依頼（報告）[総務] - 第19回情報システム・DX委員会議事録[総務] - 第296回会誌編集委員会議事録、会誌特集・巻頭コラム一覧、理事からのメッセージ[会誌] - 第84回情報処理学会教科書編集委員会議事録[会誌] 2024年度研究会登録費の改定について[調査研究] - 第509回論文誌ジャーナル/JIP編集委員会（幹事会）議事録抜粋[論文誌] - 第103回セミナー推進委員会議事録[技術応用] 2023年度第3回全国大会運営委員会議事録[メール審議][事業] - 第86回FIT運営委員会議事録[事業] - FIT2023学術賞選定委員会議事録[事業] - 第101回資格制度運営委員会議事録[教育] - 第414回規格役員会議事録[標準化]	承認 承認 承認 承認 承認 承認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認
12月役員検討会(オンライン開催) 2023年12月18日 議長：森本典繁（会長） 出席：役員・支部長	<テーマ> - 各支部の状況報告および意見交換 - テーマ意見交換 - 中高生情報学研究コンテストブロック大会を終えて - 大学教育における「生成AI」の活用について	確認 確認 確認
決議の省略・報告の省略 2023年12月25日（監事確認日） 議決可能理事数：全議案とも25名	<法令および定款により理事会決議があったものとする事項> 2023年11月の新規入会申請[総務] 2024年度役員選挙理事会推薦最終候補者[総務] 2024年度代表会員最終候補者[総務] - 特定非営利活動法人ITスキル研究フォーラム(iSRF)との連携について[総務] - iCD協会との連携について[総務] - 日本情報技術取引所(JIET)との連携について[総務] - 国内会議への協賛・後援願いについて[総務] - 会誌およびWeb広告代理店の変更について[会誌] - 情報規格調査会委員の変更[標準化] <法令および定款により理事会報告があったものとする事項> 2023年11月期開催会議[総務] - 第28回経営企画委員会議事録[総務] - 第8期第2回アドバンス・イノベーション・フォーラム議事録[総務] - 第297回会誌編集委員会議事録、会誌特集・巻頭コラム一覧、理事からのメッセージ[会誌] 2023年度第1回論文賞選定委員会(ジャーナル)議事録[論文誌] 2023年度第3回情報処理教育委員会議事録[教育] - 第102回資格制度運営委員会議事録[教育] - 第93回個人認証審査委員会議事録[教育] - 第99・100回企業認定審査委員会議事録[教育] - 第415回規格役員会議事録[標準化]	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認
第674回理事会(オンライン開催) 2024年1月29日	<承認事項> 名誉会員の推薦について[総務]	承認

[illegible]

■各種委員会

※委員は6月以降の構成を掲載（以下、同）

◎委員長・主査、○副委員長・財務委員、幹事・副査、△担当理事（担務）、*オブザーバ、アドバイザー委員

1. 法人運営

1.1 経営企画委員会（兼 倫理委員会）

◎/△松原 仁、○/△田島 玲、○/△寺田雅之、○/△鎌田真由美、△小野智弘、△田村孝之、△大場みち子、△稲見昌彦、△首藤一幸

[4月25日、5月31日、6月22日、7月26日、9月20日、10月24日、11月15日、12月13日、'24年1月19日、2月21日、3月19日]

学会運営全般／総会関連事項／損益状況／倫理関係／中長期戦略関係／アドバイザーボード関係／その他運営上の諸課題など

1.1.1 本部・規格連絡会

◎田島 玲、○/△河合和哉、○田村孝之、△鎌田真由美、寺田雅之、小野智弘、○関 喜一、伊藤雅樹、河内清人、落合真一、田丸健三郎、福田昭一、山本英朗、深澤 彰

[12月26日] 本部・規格調査会間の連絡

1.2 広報広聴戦略委員会

◎/△松原 仁、○/△田島 玲、○井上創造、○辰己丈夫、○/△稲見昌彦、○/△首藤一幸、△寺田雅之、△鎌田真由美、△大場みち子、△木村朝子、関 喜一、△小川秀人、畑田祐二

[5月31日、7月20日、9月1日、11月1日、'24年1月12日、3月12日]

広報活動／マーケティング活動／営業活動／提言活動／対外的情報発信など

1.3 情報システム・DX委員会（情報システム委員会より名称変更）

◎鎌田真由美、○田村孝之、寺田雅之、小野智弘、西村浩二

[7月24日、11月10日、24年2月28日] 情報システムに関する諸対応

1.3.1 セキュリティ委員会

◎西村浩二、大谷和子、△小野智弘、△鎌田真由美、佐々木良一、△田村孝之、寺田真敏、△寺田雅之、丸山 宏

[電子メールベース] 情報セキュリティに関する諸対応

1.4 著作権委員会

◎△木村 朝子、●△櫻井 祐子、天野 真家、井上 美智子、大谷 和子、小川 秀人、加藤 由花、斉藤 典明、佐藤 寿倫、寺田 雅之、長原 一

[電子メールベース] 知的財産権専門委員推薦、その他著作権に関する対応

1.5 Info-WorkPlace委員会

◎井上 創造、○木塚あゆみ、荒瀬 由紀、伊東 香、太田 智美、大場 みち子、小川 秀人、△木村 朝子、倉本 到 △櫻井 祐子、高橋 尚子、野田 夏子、中野 美由紀、中山 泰一、坊農 真弓、湊 真一、森 尚平、吉濱 佐知子

[4月11日、5月30日、6月27日、9月12日、11月21日、24年1月16日、2月21日] 働き方に関する取り組みを実施する

1.6 デジタルコンテンツ事業検討委員会

◎/△松原 仁、○加藤 由花、○長原 一、荒瀬 由紀、井上 美智子、小川 秀人、鎌田 真由美、木村 朝子、蔵川 圭、斉藤 典明、水野 慎士

['24年1月23日] デジタルコンテンツ事業の推進

1.6.1 ビデオコンテンツWG

◎辰己丈夫、松原 仁、十嵐 悠紀、稲垣 知宏、阪田 史郎、斉藤 典明、中山 泰一

[電子メールベース] デジタルコンテンツ事業の推進

1.7 ジュニア会員活性化委員会（時限 ～2025年定時総会迄）

◎野田夏子、○湊 真一、荒瀬由紀、稲見昌彦、小川秀人、木村朝子、櫻井祐子、首藤一幸、中山泰一、吉濱佐知子、井手広康、兼宗 進、北村操代、高岡詠子、辰己丈夫、遠山紗矢香、中野由章、吉田 葵、和田 勉

[9月12日、1月10日]

ジュニア会員向け活動の活性化

1.8 支部長会議

◎/△森本典繁、△松原 仁、△田島 玲、△寺田雅之、△鎌田真由美、△小野智弘、△田村孝之

各支部長：堀山貴史（北海道）、周 暁（東北）、白井智明（東海）、東海彰吾（北陸）、岡部寿男（関西）、多田村克己（中国）、泓田正雄（四国）、岡村耕二（九州）

[7月31日、12月18日（役員検討会）、'24年3月27日] 本部-支部の意見交換

1.9 アドバイザリーボード

◎木村康則、石戸奈々子、喜多羅慈夫、後藤滋樹、篠原弘道、田中邦裕、鳥居高之、福原利信、ランドバーク史枝、若江雅子

[11月10日] 第三者的な見地からの情報処理学会の運営に関する助言

2. 調査研究活動

2.1 調査研究運営委員会

◎/△佐藤寿倫、○/△長原 一、○/△齊藤典明、岩下武史、森 信一郎、緒方広明、倉本 到、西田知博

開催年月日	主な議事事項	会議結果
2023年6月29日	1. 2023年度委員構成確認 2. 2024年度調査研究活動への学会補助／共通費について 3. 2024年度シンポジウム事務諸費について 4. シンポジウム・国際会議のスケジュールについて 5. 2022年度調査研究活動状況および決算報告 6. 2023年度調査研究活動計画	確認 承認⇒ 各領域・研究会に提案 承認⇒ 各領域・研究会に提案 確認 確認 確認
2023年10月6日 (調研・3領域合同)	1. 研究会グループの継続・名称変更について 2. 2024年度研究会登録費算定方法 3. 研究会／研究グループの新設・継続・終了・名称変更について 4. インボイス制度への対応について 5. 2023年度調査研究／トランザクション活動状況 6. 国内シンポジウム・国際会議 進捗確認	承認 承認⇒ 理事会報告 承認⇒ 理事会報告 確認 確認 確認
2024年3月25日	1. 情報保障への補助について 2. 若手研究者招待講演謝金補助について 3. 領域委員会報告 4. 国内シンポジウム・国際会議 進捗確認 5. 研究会活動貢献賞について 6. JM00Cとの連携について 7. Asia-Pacific Association for Computingについて	確認・承認 確認・承認 確認 確認 確認 確認 確認

2.2 コンピュータサイエンス領域委員会（山下記念研究賞選定委員会を兼ねる）

◎△佐藤寿倫、○岩下武史、天笠俊之、越智裕之、片桐孝洋、品川高廣、田中清史、全 眞嬉、津邑公暁、平石 拓
山下 茂、鷺崎弘宜、渡邊 真也

2023年7月11日	領域共通-1. 2023年度委員構成確認 領域共通-2. 2023年度山下記念研究賞 領域共通-3. 2024年度調査研究活動への学会補助／共通費について 領域共通-4. 2024年度シンポジウム事務諸費について 領域共通-5. シンポジウム・国際会議のスケジュールについて 領域共通-6. 2022年度調査研究活動状況および決算報告 領域共通-7. 2023年度調査研究活動計画	確認 選定⇒ 理事会提案 承認 承認 確認 確認 確認
2023年10月6日 (調研・3領域合同)	調査研究運営委員会に同じ。	
2024年2月27日	領域共通-1. 2024年度領域委員長・財務委員について 領域共通-2. 事業報告／事業計画 領域共通-3. 2023年度活動状況／2024年度計画 領域共通-4. 第37回IFIP委員会報告 領域共通-5. 国内シンポジウム・国際会議 進捗確認 領域共通-6. 研究会活動貢献賞について	確認・承認 確認 確認 確認 確認 確認

2.3 情報環境領域委員会（山下記念研究賞選定委員会を兼ねる）

◎/△齊藤典明、○森信一郎、阿倍博信、石川翔吾、井上智雄、金沢輝一、北口善明、志築文太郎、島岡政基、
菅沼 明、菅沼拓夫、千田浩司、徳永雄一、畑山満則、前川卓也、松村誠明、峰野博史、吉村 健

[7月14日、10月6日(調研・3領域合同)、『24年2月28日] コンピュータサイエンス領域委員会の領域共通事項に同じ。

2.4 メディア知能情報領域委員会（山下記念研究賞選定委員会を兼ねる）

◎△長原 一、○緒方広明、小向太郎、佐藤健吾、島田敬士、杉原太郎、須藤克仁、戸田智基、長瀧寛之、
橋本 剛、橋本雄太、日浦慎作、福田直樹、藤代一成、松下光範、森勢将雅

[7月6日、10月6日(調研・3領域合同)、『24年3月12日] コンピュータサイエンス領域委員会の領域共通事項に同じ。

3. 人材育成活動

3.1 情報処理教育委員会（教育賞選定委員会を兼ねる） ※傘下の委員会は掲載略

◎稲垣知宏、●角田博保、○斎藤俊則、○稲葉利江子、△野田夏子、△湊 真一、石川 洋、井手広康、大場みち子、柿崎淑郎、
寛 捷彦、掛下哲郎、加藤 浩、喜多 一、*久野 靖、*白井詩沙香、高岡詠子、高田眞吾、高橋尚子、辰巳丈夫、寺元貴幸、
遠山紗矢香、長尾和彦、長瀬寛之、中谷多哉子、中野由章、中山泰一、西 直樹、野々村琢人、*萩谷昌己、美馬のゆり、湯瀬裕昭、
*鷺崎弘宜、*和田 勉

[4月18日、5月16日、7月5日、9月29日、11月28日、'24年2月6日]

JABEE対応／情報学分野の参照基準／次期学習指導要領改訂／免許更新講習／認定情報技術者制度／傘下の小委員会報告ほか

4. 学術講習活動

4.1 事業運営委員会

◎△荒瀬 由紀、●△中山 泰一、斎藤 典明

[電子メールベース] 全国大会、FIT、その他イベントの運営推進

4.2 全国大会運営委員会 ※プログラム委員会、現地実行委員会は掲載略

◎松原 仁、●△荒瀬 由紀、△中山 泰一、長原 一、馬谷 誠二

[7月7日、8月8日、10月16日ほか電子メールベース] 全国大会の運営・開催推進

4.3 FIT運営委員会 ※実行委員会・プログラム委員会は掲載略

◎松原 仁、●藤井 俊彰、○篠田 浩一、田島 玲、△荒瀬 由紀、△中山 泰一、佐藤 寿倫、斎藤 典明、斎藤 英雄、佐藤 洋一、
川上 玲、塩田 さやか、阿部 直人、中野 学、伊藤 京子、赤坂 文弥

[7月3日、10月25日、'24年2月22日ほか電子メールベース] FITの運営・開催推進

4.4 プログラミング・シンポジウム幹事会 ※運営委員会は掲載略

◎松崎公紀、大島 聡、新屋良磨、三廻部大、八木原勇太、渡辺勇士、石畑 清

[5月22日、8月9日、10月16日、12月6日、'24年1月31日、3月25日] 夏のプロシン／若手の会／冬のプロシンの開催推進

4.5 技術応用運営委員会

◎中川八穂子、○田島玲、○/△小川秀人、△吉濱佐知子、小野智弘、田村孝之、首藤一幸、菊池 修、西 直樹、斎藤彰宏、
浅井光太郎

[7月3日、10月11日、12月20日、'24年3月6日ほか電子メールベース] 技術応用活動全体の調整・推進

4.6 ITフォーラム推進委員会

◎/△小川秀人、○/△吉濱佐知子、諏訪良武、寺下 薫、菊池 修

[7月3日、10月11日、12月20日、'24年3月6日ほか電子メールベース] ITフォーラムの運営・開催

4.7 セミナー推進委員会

◎/△小川秀人、○/△吉濱佐知子、荒川 豊、鎌田真由美、田島 玲、荒木拓也、北村操代、斎藤正史、浦本直彦、
中野美由紀、平山敏弘、福島俊一、稲葉利江子、青木秀一、吉田 葵

[4月26日、5月31日、6月30日、8月30日、10月10日、11月14日、12月20日、'24年1月18日、2月15日、3月12日]

連続セミナー・短期集中セミナーの開催推進

5. 会誌／出版活動

5.1 会誌編集委員会

◎五十嵐悠紀、○加藤由花、○樺 惇志、○福地健太郎、△木村朝子、△櫻井祐子、井上創造、浦西友樹、太田智美、折田明子、
酒井政裕、高橋尚子、田中 宏、中澤里奈、中島一彰、西川記史、西原翔太、橋本誠志、堀井 洋、山本ゆうか、加藤千裕、
白井詩沙香、末永高志、滝澤真一朗、和佐州洋、須川賢洋、斎藤彰宏

[4月6日、5月8日、6月9日、7月7日、9月5日、10月6日、11月6日、12月4日、'24年1月11日、2月16日、3月4日]

全回共通：会誌の編集刊行

5.2 出版委員会

△木村朝子、△櫻井祐子

[電子メールベース] 実務書の出版企画に関する検討

5.2.1 教科書編集委員会

◎阪田史郎、○菊池浩明、△木村朝子、△櫻井祐子、石井一夫、岩崎英哉、上原忠弘、駒谷昇一、斎藤典明、高橋尚子、辰巳丈夫、田名部
元成、中島 毅

[3月13日、6月28日、10月11日、12月27日] 教科書シリーズの刊行に関する検討

5.2.2 歴史特別委員会（傘下の小委員会は掲載略）

◎橋爪宏達、○旭 寛治、△木村朝子、△櫻井祐子、小橋喜嗣、喜多千草、高橋尚子、高橋義雄、前島正裕

[6月19日、9月21日、1月26日]

コンピュータに関する歴史の公開推進、情報処理技術遺産等の調査ほか

6. 論文誌活動

6.1 論文誌運営委員会

◎/△加藤由花、△井上美智子、△齊藤典明、△佐藤寿倫、△長原 一

[電子メールベース] 論文誌全体に関する諸課題の対応

6.2 論文誌ジャーナル編集委員会（幹事会）

◎浅井信吉、○/△井上美智子、○和泉 諭、○落合純一、○高木正則、○三浦康之、荒木徹也、岸野泰恵、五郎丸秀樹、高野 諒、角田雅照、畑島 隆、村井 源、山井成良

[4月4日、5月1日、6月5日、7月5日、8月3日、9月11日、10月3日、11月7日、12月8日、'24年1月10日、2月7日、3月5日]

全回共通：論文誌ジャーナルの編集刊行

6.3 JIP編集委員会（幹事会）

◎高倉弘喜、○/△加藤由花、ほか「6.2 ジャーナル編集委員会（幹事会）」メンバ、
*Adam KOZYNIAK、*Monica CARLY、*Robert DELANEY、*Sylvain KAMDEM（海外編集委員）、Raymond WAI-MAN PANG（香港）

[4月4日、5月1日、6月5日、7月5日、8月3日、9月11日、10月3日、11月7日、12月8日、'24年1月10日、2月7日、3月5日]

全回共通：JIPの編集刊行

6.4 トランザクション運営委員会

◎/△加藤由花、高倉弘喜、阿倍博信、天笠俊之、石原 亨、尾崎友哉、兼宗 進、佐藤健吾、佐藤 聡、庄野 逸、津邑公暁、難波英嗣、平石 拓、吉田尚史

[電子メールベース] トランザクションの編集刊行に関する諸課題の対応

7. 標準化活動

7.1 情報規格調査会（規格役員会）

◎/△河合和哉、○関喜一、△田村孝之、相菌敏子、山本英朗、田丸健三郎、福田昭一、河内清人、深澤良彰

[4月12日、5月16日、6月13日、7月12日、9月6日、10月11日、11月6日、12月18日、'24年1月10日、2月21日、3月18日]

規格賛助員の入退会等／委員変更／国際会議派遣・招致／月次決算／JTC1総会対応／標準化関連受託対応ほか

8. 国際活動

8.1 IFIP委員会

☆相田 仁、◎/△長原 一、○/△佐藤寿倫、○/△齊藤典明、廣川 直、五十嵐淳、斎藤俊則、村山優子、張 勇兵、内木哲也、小向太郎、金川信康、越前 功、栗原 聡、北村喜文、山西良典、掛下哲郎、櫻井茂明

[11月8日] IFIP年次総会報告／各TCの活動報告ほか。

9. 上記以外の委員会および委員は次サイトを参照

<https://www.ipsj.or.jp/annai/committee/meibo/2023meibo.html>

付2. 研究会および研究発表・学術講習会等一覧

[研究会等の詳細]		
研究会等の名称（（ ）内：英略称、*：研究グループ）	主査名（運営委員数）	登録者数
[コンピュータサイエンス領域]		
データベースシステム（DBS）	天笠俊之（41）	319
ソフトウェア工学（SE）	鷲崎弘宜（39）	392
システム・アーキテクチャ（ARC）	津邑公暁（26）	229
システムソフトウェアとオペレーティング・システム（OS）	品川高廣（32）	239
システムとLSIの設計技術（SLDM）	越智裕之（27）	192
ハイパフォーマンスコンピューティング（HPC）	片桐孝洋（37）	434
プログラミング（PRO）	平石 拓（25）	226
アルゴリズム（AL）	全 真嬉（22）	176
数理モデル化と問題解決（MPS）	渡邊真也（17）	214
組込みシステム（EMB）	田中清史（24）	175
量子ソフトウェア（QS）	山下 茂（24）	169
[情報環境領域]		
マルチメディア通信と分散処理（DPS）	菅沼拓夫（29）	242
ヒューマンコンピュータインタラクション（HCI）	志築文太郎（37）	373
情報システムと社会環境（IS）	畑山満則（19）	164
情報基礎とアクセス技術（IFAT）	金沢輝一（8）	88
オーディオビジュアル複合情報処理（AVM）	松村誠明（5）	30
コラボレーションとネットワークサービス（CN）	井上智雄（32）	200
ドキュメントコミュニケーション（DC）	菅沼 明（8）	50
モバイルコンピューティングと新社会システム（MBL）	吉村 健（33）	179
コンピュータセキュリティ（CSEC）	千田浩司（47）	589
高度交通システムとスマートコミュニティ（ITS）	徳永雄一（30）	132
ユビキタスコンピューティングシステム（UBI）	前川卓也（36）	207
インターネットと運用技術（IOT）	北口善明（49）	382
セキュリティ心理学とトラスト（SPT）	島岡政基（15）	123
コンシューマ・デバイス&システム（CDS）	峰野博史（37）	180
デジタルコンテンツクリエイション（DCC）	阿倍博信（23）	100
高齢社会デザイン（ASD）	石川翔吾（16）	66
*IoT行動変容学（BTI）	ロベズギョーム（--）	---
[メディア知能情報領域]		
自然言語処理（NL）	須藤克仁（28）	368
知能システム（ICS）	福田直樹（14）	119
コンピュータビジョンとイメージメディア（CVIM）	日浦慎作（47）	462
コンピュータグラフィックスとビジュアル情報学（CG）	藤代一成（31）	168
コンピュータと教育（CE）	長瀧寛之（39）	516
人文科学とコンピュータ（CH）	橋本雄太（29）	246
音楽情報科学（MUS）	森勢将雅（22）	284
音声言語情報処理（SLP）	戸田智基（25）	167
電子化知的財産・社会基盤（EIP）	小向太郎（18）	108
ゲーム情報学（GI）	橋本 剛（22）	196
エンタテインメントコンピューティング（EC）	松下光範（22）	164
バイオ情報学（BIO）	佐藤健吾（14）	121
教育学習支援情報システム（GLE）	島田敬士（21）	214
アクセシビリティ（AAC）	杉原太郎（17）	76
*ネットワーク生態学（NE）	鳥海不二夫（--）	---
*会員の力を社会につなげる（SSR）	寛 捷彦（--）	---
*情報処理に関する法的問題（LIP）	高岡詠子（--）	---
[調査研究運営委員会]		
*ビッグデータ解析のビジネス実務利活用（PBD）	石井一夫（--）	---
*オープンサイエンスと研究データマネジメント研究グループ（RDM）	藤原一毅（--）	---

1. 研究発表会（調査研究活動分） *コロナウィルス感染症の影響により実情に応じてオンサイト、オンラインまたはハイブリッド開催

1.1 コンピュータサイエンス領域

1.1.1 データベースシステム研究発表会

回次	開催年月	場所	発表件数	参加者数	共催団体、その他備考
第177回	2023年9月21日～22日	北九州国際会議場	39	68	電子情報通信学会
第178回	2023年12月26日	東京大学	7	45	電子情報通信学会

1.1.2 ソフトウェア工学研究発表会

第214回	2023年7月20日～22日	北海道自治労会館/オンライン開催	31	47	電子情報通信学会
第215回	2023年11月30日～12月1日	レクザムホール/オンライン開催	12	40	
第216回	2024年3月4日～5日	NTTデータ/オンライン開催	23	75	

1.1.3 システム・アーキテクチャ研究発表会

第245回	2023年6月5日～6日	にぎたつ会館/オンライン開催	8	20	電子情報通信学会
第246回	2023年8月3日～4日	函館アリーナ /オンライン開催	33	92	電子情報通信学会
第247回	2023年12月5日～6日	沖縄産業支援センター/オンライン開催	38	152	電子情報通信学会
第248回	2024年3月21日～23日	壱岐の島ホール/オンライン開催	45	100	電子情報通信学会

1.1.4 システムソフトウェアとオペレーティング・システム研究発表会

第159回	2023年5月16日～17日	琉球大学/オンライン開催	17	60	
第160回	2023年8月3日～4日	函館アリーナ /オンライン開催	16	93	
第161回	2023年9月19日～20日	熊本大学/オンライン開催	12	95	
第162回	2024年2月19日～20日	しいのき迎賓館/オンライン開催	17	66	

1.1.5 システムとLSIの設計技術研究発表会

第203回	2023年11月7日	キャンパスプラザ京都	17	33	
第204回	2023年11月15日～17日	金沢市文化ホール /オンライン開催	52	157	電子情報通信学会
第205回	2024年3月21日～23日	壱岐の島ホール/オンライン開催	45	100	電子情報通信学会

1.1.6 ハイパフォーマンスコンピューティング研究発表会

第189回	2023年5月10日	オンライン開催	8	84	
第190回	2023年8月3日～4日	函館アリーナ /オンライン開催	30	234	
第191回	2023年9月26日～27日	東北大学/オンライン開催	14	95	
第192回	2023年12月5日～6日	沖縄産業支援センター/オンライン開催	38	152	電子情報通信学会
第193回	2024年3月18日～19日	北海道大学/オンライン開催	29	133	

1.1.7 プログラミング研究発表会

第145回	2023年8月3日～4日	函館アリーナ /オンライン開催	7	95	
第146回	2023年10月31日～11月1日	東京工業大学/オンライン開催	6	52	
第147回	2024年1月11日～12日	広島市立大学/オンライン開催	7	57	
第148回	2024年3月21日～22日	日本女子大学/オンライン開催	10	73	

1.1.8 アルゴリズム研究発表会

第193回	2023年5月10日～11日	北海道大学	15	22	電子情報通信学会
第194回	2023年9月6日～7日	大阪公立大学/オンライン開催	9	53	電子情報通信学会
第195回	2023年11月16日～17日	那覇市IT創造館	31	3	電子情報通信学会
第196回	2024年1月20日～21日	東京大学/オンライン開催	9	38	併催：人工知能学会
第197回	2024年3月21日	JAIST金沢駅前オフィス	9	40	

1.1.9 数理モデル化と問題解決研究発表会

第143回	2023年6月29日～7月1日	沖縄科学技術大学院大学/オンライン開催	69	154	電子情報通信学会
第144回	2023年7月24日	Luxor by MGM Resorts International/オンライン開催	15	22	
第145回	2023年9月7日	大阪公立大学/オンライン開催	7	19	
第146回	2023年12月11日～12日	電気通信大学	21	41	
第147回	2024年3月7日～8日	北陸先端科学技術大学院大学	33	74	

1.1.10 組込みシステム研究発表会

第63回	2023年7月14日	キャンパスプラザ京都/オンライン開催	7	31	
第64回	2023年11月16日	パシフィコ横浜/オンライン開催	12	33	
第65回	2024年3月21日～23日	岐阜の島ホール/オンライン開催	45	100	電子情報通信学会

1.1.11 量子ソフトウェア研究発表会

第9回	2023年6月29日～30日	AIRBIG/オンライン開催	19	141	
第10回	2023年10月26日～27日	立命館大学/オンライン開催	20	113	
第11回	2024年3月28日～29日	名古屋大学/オンライン開催	34	142	

1.2 情報環境領域

1.2.1 マルチメディア通信と分散処理研究発表会

第195回	2023年5月18日～19日	沖縄科学技術大学院大学/オンライン開催	56	86	電子情報通信学会
第196回	2023年8月31日～9月1日	近畿大学/オンライン開催	18	52	
第197回	2023年12月21日～22日	鳴子温泉幸雲閣/オンライン開催	21	39	
第198回	2024年3月18日～19日	千葉工業大学/オンライン開催	69	162	

1.2.2 ヒューマンコンピュータインタラクション研究発表会

第203回	2023年5月31日～6月1日	東京大学/オンライン開催	38	76	電子情報通信学会/日本バーチャルリアリティ学会/ヒューマンインタフェース学会/映像情報メディア学会
第204回	2023年8月8日～9日	北海道大学	19	45	
第205回	2023年11月21日～22日	淡路夢舞台国際会議場	39	79	
第206回	2024年1月15日～16日	沖縄産業支援センター	41	72	
第207回	2024年3月11日～13日	芝浦工業大学/オンライン開催	46	99	

1.2.3 情報システムと社会環境研究発表会

第164回	2023年6月24日	京都アカデミアフォーラム/オンライン開催	11	33	
第165回	2023年8月28日～29日	はこだて未来大学/オンライン開催	15	34	
第166回	2023年12月2日	東海大学/オンライン開催	3	21	
第167回	2024年3月4日～5日	武蔵大学/オンライン開催	15	31	

1.2.4 情報基礎とアクセス技術研究発表会

第151回	2023年6月30日	国立情報学研究所	2	10	
第152回	2023年9月21日～22日	北九州国際会議場	39	68	電子情報通信学会
第153回	2023年12月20日	岡山大学/オンライン開催	8	14	
第154回	2024年3月25日	東洋大学/オンライン開催	2	13	

1.2.5 オーディオビジュアル複合情報処理研究発表会

第121回	2023年6月15日～16日	松江工業高等専門学校/オンライン開催	18	28	電子情報通信学会
第122回	2023年9月7日	大阪公立大学/オンライン開催	11	59	電子情報通信学会/電気学会/映像情報メディア学会
第123回	2023年12月11日～12日	北九州学術研究都市学術情報センター/オンライン開催	13	20	電子情報通信学会
第124回	2024年2月22日	オンライン開催	8	12	

1.2.6 コラボレーションとネットワークサービス研究発表会

第120回	2023年5月26日	機械振興会館/オンライン開催	9	43	電子情報通信学会
第121回	2024年1月22日～23日	大島町総合開発センター	57	87	
第122回	2024年3月11日～12日	芝浦工業大学/オンライン開催	10	36	

1.2.7 ドキュメントコミュニケーション研究発表会

第129回	2023年7月7日	京都橘大学/オンライン開催	11	18	電子情報通信学会
第130回	2023年10月21日	オンライン開催	2	9	
第131回	2024年1月20日	オンライン開催	3	8	
第132回	2024年3月28日	東洋大学/オンライン開催	2	13	

1.2.8 モバイルコンピューティングと新社会研究発表会

第107回	2023年5月18日～19日	沖縄科学技術大学院大学/オンライン開催	56	86	電子情報通信学会
第108回	2023年9月25日～26日	長崎大学/オンライン開催	50	113	
第109回	2023年11月15日～17日	ホテルフレアール和泉/大野商工会議所/オンライン開催	35	65	
第110回	2024年2月29日～3月1日	福岡大学	43	75	電子情報通信学会

1.2.9 コンピュータセキュリティ研究発表会

第101回	2023年5月11日～12日	高知工科大学/オンライン開催	31	119	電子情報通信学会
第102回	2023年7月24日～25日	北海道自治労会館	69	87	電子情報通信学会
第103回	2023年12月11日～12日	アイーナ・いわて県民情報センター	20	61	
第104回	2024年3月18日～19日	千葉工業大学/オンライン開催	69	162	

1.2.10 高度交通システムとスマートコミュニティ研究発表会

第93回	2023年5月18日～19日	沖縄科学技術大学院大学/オンライン開催	56	86	電子情報通信学会
第94回	2023年8月29日	関東学院大学/オンライン開催	11	16	電子情報通信学会/電気学会
第95回	2023年11月15日～17日	ホテルフレアール和泉/大野商工会議所/オンライン開催	35	66	
第96回	2024年3月4日	長崎大学/オンライン開催	15	36	

1.2.11 ユビキタスコンピューティングシステム研究発表会

第78回	2023年5月24日～26日	慶應義塾大学/大島町開発総合センター/オンライン開催	16	42	
第79回	2023年9月25日～26日	長崎大学/オンライン開催	50	113	
第80回	2023年11月21日～22日	淡路夢舞台国際会議場	39	79	
第81回	2024年2月29日～3月1日	福岡大学	43	75	電子情報通信学会

1.2.12 インターネットと運用技術研究発表会

第61回	2023年5月11日～12日	高知工科大学/オンライン開催	31	119	電子情報通信学会
第62回	2023年7月4日	出島メッセ長崎/オンライン開催	17	92	
第63回	2023年9月19日～20日	熊本大学/オンライン開催	12	95	
第64回	2024年3月12日～14日	宮古島市未来創造センター/オンライン開催	79	115	電子情報通信学会

1.2.13 セキュリティ心理学とトラスト研究発表会

第51回	2023年5月26日	機械振興会館/オンライン開催	9	43	電子情報通信学会
第52回	2023年7月24日～25日	北海道自治労会館	69	87	電子情報通信学会
第53回	2023年12月11日～12日	アイーナ・いわて県民情報センター	20	61	
第54回	2024年3月21日～22日	沖縄科学技術大学院大学/オンライン開催	42	35	電子情報通信学会

1.2.14 コンシューマ・デバイス&システム研究発表会

第37回	2023年6月1日～2日	NTT武蔵野研究開発センター/オンライン開催	10	39	
第38回	2023年9月25日～26日	長崎大学/オンライン開催	50	113	
第39回	2024年1月22日～23日	大島町総合開発センター	57	87	

1.2.15 デジタルコンテンツクリエイション研究発表会

第34回	2023年6月8日	東京大学/オンライン開催	7	25	
第35回	2023年11月16日～17日	鳥取県立生涯学習センター	52	126	
第36回	2024年1月22日～23日	大島町総合開発センター	57	87	

1.2.16 高齢社会デザイン研究発表会

第27回	2023年9月25日～26日	長崎大学/オンライン開催	50	113	
第28回	2023年11月23日	甲南大学/オンライン開催	3	11	
第29回	2024年3月14日	玉川大学/オンライン開催	5	20	

1.3 メディア知能情報領域

1.3.1 自然言語処理研究発表会

第256回	2023年5月27日～28日	北海学園大学/オンライン開催	13	72	
第257回	2023年9月1日	LINE株式会社/オンライン開催	13	91	
第258回	2023年12月2日～4日	機械振興会館/オンライン開催	33	60	電子情報通信学会
第259回	2024年3月10日～11日	三宮コンベンションセンター/ オンライン開催	24	72	電子情報通信学会

1.3.2 知能システム研究発表会

第211回	2023年8月16日	官民共創スペースNETSUGEN/ オンライン開催	7	16	電子情報通信学会
第212回	2024年2月29日	名古屋工業大学	6	14	併催：日本ソフトウェア科学会/人工知能学会
第213回	2024年3月4日	ルスツリゾートホテル/オンラ イン開催	10	15	併催：電子情報通信学会/人工知能学会/日 本ソフトウェア科学会
第214回	2024年3月26日	オンライン開催	13	21	

1.3.3 コンピュータビジョンとイメージメディア研究発表会

第234回	2023年5月18日～19日	名古屋工業大学/オンライン開催	57	196	電子情報通信学会
第235回	2023年11月16日～17日	鳥取県立生涯学習センター	52	126	
第236回	2024年1月25日～26日	慶應義塾大学	46	52	電子情報通信学会/バーチャリティ学会
第237回	2024年3月3日～4日	広島大学	57	125	電子情報通信学会

1.3.4 コンピュータグラフィックスとビジュアル情報学研究発表会

第190回	2023年6月29日	富士通株式会社	4	20	
第191回	2023年9月16日	東京大学	9	24	
第192回	2023年11月16日～17日	鳥取県立生涯学習センター	52	126	
第193回	2024年3月18日～19日	慶應義塾大学	12	31	

1.3.5 コンピュータと教育研究発表会

第170回	2023年6月3日	武蔵野大学	11	83	
第171回	2023年10月21日～22日	はこだて未来大学	14	80	
第172回	2023年12月2日～3日	沖縄国際大学/オンライン開催	27	103	
第173回	2024年2月3日～4日	大阪大学	15	95	
第174回	2024年3月9日～10日	麗澤大学	23	91	

1.3.6 人文科学とコンピュータ研究発表会

第132回	2023年5月20日	亜細亜大学	18	65	
第133回	2023年9月30日	岡山大学	7	27	
第134回	2024年2月17日	オンライン開催	10	47	

1.3.7 音楽情報科学研究発表会

第187回	2023年6月23日～24日	電気通信大学/オンライン開催	66	411	電子情報通信学会
第188回	2023年9月27日～28日	明治大学	21	174	
第189回	2024年3月9日～10日	はこだて未来大学	32	140	

1.3.8 音声言語情報処理研究発表会

第147回	2023年6月23日～24日	電気通信大学/オンライン開催	66	411	電子情報通信学会
第148回	2023年10月14日	九州工業大学/オンライン開催	8	12	
第149回	2023年12月2日～4日	機械振興会館/オンライン開催	33	30	電子情報通信学会
第150回	2024年1月26日	オンライン開催	4	38	
第151回	2024年2月29日～3月1日	沖縄産業支援センター/オンラ イン開催	89	138	電子情報通信学会/日本音響学会/APSIPA JC

1.3.9 電子化知的財産・社会基盤研究発表会

第100回	2023年6月12日～13日	大正大学	26	72	電子情報通信学会
第101回	2023年8月31日～9月1日	近畿大学/オンライン開催	18	52	
第102回	2023年12月11日～12日	アイーナ・いわて県民情報セン ター	20	61	
第103回	2024年2月15日～16日	京都鴨沂会館	30	61	

1.3.10 ゲーム情報学研究発表会

第50回	2023年7月8日～9日	広島大学/オンライン開催	11	44	
第51回	2024年3月8日～9日	国立情報学研究所/オンライン開催	33	83	

1.3.11 エンタテインメントコンピューティング研究発表会

第68回	2023年5月31日～6月1日	東京大学/オンライン開催	38	76	電子情報通信学会/日本バーチャリアリティ学会/ヒューマンインタフェース学会/映像情報メディア学会
第69回	2023年10月26日～27日	室ガス文化センター	33	15	電子情報通信学会/日本バーチャリアリティ学会/ヒューマンインタフェース学会
第70回	2023年12月27日	オンライン開催	2	16	
第71回	2024年3月17日～19日	京都学・歴彩館	41	96	

1.3.12 バイオ情報学研究発表会

第74回	2023年6月29日～7月1日	沖縄科学技術大学院大学/オンライン開催	69	154	電子情報通信学会
第75回	2023年9月6日	大阪公立大学/オンライン開催	8	6	
第76回	2023年11月29日	東京電機大学	10	18	
第77回	2024年3月7日～8日	北陸先端科学技術大学院大学	33	74	

1.3.13 教育学習支援情報システム研究発表会

第40回	2023年6月17日～18日	東京都立大学/オンライン開催	10	51	電子情報通信学会
第41回	2023年12月2日～3日	沖縄国際大学/オンライン開催	27	38	
第42回	2024年3月23日～24日	京都大学/オンライン開催	27	81	

1.3.14 アクセシビリティ研究発表会

第22回	2023年7月21日～22日	オンライン開催	8	33	
第23回	2023年12月4日～5日	産業技術総合研究所/オンライン開催	9	30	
第24回	2024年3月18日～19日	筑波技術大学/オンライン開催	28	44	電子情報通信学会

2.1 調査研究活動分

名称	開催年月	場所	演題数	参加数
マルチメディア、分散、協調とモバイル(DICOMO 2023)シンポジウム(DPS, CN, MBL, CSEC, ITS, UBI, IOT, SPT, CDS, DCC)	2023年7月5日～7日	富山国際会議場	237	386
第26回画像の認識・理解シンポジウム(MIRU2023)	2023年7月25日～28日	アクトシティ浜松／オンライン開催	466	1554
cross-disciplinary workshop on computing Systems, Infrastructures, and programming (xSIG2023)	2023年8月2日	函館アリーナ／オンライン開催	56	263
情報教育シンポジウム2023(SSS2023)	2023年8月18日～20日	工学院大学／オンライン開催	41	174
ソフトウェアエンジニアリングシンポジウム (SES2023) (SE)	2023年8月23日～25日	早稲田大学／オンライン開催	64	226
DAシンポジウム2023 (SLDM)	2023年8月30日～9月1日	ゆのくに天祥／オンライン開催	43	105
エンタテインメントコンピューティング2023 (EC)	2023年8月30日～9月2日	東京工科大学	105	255
マルチメディア通信と分散処理ワークショップ (DPS)	2023年10月25日～27日	雨晴温泉「磯はなび」／オンライン開催	48	69
コンピュータセキュリティシンポジウム2023 (CSS2023) (CSEC, SPT)	2023年10月30日～11月2日	アクロス福岡／オンライン開催	214	959
Asia Pacific Conference on Robot IoT System Development and Platform (APRIS2023) (EMB)	2023年11月1日～2日	芝浦工業大学／オンライン開催	32	106
ゲームプログラミングワークショップ (GPW2023) (GI)	2023年11月17日～19日	箱根セミナーハウス／オンライン開催	35	109
コラボレーションとネットワークサービスワークショップ2023 (CN)	2023年11月23日～24日	軽井沢倶楽部ホテル軽井沢1130	33	49
コンピュータシステム・シンポジウム (ComSys2023) (OS)	2023年12月7日～8日	県立広島大学／オンライン開催	32	123
インターネットと運用技術シンポジウム (IOTS2023) (IOT)	2023年12月7日～8日	名古屋大学／オンライン開催	40	217
人文科学とコンピュータシンポジウム (じんもんこん2023) (CH)	2023年12月9日～10日	オンライン開催	45	177
災害コミュニケーションシンポジウム (IS, IOT, SPT)	2023年12月26日	東京工業大学／オンライン開催	12	30
ウィンターワークショップ2024 (SE)	2024年1月25日～26日	サンプラザ天文館／オンライン開催	20	47
インタラクション2024 (HCI, GN, UBI, DCC, EC)	2024年3月6日～8日	学術総合センター	312	890
ITS研究フォーラム (ITS)	2024年3月18日	早稲田大学／オンライン開催	11	62

2.2 教育活動分

高校教科「情報」シンポジウム2023秋ージョーシン2023秋ー	2023年10月29日	工学院大学新宿キャンパス／ハイブリッド開催	5	220
2023年度情報処理学会高等学校情報科教員研修	2023年7月31日～2024年1月31日	オンデマンド開催	43	527

3. 事業活動

3.1 全国大会

名称	開催年月	場所	一般講演	招待講演	参加数
第86回全国大会	2024年3月15日～17日	神奈川大学横浜キャンパス(ハイブリッド開催)	1,545	3	4,198

3.2 FIT (情報科学技術フォーラム)

FIT2023 第22回情報科学技術フォーラム	2023年9月6日～8日	大阪公立大学中百舌鳥キャンパス(ハイブリッド開催)	567	1	2,414
-------------------------	--------------	---------------------------	-----	---	-------

※共催：電子情報通信学会（情報・システムソサイエティ、ヒューマンコミュニケーショングループ）

3.3 連続セミナー2023：テーマ「人とAIが共生する社会に向けた情報技術」

名称	開催年月	場所	演題数	参加数
AIセキュリティーAIの脆弱性からシステムを守るー	2023年6月15日	オンライン開催	3	58
AIセキュリティーインフォデミックから人々を守るー	2023年6月27日	オンライン開催	3	60
対話AI最前線：ChatGPTとその先にある可能性	2023年7月21日	オンライン開催	5	114
画像生成AI	2023年8月2日	オンライン開催	4	128
ソフトウェア工学の新機軸～データとAIによる変貌	2023年9月1日	オンライン開催	3	80
ソフトウェア工学の新潮流～DX・AI時代のソフトウェアナレッジ	2023年9月13日	オンライン開催	3	69
ブレインテック(1)脳を知る、測る、産業化する	2023年10月6日	オンライン開催	3	51
ブレインテック(2)メディカルとエシックス	2023年10月13日	オンライン開催	3	44
Software EngineerのためのGreen Software入門	2023年11月6日	オンライン開催	4	29
教育とAIの共存・共生	2023年11月20日	オンライン開催	3	54
人間中心社会を実現させるヒューマンインタフェース	2023年12月5日	オンライン開催	4	56
社会課題解決に向けたヒューマンインタフェース	2023年12月19日	オンライン開催	4	42

※協賛：照明学会、情報通信技術委員会、電子情報技術産業協会、インターネット協会、映像情報メディア学会、モバイルコンピューティング推進コンソーシアム
情報サービス産業協会、人工知能学会、電子情報通信学会、電気学会

3.4 短期集中セミナー

名称	開催年月	場所	演題数	参加数	備考
デジタル経営を実現するITガバナンスとITサービスマネジメント～国際標準化最前線とJIS化の取り組み～	2023年2月23日	オンライン開催	6	72	※1, 2, 3

※1) 主催：一般社団法人 情報処理学会、一般社団法人 情報処理学会 情報規格調査会

※2) 後援：日本規格協会、産業技術総合研究所、情報通信研究機構、ITコーディネータ協会

※3) 協賛：ISACA東京支部、ISACA大阪支部、ISACA名古屋支部、PMI日本支部、日本情報経済社会推進協会、日本科学技術連盟、映像情報メディア学会、照明学会、電気学会、電子情報通信学会、特定非営利活動法人itSMF Japan、認定NPO法人日本システム監査人協会、日本ITガバナンス協会、システム監査学会

JPEG/MPEG最前線 ～国際標準化最新動向、AI に向けた取り組みとメタバースを 実現する技術～	2023年11月28日	ハイブリッド開催 機械振興会館6階6D-4会議室	11	51	※1, 2
--	-------------	-----------------------------	----	----	-------

※1) 主催：情報処理学会、情報通信技術委員会

※2) 協賛：照明学会、電子情報通信学会、日本技術士会、電子情報技術産業協会、電気学会、映像情報メディア学会

3.5 プログラミング・シンポジウム

名称	開催年月	場所	演題数	参加数
夏のプログラミング・シンポジウム2023	2023年9月11日～13日	現地開催 九州大学西新プラザ 大会議室A	11	22
第56回情報科学若手の会	2023年10月7日～9日	ハイブリッド開催 加藤山崎教育基金軽井沢研修所	20	30
第65回プログラミング・シンポジウム	2024年1月6日～8日	ハイブリッド開催 ラフォーレ修善寺	23	60

4. 技術応用活動

4.1 個別ITフォーラム（3件）

名称	代表者名
サービスサイエンス	柴崎 辰彦
コンタクトセンター	寺下 薫
CITP	菊池 修

4.2 ITフォーラム関連のイベント

名称	開催年月	場所	演題数	参加数	備考
ITフォーラム2024	2024年2月2日	オンライン	23	329	※1.2

※1) スポンサー：4口

※2) ITフォーラム3件（他団体連携1件（AITC））を開催

5. 支部活動（※役員会等は除く）

5.1 北海道支部

- ・情報処理北海道シンポジウム2023（10月14日、北大） 演題数39件、参加者数29名
- ・支部講演会 4回（10月13日、12月12日、'24年1月9日、3月2日）

5.2 東北支部

- ・電気関係学会東北支部連合大会（9月5日-6日、岩手県大） 演題数187件
- ・支部研究会 7回（11月30日-12月1日、11月20日、12月16日、'24年1月27日、2月10日、2月17日、2月27日）
- ・支部講演会 2回（11月20日、12月18日）*オンライン開催
- ・後援・共催 4回（7月16日、8月3日-4日、10月10日-11日、'24年3月1日）

5.3 東海支部

- ・電気・電子・情報関係学会東海支部連合大会（8月28日-19日、豊橋技科大） 演題数313件、参加者数 514名
- ・講演会 6回（5月19日、8月28日、8月29日、10月6日、12月22日、'24年1月24日）

5.4 北陸支部

- ・特別講演会 1回（5月19日）
- ・電気・情報系学会北陸支部連合大会（9月2日、オンライン開催） 演題数203件、参加者数 563名
- ・支部セミナー 1回（後援）

5.5 関西支部

- ・関西支部支部大会（9月24日、オンライン開催）発表69件 参加者208名
- ・支部研究会：
 - 組込みとセキュリティ研究会（9月24日）
 - ヒューマンコミュニケーション研究会（9月24日）
 - 行動変容と社会システム研究会（9月24日、'24年3月2日-5日）
 - プログラミング・情報教育研究会（9月24日、11月4日）
- ・支部セミナー 3回（7月31日、9月17日、11月25日）
- ・講演会 1回（11月22日）*オンライン開催 参加者72名

5.6 中国支部

- ・電気・情報関連学会中国支部連合大会（10月28日、オンライン開催） 演題数194件
- ・講演会 15回（4月18日、4月22日、5月17日、5月18日、5月19日、6月15日、7月7日、8月4日、9月16日、11月25日、12月21日、12月22日、'24年1月9日、1月30日）
- ・講習会 2回（11月24日、'24年3月18日）

5.7 四国支部

- ・電気系学会四国支部連合大会（9月24日、四国電力総合研修所）講演数229件 参加者351名
- ・共催事業 5回（6月29日-30日、6月10日-8月26日、10月13日、10月7日、10月7日-12月16日）
- ・講演会 2回（10月25日、12月5日）

5.8 九州支部

- ・電気関係学会九州支部連合大会（9月7日-8日、崇城大学） 発表数376名
- ・若手の会セミナー（12月8日-9日、国民宿舎 波戸岬） 参加者数26名
- ・火の国情報シンポジウム（'24年3月13-14日、鹿児島大）
- ・後援・共催 4回（9月5日、11月10日、11月14日、11月2日）

付3. 刊行物（機関誌・図書）一覧

1. 会誌「情報処理」（月刊）

発行年月日	巻	号	特集テーマ	その他参考		
				記事数 ※冊子+オンライン 刊行	本文頁数 ※冊子+オンライン 刊行	広告頁数
2023年4月15日	64	5	AI採点システム	21	160	6
2023年5月15日	64	6	自在化身体プロジェクト	21	90	8
2023年6月15日	64	7	AI はクリエイターになれるか	19	121	4
2023年7月15日	64	8	〇〇×情報処理	60	277	8
2023年8月15日	64	9	新時代の道具, ChatGPT: 14の視点からその可能性を探る	30	127	8
2023年9月15日	64	10	Web3.0時代のサイバーセキュリティ—インターネット経済のパラダイム転換に向けた課題と展望—	24	129	6
2023年10月15日	64	11	デジタルツインコンピューティング	35	473	6
2023年11月15日	64	12	情報法の昨日, 今日, 明日	22	167	8
2023年12月15日	64	1	都市のデジタルツイン	19	95	4
2024年1月15日	65	2	大学情報入試の動向	26	151	6
2024年2月15日	65	3	Privacy Techの技術動向と適用事例	21	106	4
2024年3月15日	65	4	医療ビッグデータで見る多死社会	21	82	6

2. 「情報処理学会論文誌（ジャーナル）」（月刊）

※オンライン刊行のみ

発行年月日	巻	号	特集テーマ	その他参考		
				論文数	テクニカルノート数	本文頁数
2023年4月15日	64	4	ソフトウェア工学／ユビキタスコンピューティングシステム(XI)	16	1	181
2023年5月15日	64	5	情報システム論文	12	1	95
2023年6月15日	64	6	---	6	1	60
2023年7月15日	64	7	---	5	1	48
2023年8月15日	64	8	---	6	0	34
2023年9月15日	64	9	サイバー空間を安全にするコンピュータセキュリティ技術／組込みシステム工学	31	2	207
2023年10月15日	64	10	---	3	0	24
2023年11月15日	64	11	エンタテインメントコンピューティング	12	2	141
2023年12月15日	64	12	次世代デジタルプラットフォームにおける情報流通を支えるセキュリティとトラスト	16	0	111
2024年1月15日	65	1	エージェント理論・技術とその応用／コラボレーションとネットワークサービス	25	2	260
2024年2月15日	65	2	人文科学とコンピュータ／インタラクションの理解および基盤・応用技術／ネットワークサービスと分散処理／組込みシステム工学	53	0	361
2024年3月15日	65	3	well-beingなネットワーク環境構築のためのインターネットと運用技術／若手研究者	16	2	145

3. 「Journal of Information Processing (JIP)」 (年刊)

※オンライン刊行のみ

発行年	巻	号	備考	その他参考		
				論文数	テクニカルノート数	本文頁数
2023年4月15日	31	—	トランザクション連携論文：0	3	0	34
2023年5月15日	31	—	トランザクション連携論文：6	10	0	109
2023年6月15日	31	—	トランザクション連携論文：1	2	1	26
2023年7月15日	31	—	トランザクション連携論文：3	4	0	39
2023年8月15日	31	—	トランザクション連携論文：3	6	0	70
2023年9月15日	31	—	トランザクション連携論文：1	16	0	200
2023年10月15日	31	—	トランザクション連携論文：0	1	0	12
2023年11月15日	31	—	トランザクション連携論文：5	6	0	52
2023年12月15日	31	—	トランザクション連携論文：2	9	0	99
2024年1月15日	32	—	トランザクション連携論文：0	4	1	51
2024年2月15日	32	—	創造的学習のための教育におけるコンピュータ トランザクション連携論文：3	25	0	235
2024年3月15日	32	—	トランザクション連携論文：1	5	0	59

4. 「情報処理学会論文誌（トランザクション）」 (不定期、10誌)

※オンライン刊行のみ

発行年月日	巻	号	トランザクション名	その他参考	
				論文数	本文頁数
2023年6月29日	16	2	プログラミング	3	41
2023年8月28日	16	3	プログラミング	3	35
2024年1月31日	17	1	プログラミング	1	17
2023年10月31日	16	2	数理モデル化と応用	12	127
2024年2月28日	17	1	数理モデル化と応用	6	56
2024年3月25日	17	2	数理モデル化と応用	3	29
2023年4月14日	16	2	データベース	8	49
2023年7月21日	16	3	データベース	1	16
2023年10月19日	16	4	データベース	2	0
2024年1月25日	17	1	データベース	2	14
2023年7月31日	16	1	コンピューティングシステム	4	28
2023年11月29日	16	2	コンピューティングシステム	3	15
2024年3月26日	17	1	コンピューティングシステム	4	25
2023年5月31日	13	2	コンシューマ・デバイス&システム	4	30
2023年10月25日	13	3	コンシューマ・デバイス&システム	5	35
2024年1月30日	14	1	コンシューマ・デバイス&システム	3	13
2023年8月17日	11	2	デジタルコンテンツ	3	36
2024年2月29日	12	1	デジタルコンテンツ	4	39
2023年6月29日	9	2	教育とコンピュータ	4	28
2023年10月20日	9	3	教育とコンピュータ	5	58
2024年2月28日	10	1	教育とコンピュータ	3	24
2023年4月15日	4	2	デジタルプラクティス	11	121
2023年7月15日	4	3	デジタルプラクティス	11	106
2023年10月15日	4	4	デジタルプラクティス	2	20
2024年1月15日	5	1	デジタルプラクティス	3	32
2023年5月15日	16	—	Bioinformatics	1	12
2023年6月23日	16	—	Bioinformatics	1	7
2023年7月25日	16	—	Bioinformatics	1	8
2024年2月22日	17	—	Bioinformatics	2	17
2023年6月7日	16	—	System and LSI Design Methodology	1	9
2024年2月29日	17	—	System and LSI Design Methodology	4	42

5. その他出版（重版）

※判型：A5、委託出版社名：オーム社

発行年月	書籍名	発行部数	本文頁数
2023年5月17日	IT Textシリーズ（一般教育） 情報とネットワーク社会（1版9刷）	600	192
2023年6月23日	IT textシリーズ Java基本プログラミング（1版10刷）	300	234
2023年6月29日	IT textシリーズ ヒューマンコンピュータインタラクション（改訂2版）（2版8刷）	1,000	260
2023年6月29日	IT textシリーズ 人工知能（改訂2版）（2版7刷）	600	244
2023年6月30日	IT textシリーズ ネットワークセキュリティ（1版6刷）	1,000	206
2023年7月7日	IT textシリーズ オペレーティングシステム（改訂2版）（2版7刷）	1,200	260
2023年7月7日	IT textシリーズ 画像工学（1版5刷）	300	232
2023年8月10日	IT textシリーズ 情報通信ネットワーク（1版4刷）	200	274
2023年8月10日	IT Textシリーズ（一般教育） 一般情報教育（1版4刷）	1,500	218
2023年8月10日	IT textシリーズ 基礎Web技術（改訂2版）（2版5刷）	300	188
2023年8月30日	IT textシリーズ 数理最適化（1版7刷）	100	272
2023年8月31日	IT textシリーズ アルゴリズム論（1版21刷）	500	230
2023年9月10日	量子コンピューティング—基本アルゴリズムから量子機械学習まで—（1版6刷）	700	304
2023年9月20日	IT textシリーズ 情報リテラシー（1版17刷）	150	248
2023年10月10日	IT textシリーズ 自然言語処理の基礎（1版5刷）	2,000	320
2023年12月8日	IT textシリーズ 情報セキュリティ（改訂2版）（2版3刷）	500	288
2023年2月20日	IT textシリーズ 離散数学（改定2版）（1版1刷）	1,500	288
2024年2月10日	IT textシリーズ コンピュータアーキテクチャ（改訂2版）（2版4刷）	300	232
2024年2月10日	IT textシリーズ データベースの基礎（1版4刷）	400	273
2024年2月10日	IT textシリーズ 情報と職業（改訂2版）（2版8刷）	600	232
2024年2月10日	IT textシリーズ ソフトウェア開発（改訂2版）（2版10刷）	400	224
2024年2月10日	IT Textシリーズ（一般教育） 情報システム基礎（1版16刷）	300	218

付4. 国際会議一覧

※以下は、2023年度内に終了報告が完了した国際会議

名称	開催年月	場所	参加数	内 海外参加	海外 共催団体
World Conference on Computers in Education (WCCE2022)	2022年8月20日-24日	広島国際会議 場／オンライン 開催	526名	122名	・ IFIP
The 17th International Workshop on Security (IWSEC2022)	2022年8月31日-9月2日	立教大学／オ ンライン開催	86名	8名	-
29th Asia-Pacific Software Engineering Conference (APSEC2022)	2022年12月6日-9日	オンライン開 催	353名	138名	-
28th Asia and South Pacific Design Automation Conference (ASP-DAC2023)	2023年1月16日-19日	日本科学未来 館／オンライ ン開催	365名	259名	・ IEEE-CAS ・ IEEE-CEDA ・ ACM-SIGDA
The 18th International Workshop on Security (IWSEC2023)	2023年8月29日-31日	情報セキュリ ティ大学院大 学／オンライ ン開催	102名	27名	-

付5. 表彰等 *いずれも所属（ ）内は選定当時、掲載は順不同、敬称略

1. 新名誉会員（1名） [2024年度定時総会（2024年6月）] [理事会（2024年1月）]

・徳田英幸（NICT）

2. 功績賞（3名）・顕功賞（1名） [2024年度定時総会（2024年6月）] [功績賞選定委員会（2024年3月）]

(1) 功績賞（3名）

・井上克郎（南山大） ・今井 浩（東大） ・萩谷昌己（東大）

(2) 顕功賞（1名）

・故青山幹雄（南山大）

3. 新フェロー（15名） [2024年度定時総会（2024年6月）] [フェロー選定委員会（2024年2月）]

・岩崎英哉（明治大）	「プログラミング言語およびシステムに関する研究開発および当該研究教育分野の活性化への貢献」
・越前 功（NII）	「マルチメディアセキュリティ分野における先駆的研究と社会課題の解決」
・小口正人（お茶の水女子大）	「ビッグデータ基盤技術に関する先駆的な研究」
・小野哲雄（北大）	「ヒューマンエージェントインタラクション(HAI)の先駆的研究と学術分野の創設」
・兼宗 進（大阪電気通信大）	「プログラミング教育を支援する教材開発に対する貢献」
・葛岡英明（東大）	「遠隔コミュニケーション支援における先駆的研究」
・坂村 健（東洋大）	「リアルタイムOS分野における研究開発及び国際標準化に対する貢献」
・庄司裕子（中央大）	「意思決定者の感性情報処理のモデル化に関する研究および教育に対する貢献」
・高岡詠子（上智大）	「学会内外での人材育成、情報教育活動ならびに当会の社会的認知度向上に対する貢献」
・並木美太郎（東京農工大学）	「省電力ランタイムの研究およびOSとプログラミングの教育に対する貢献」
・湊 真一（京大）	「離散構造処理アルゴリズムに関する先駆的研究と人材育成および学会運営への貢献」
・峰野博史（静岡大）	「情報科学的アプローチからの情報協働栽培技術に関する研究開発および学会運営に対する貢献」
・三宅 優（KDDI総研）	「通信ネットワークの高速化・セキュリティ研究への貢献と国際標準化への展開」
・山下直美（NTT）	「インクルーシブな社会を実現するシステムデザイン技術の先駆的研究」
・山之上卓（福山大）	「インターネットおよび分散システムの構築運用と情報教育への貢献」

4. 論文賞（7件21名） [2024年度定時総会（2024年6月）] [論文賞選定委員会（2024年2月）]

(1) 情報処理学会論文賞

・Kuiper Belt: VRにおける自然ではない視線角度を用いた視線入力手法の提案

崔明根、坂本大介、小野哲雄（北海道大学）

・ベイズ最適化を用いたデータ・クエリ効率の良いBlack-box Universal Adversarial Attacks

由比藤真（茨城大学/株式会社アイヴィス）、米山一樹（茨城大学）

・文書を読む際に漢字字形再学習を促進する誤字形文字の生成・活用手法

魏建寧、西本一志、高島健太郎（北陸先端科学技術大学院大学）

(2) Journal of Information Processing Outstanding Paper Award

・Understanding the Inconsistencies in the Permissions Mechanism of Web Browsers

Kazuki Nomoto (Waseda University)、Takuya Watanabe、Eitaro Shioji、Mitsuaki Akiyama (NTT Social Informatics Laboratories)、
Tatsuya Mori (Waseda University/National Institute of Information and Communications Technology/RIKEN)

(3) 情報処理学会論文誌 プログラミング 優秀論文賞

・Derivatives of Regular Expressions with Lookahead

Takayuki Miyazaki、Yasuhiko Minamide (Tokyo Institute of Technology)

(4) 情報処理学会論文誌 コンピューティングシステム 優秀論文賞

・DRAMの設計余裕を活用した低レイテンシ化・低消費電力化手法とその制御法の研究動向

穂山空道（立命館大学/東京大学）、山田淳二（キオクシア株式会社）、塩谷亮太（東京大学）

(5) 情報処理学会論文誌 教育とコンピュータ 優秀論文賞

・FPGAを用いた論理回路設計実験のための遠隔実験システムの作成と評価

赤池英夫、島崎俊介、成見哲（電気通信大学）

5. 業績賞（3件15名、*：代表貢献者） [2024年度定時総会（2024年6月）] [業績賞選定委員会（2024年3月）]

- ・「スポーツ情報処理のためのセンシングデバイス・システムの開発実践」
*田中成典（関西大/Intelligent Style）、今井龍一（法政大/Intelligent Style）、政木英一（クロスセンシング/アジア航測）、
山田貴之（クロスセンシング/元アジア航測）、松林豊（クロスセンシング/アジア航測）
- ・「都市交通を支えるシェアリングオペレーション最適化システムの実用化」
*三村知洋、小出英理、石黒慎、鈴木喬（NTTドコモ）、山田暁（NTT）
- ・「AIを活用した材料開発ソリューションの産業応用展開」
*武田征士、岸本章宏、浜田梨沙、Priyadarsini Indra、篠原肇（日本IBM）

6. 情報処理技術研究開発賞（1名） [2024年度定時総会（2024年6月）] [情報処理技術研究開発賞選定委員会（2024年1月）]

- ・木村 大毅（日本IBM） 「エンタープライズ向けAI の学習方式に関する研究開発」

7. マイクロソフト情報学研究賞（2名） [第86回全国大会（2024年3月）表彰] [マイクロソフト情報学研究賞選定委員会（2024年1月）]

- ・大上雅史（東工大） 「生体分子の計算設計技術に関する研究」
- ・平原秀一（NII） 「メタ計算量に基づく平均時計計算量の研究」

8. IPSJ/ACM Award for Early Career Contributions to Global Research（1名）
[第86回全国大会（2024年3月）表彰 *2024年6月 ACM Award Banquet招待予定] [IPSJ/ACM審査会（2024年1月）]

- ・小山裕己（産業技術総合研究所） 「Computational Design Techniques and Interactions」

9. IPSJ/ IEEE Computer Society Young Computer Researcher Award（3名）
[IEEE COMPSAC2024（2024年7月）表彰予定 *第86回全国大会（2024年3月）発表] [IPSJ/IEEE-CS審査会（2024年1月）]

- ・鳴海拓志（東京大学） 「Outstanding Research on Human Augmentation with Virtual Avatars」
- ・馬場雪乃（東京大学） 「Outstanding Research on Machine Learning for Human-AI Collaboration」
- ・孫 鶴鳴（横浜国立大学） 「Research on Neural Network-based Learned Video Compression」

10. 山下記念研究賞（52編） [第86回全国大会（2024年3月）表彰] [各領域委員会（2023年7月）]

<コンピュータサイエンス領域（14編）>

- ・B+木における同時実行制御手法の統一的な再現実装及び性能検証 [DBS] 野原健汰（LINE）
- ・グラフ集約に基づく高速な最大k-plex探索 [DBS] 真次彰平（筑波大）
- ・機械学習プロジェクトにおけるアンチパターンとその整備 [SE] 竹内広宜（武蔵大）
- ・部分的なインオーダー実行の導入によるベクトル拡張命令の高効率な実装 [ARC] 木村優之（Shanghai StarFive Technology/東大）
- ・ソフトウェアメモリを用いたNVMeコマンドのキャプチャ [OS] 空閑洋平（東大）
- ・C-elementにより単一ノード反転に強靱な耐ソフトウェアフリップフロップの提案 [SLDM] 伊藤貴史（TSMCデザインテクノロジー・アジア）
- ・FPGA Implementation of Learned Image Compression [SLDM] 孫 鶴鳴（横浜国立大）
- ・対称ブロック低ランク行列の固有値問題解法 [HPC] 伊田明弘（海洋研究開発機構）
- ・分散ワークスティーリングと協調するキャッシュ機構を備えたPGAS処理系 [HPC] 椎名峻平（東大）
- ・セル単位の実行状態分離を備えたノートブックプログラミング環境 [PRO] 中丸智貴（東大）
- ・アルファベット順によるlex-parseサイズ比 [AL] 中島祐人（九大）
- ・推薦の解釈を目的とした識別的なベイズ離散ガウス過程潜在空間モデル [MPS] 竹原一彰（総研大）
- ・コンテナ型仮想化における低レベルランタイムの評価 [EMB] 西村 惇（ソニーセミコンダクタソリューションズ）
- ・Searching for quantum-classical crossover in condensed matter problems [QS] 吉岡信行（東大）

<情報環境領域（19編）>

- ・動的なレート制御を持つアプリケーションの識別に関する考察 [DPS] 青木 寛（ATR）
- ・Bicode：イベントカメラ向け遠近両用高速点減次元マーカーの提案 [HCI] 北出卓也（NTTドコモ/慶大）
- ・3次元バーチャル空間におけるインフォーマルな会話の開始を促すためのゲイズキューの可視化手法 [H] 井出将弘（東京都市大/TIS）
- ・地方公共団体における新型コロナウイルスワクチン接種予約サイトの調査 [IS] 柿崎淑郎（東海大）
- ・特許中のフローチャート画像からの説明文の自動生成 [IFAT] 難波英嗣（中央大）
- ・大規模言語モデルに基づいた対話型AIによる研究支援に関する初歩的分析 [DG] 田島逸郎（Georepublic Japan）
- ・細粒度人口分布推定のためのマルチモーダル超解像 [MBL] 武田直人（KDDI総研）

・Topsdownの物理的ゼロ知識証明プロトコル [CSEC]	駒野雄一（千葉工大）
・xItrace: クロスアーキテクチャに対応したライブラリ関数のトレース手法 [CSEC]	赤羽 秀（神奈川工大）
・データ駆動型人流シミュレーションのモデル汎化手法の検討 [ITS]	北野 佑（日立）
・スマートフォンのGNSSセンサを用いたUVインデックス推定 [UBI]	石岡 陸（東大）
・音漏れ信号を用いたヒアブルデバイス向け個人認証手法の検討 [UBI]	雨坂宇宙（慶大）
・遠隔会議システムの計測データを用いた広域ネットワーク品質計測 [IOT]	空閑洋平（東大）
・ECMPの拡張によるハードウェアロードバランスの提案 [IOT]	中村 遼（東大）
・AI誤判断に関する利用時品質のトラスト構築についての考察 [SPT]	島 成佳（長崎県立大）
・日本国内におけるメールセキュリティに関する実態把握 [SPT]	澁谷遊野（東大）
・メロン画像特徴量の類似度を用いた等級判定技能習得支援システムの提案 [CDS]	小池 誠（静岡大）
・1ドットLEDの発光パターンが感情に与える影響 [DCC]	山本剛生（神戸大）
・異種環境での感情表出アバターを用いたリモート対話環境 [DCC]	宇都木契（日立）

<メディア知能情報領域（19編）>

・言語モデルの第二言語獲得効率 [NL]	大羽未悠（奈良先端大）
・部品指向感情分析におけるデータ拡張時の偏り低減と多様性強化の効果 [ICS]	按田将吾（名工大）
・RefractionandAbsorptionforUnderwaterShapeRecovery [CVIM]	KUO MENG-YU JENNIFER (University of Minnesota)
・音響信号を用いた人物三次元姿勢推定 [CVIM]	柴田優斗（慶大）
・経年劣化に伴う金属物体上の塗膜の亀裂・湾曲表現-静力学的破壊判定と位置ベース変形による準静的過程のビジュアルシミュレーション- [CG]	石飛晶啓（慶大）
・情報科教科書に現れる用語の変遷—情報ABCから情報Ⅰ・Ⅱまで— [CE]	赤澤紀子（電通大）
・忘れ物が多い児童を支援する音声を用いたリマインダーシステムの提案 [CE]	木村航大（NTTコミュニケーションズ）
・日本語資料の全文テキストデータ分析ツールNDLNgramViewerの開発について [CH]	青池 亨（国立国会図書館）
・地震史料集テキストデータへの地理情報の統合 [CH]	加納靖之（東大）
・歌声のための自己教師あり対照学習による特徴量表現の獲得手法 [MUS]	矢倉大夢（筑波大）
・Transducer型ストリーミング音声認識におけるMask-CTCを用いた事前学習 [SLP]	趙 懷博（早大）
・実環境下日本語話言葉音声コーパスの構築と音声認識ベンチマーク [SLP]	三村正人（京大）
・欧州（EU）・米国における「修理する権利」と日本における「修理する権利」 [EIP]	嶋崎禪那（-）
・深層学習による圧縮を利用した強力なオセロAIの制作 [GI]	山名琢翔（筑波大）
・NOCCA×NOCCAの強解決 [GI]	山本敦也（電通大）
・ホットミラーによる赤外光反射を用いた空中像インタラクション手法の提案 [EC]	安藤将平（電通大）
・あアラウド法：体験中の心理プロセスを「あ」の音声情報で評価する手法の提案と検証 [EC]	川島拓也（明大）
・MultidimensionalScalingMethodsCanReconstructGenomicDNA Loops Using Hi-C Data Properties [BIO]	石橋 瞭（都築電気）
・指標の細分化による学習者の特徴把握に関する分析 [CLE]	加納泰斗（京大）

11. 大会優秀賞・大会奨励賞

賞状等授与、発送をもって表彰 *第85回全国大会ハイブリッド開催により [85回全国大会 大会優秀賞・大会奨励賞選定委員会（2023年6月）]

(1) 大会優秀賞（10名）			
・伊東 啓（長崎大）	・伊藤 有生（名工大）	・稲田 陽一（情報セキュリティ大学院大）	・片岡 隼社（公立はこだて未来大）
・河原 美優（松江工専）	・木室 義彦（福工大）	・近藤 一希（名工大）	・阪口 航太（名工大）
・杉浦 翔真（香川大）	・竹内 勇貴（NTT）		
(2) 大会奨励賞（10名）			
・有賀 妙子（同志社女子大）	・金子 尚樹（筑波大）	・神田 悠斗（同志社大）	・佐々倉 瑛一（同志社大学）
・田中 滉大（東北大）	・谷 玲治（高知工科大）	・松尾 直幸（東京農工大）	・三苫 凌（横浜国立大）
・森越 彩楓（お茶女大）	・吉水 瞳未子（お茶女大）		

12. 優秀教育賞 ※優秀教材賞：該当なし [2024年度定時総会（2024年6月）] [情報処理教育委員会（2024年3月）]

(1) 優秀教育賞（1件）
・鶴見昌代、宮城愛美（筑波技術大）「視覚障害者の可能性を増大させるための教育の取り組み」

13. 若手奨励賞（17件） [当該コンテストにて表彰] [若手奨励賞選定委員会（2023年4月～2024年3月）]

<第29回スーパーコンピューティングコンテスト(2023年8月)>	
・KMB76	重久慎太郎、児玉大樹、田中優希（灘高等学校）
<第34回全国高等専門学校プログラミングコンテスト（2023年10月）課題部門>	
・転生将棋—新感覚中盤トレーニング—	宮本健太郎、稲富将大、辻中煌希、岩谷奏慈郎、栗林雄大（八代工業高等専門学校）

＜第34回全国高等専門学校プログラミングコンテスト（2023年10月）自由部門＞

・わんもあー秒と鏡で創るもう一つの世界ー 山田美羽、天竺寛貴、横井優樹、小原崇靖、大西俊輔（詫間工業高等専門学校）

＜第34回全国高等専門学校プログラミングコンテスト（2023年10月）競技部門＞

・蟹高専 前田 学、高橋 知也、辻 大知（福井工業高等専門学校）

＜ETロボコン2023 プログラミング部門（2023年11月）＞

・ヒット&ラン 岩渕昭人、柴田遥成（八戸工業大学）

＜パソコン甲子園2023 プログラミング部門（2023年11月）＞

・KobLa 田中優希、児玉大樹（灘高等学校）
・anmisted 諸岡知樹、林涼太郎（筑波大学附属駒場高等学校）
・prism 小熊大翔、太田克樹（筑波大学附属駒場高等学校）

＜パソコン甲子園2023 モバイル部門（2023年11月）＞

・Unknown Prototype 児玉夏埜、長田雪那、祝田兼伸（宮崎県立佐土原高等学校）

＜第4回日本情報オリンピック女性部門（2024年3月）＞

・旗智里奈（洛南高等学校附属中学校） ・藤居 星（北海道札幌南高等学校） ・植田奈々子（Rugby School）

＜第23回日本情報オリンピック（2024年3月）＞

・林涼太郎（筑波大学附属駒場高等学校） ・関口勇音（筑波大学附属駒場中学校） ・太田克樹（筑波大学附属駒場高等学校）

＜中高生情報学研究コンテスト（2024年3月）＞

・数論的関数における数値計算の高速化 梶田 光（横浜市立あざみ野中学校）
・スマート自転車「トマールくん」と交通事故防止アプリ「マモールくん」の連携プロジェクト 猪熊蓮音、大嶋輝希、金澤侑一郎、湯澤拓哉（群馬県立前橋高等学校）
・広尾学園学園祭における決済サービス「HirooPay」の開発について 齋藤智郎（広尾学園高等学校）

14. 学会活動貢献賞／感謝状

[2024年度定時総会（2024年6月）] [経営企画委員会（2024年1月他）]

(1) 学会活動貢献賞：「学会誌における編集業務への貢献」（2名）

・山本ゆうか（イラストレーター） ・浦西友樹（阪大）

(2) 学会活動貢献賞：「論文誌への査読貢献」（3名）

・山口弘純（阪大） ・乃村能成（岡山大） ・片寄晴弘（関西学院大学）

(3) 学会活動貢献賞：「情報科教員・研修委員会への貢献」（2名）

・井手広康（愛知県立小牧高等学校）・匹田 篤（広島大）

(4) 学会活動貢献賞：「論文投稿用MS-Word テンプレートの作成」（3名）

・寺田真敏（東京電機大） ・西田豊明（福知山公立大） ・植村俊亮（奈良先端科大名誉教授）

(5) 学会活動貢献賞：「FIT2023第22回情報科学技術フォーラム開催への貢献」（1名）

・黄瀬浩一（大阪公立大）

(6) 学会活動貢献賞：「第85回全国大会開催への貢献」（1名）

・西野哲朗（電通大）

15. 支部関係

[各支部総会・支部連合大会等にて表彰] [各支部]

＜北海道＞

- | | | | | |
|-----------------|-----------------|-------|-------|-------|
| (1) 研究奨励賞（4名） | ・浅利一斗 | ・大塚壮輔 | ・平田雅朋 | ・富澤峻己 |
| (2) 学術研究賞（1件） | ・大原玄嗣、木村圭吾、工藤峰一 | | | |
| (3) 技術研究賞（1件） | ・西澤 匠、野田五十樹、小山聡 | | | |
| (4) 工業高専奨励賞（3名） | ・今野佑星 | ・岡田航季 | ・池田英騎 | |

＜東北＞

- | | | | | | | | |
|-----------------|--------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|
| (1) 学生奨励賞（14名） | ・伊保内孝史 | ・川崎満広 | ・小林亜里紗 | ・佐々木啓太 | ・佐藤和樹 | ・佐藤涼駕 | ・小林舜葵 |
| | ・福岡 隼 | ・三上晃寛 | ・村上 樹 | ・渡邊悠人 | ・坂本龍介 | ・阿部倫明 | ・八嶋竜也 |
| (2) 奨励賞（5名） | ・松野直也 | ・菊地亮太 | ・張 璇 | ・安藤遼馬 | ・浅野晴暉 | | |
| (3) 野口研究奨励賞（1名） | ・赤間怜奈 | | | | | | |

＜東海＞

- | | | |
|-------------------------------|-------|-------|
| (1) 電気関係学会東海支部連合大会奨励賞他受賞者（2名） | ・澤柳翔太 | ・平松悠太 |
|-------------------------------|-------|-------|

- (2) 学生論文奨励賞 (4名) ・須崎翔太 ・上野延典 ・小嶋美咲 ・小口隼矢
- <北陸>
- (1) 優秀論文発表賞 (9名) ・熊本悦士 ・深町京佑 ・須山大輝 ・成田力哉 ・二飯田大暉 ・水口直昭 ・平山裕月
・山口剛史 ・織田康太郎
- (2) 優秀学生表彰 (12名) ・鈴木智也 ・西谷春流 ・田中慶人 ・村上 舜 ・中川佳翔 ・深町京佑 ・LOERA DAVID
・井上武虎 ・野口拓海 ・村上浩輔 ・五十嵐和貴 ・深川 舜
- (3) 業績賞 (1名) ・中野勝章
- <関西>
- (1) 学生奨励賞 (6名) ・中出恵美 ・道浦菜々子・徳永 翔 ・實成 翔 ・眞鍋 督 ・森川大翔
- <中国>
- (1) 優秀論文発表賞 (5名) ・神崎悠衣 ・三宅貴義 ・長尾瑞稀 ・諫山楓花 ・畑本真優
- (2) 奨励賞 (5名) ・猪原圭一 ・立石夏輝 ・山川真延 ・井上友希 ・田井佑樹
- <四国>
- (1) 奨励賞 (53名) ・戎森郁弥 ・山岸杜夢 ・森岡 拓 ・田中晴人 ・片岡洋志 ・黒田勇斗
・黒澤慶太 ・森 清忠 ・内田十内 ・梶野泰史 ・鶴岡蒼久 ・佐藤みずき
・猪谷瑠里花・増原 涼 ・加藤 歩 ・河野太洋 ・河原田理愛・大月 凌
・日下智貴 ・新田宗史 ・山田純平 ・源龍之介 ・米澤 凜 ・三瀬奈智
・島田啓司 ・廣瀬雄也 ・南部和希 ・谷澤良城 ・上田陸斗 ・田邊梨樹
・佐藤希来 ・地主拓未 ・佐々木勝一・島内悠衣 ・吉田一陽 ・アンゼンチェン
・齋藤智哉 ・三浦竹次朗 ・熊岡詩真 ・大畑凱斗 ・森高礼菜 ・北野太一
・若山ことみ・加藤士温 ・西村海星 ・溝渕悠朔 ・佐野圭亮 ・眞鍋凜太郎
・石川将丈 ・瀧本一斗 ・仁田梓穂 ・門田智樹 ・門口安左馬
- <九州>
- (1) 奨励賞-連合大会 (5名) ・秋庭正樹 ・阿萬和樹 ・福田奈々 ・疋田明日香 ・石灘洸樹
- (2) 奨励賞-火の国ソナタ (6名) ・木下誠也 ・上村優介 ・高濱彩香 ・浮田嵩祐 ・宮本健太郎 ・中城龍之介
- (3) 奨励賞-若手の会 (1名) ・森田一成

16. ソフトウェアジャパンアワード (3名) [2024年度定時総会 (2024年6月) 表彰] [技術応用運営委員会 (2024年3月)]

- ・折紙プロダクトおよびメタマテリアルの設計ソフトウェアの開発
須藤 海 (Nature Architects)、谷道 鼓太郎 (Nature Architects株式会社)
 - ・自動運転基本ソフトウェア「Autoware」の開発と展開
加藤真平 (ティアフォー)
-

17. FIT関連の各賞

- (1) FIT2023船井業績賞 (1名) ※船井情報科学振興財団主催 [FIT2023 (2023年9月) 表彰] [船井業績賞選定委員会 (2022年9月)]
・喜連川 優 (情報・システム研究機構 機構長／東京大学 特別教授、総長特別参与)
- (2) FIT2023船井ベストペーパー賞 (3件) ※船井情報科学振興財団主催 [FIT2024 (2024年9月) 表彰] [FIT賞選定委員会 (2023年11月)]
・動的メッシュ圧縮における変位量の量子化タイミングに関する検討
西村 仁志・加藤 晴久・河村 圭 (株式会社KDDI 総合研究所)
・濃煙トンネル空間における避難誘導を目的としたモバイル端末台数推定手法の提案
長久保 伊吹・堀川 三好・岡本 東 (岩手県立大学)・堀川 真伸 (阪神高速先進技術研究所)・松浦 弘治 (阪神高速道路)
- (3) FIT論文賞 (7件) [FIT2024 (2024年9月) 表彰] [FIT賞選定委員会 (2023年11月)]
・ゲーム性向「金持ち喧嘩せず」は進化するか?—貯蓄とゲーム参加コストを付加した空間型囚人のジレンマゲームに観る複雑性の創発—
内海 忍・晨 申・谷本 潤 (九州大学)・立川 雄一 (九州大学／エム・アール・アイ リサーチアソシエーツ株式会社)
Md. Rajib Arefin (ダッカ大学)
・予測ベースの先行実行によるIn-Orderプロセッサの高速化
灘 洋太郎・塩谷 亮太・入江 英嗣・坂井 修一 (東京大学)・小泉 透 (名古屋工業大学)
・抗体配列生成への複数モードサンプリング生成モデルの適用と配列多様性向上の検討
豊村 崇・木戸 邦彦・松森 正樹 (株式会社日立製作所)
・X-Learnerを用いた抗がん剤治療による間質性肺疾患誘引リスクの評価
塚田 啓介・徳山 健斗 (中外製薬株式会社)・水谷 圭佑 (中外製薬株式会社／東京工業大学)
・錯乱枝の生成による英語多肢選択問題の適応的難易度調整
内田 時央・バーゴ アンドリュー・黄瀬 浩一 (大阪公立大学)

- ・ 深層学習を用いた魚種の自動判別における背景除去の影響

長谷川 達人・益本 英明（福井大学）・瀬能 宏（神奈川県立生命の星・地球博物館学）

- ・ 性風俗情報サイトの分析による性接触ネットワークの可視化

伊東 啓・重田 桂子・山本 太郎（長崎大学）・守田 智（静岡大学）

(4) FIT2023ヤングリサーチアワード（8名）

[FIT2024(2024年9月)表彰] [FIT賞選定委員会（2023年11月）]

- ・ 滝田 涼介（東京理科大学）
- ・ 内海 忍（九州大学）
- ・ 中村 早希（名古屋工業大学）
- ・ 西本 昂生（東大）

- ・ 杉山 孔亮（早稲田大学）
- ・ 塚田 啓介（中外製薬株式会社）
- ・ 加道 ちひろ（大阪大学）
- ・ 藤坂 直輝（東海大学）

18. 情報規格調査会関連の表彰

(1) 標準化功績賞（3名）

[情報規格調査会総会（2023年5月）表彰] [情報規格調査会]

- ・ 原田 要之助（情報セキュリティ大学院大学）
- ・ 田代 秀一（新潟総合学院 開志専門職大学）

- ・ 渡邊 創（産業技術総合研究所）

(2) 標準化顕功賞（該当者なし）

(3) 標準化貢献賞（4名）

[情報規格調査会総会（2023年5月）表彰] [情報規格調査会]

- ・ 猪飼 知宏（シャープ）
- ・ 鈴木 幸太郎（豊橋技術科学大学）
- ・ 小倉 博行（日本大学）
- ・ 菊地 健史（日立ソリューション・土屋 直子（NTTテクノクロス）

(4) 国際規格開発賞（22名：20件）

[情報規格調査会 技術委員会（2023年4月～3月）表彰] [情報規格調査会]

- ・ 東 基衛（早稲田大）
- ・ 石橋 孝一（金沢工業大）
- ・ 入江 満（大阪産業大）
- ・ 大木 哲史（静岡大）
- ・ 江川 尚志（産総研）
- ・ 掛下 哲郎（佐賀大）
- ・ 菊池 亮（日本電信電話）
- ・ 込山 俊博（日本電気）
- ・ 坂本 健一（NTTデータグループ）
- ・ 杉尾 敏康（パナソニック ホールディングス）
- ・ 鈴木 輝彦（ソニー）
- ・ 関 喜一（産総研）
- ・ 高橋 遼平（ソニー）
- ・ 竹井 淳（インテル）
- ・ 照山 勝幸（ソニー）
- ・ 武部 泰行（（一社）エコネットコンソーシアム/テュフ・ラインランド・ジャパン(株)）
- ・ 中神 央二（ソニー）
- ・ 原 潤一（早稲田大）
- ・ 福住 伸一（理化学研究所）
- ・ 山田 朝彦（産総研）
- ・ 山田 茂史（富士通）
- ・ 渡邊 修（拓殖大）

(5) 産業標準化事業表彰

[産業標準化表彰式（2023年10月）表彰] [経済産業省]

- ・ 産業標準化事業表彰（個人）（経済産業大臣表彰）： 新崎卓(Cedar)
- ・ 産業標準化事業表彰（個人）（経済産業大臣表彰）： 田代秀一(開志専門職大学)
- ・ 産業標準化事業表彰（個人）（経済産業大臣表彰）： 原田要之助(情報セキュリティ大学院大学)
- ・ 産業標準化事業表彰（個人）（経済産業大臣表彰）： 山下蘭(東芝)
- ・ 国際標準化貢献者表彰（産業技術環境局長表彰）： 中村健一(パナソニックコネクト)

19. 情報処理技術遺産および分散コンピュータ博物館

[第86回全国大会（2024年3月）認定] [歴史特別委員会（2023年11月）]

(1) 情報処理技術遺産（1件）

- ・ NEC PC-100

(2) 分散コンピュータ博物館（なし）

その他・附属明細書（法定記載事項）

1. その他、内部統制の整備についての決議に該当はありません。
2. その他、事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。

以上

[第 1 号議案]

1-2. 2023 年度財務諸表等

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
付. 参考：事業別サマリー
3. 財務諸表に対する注記
4. 附属明細書
5. 財産目録

2023年度 財務諸表

1. 貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位：円)

科目	当期末 2024年3月31日	前期末 2023年3月31日	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	566,264,144	560,610,880	5,653,264
未収会費	7,973,640	5,644,600	2,329,040
未収金	30,659,140	28,793,792	1,865,348
前払金	5,777,544	7,816,288	△ 2,038,744
仮払金	0	3,000,000	△ 3,000,000
支部仮払金	1,558,820	1,551,954	6,866
貸倒引当金	△ 190,000	△ 160,000	△ 30,000
商品	1,338,630	2,037,055	△ 698,425
貯蔵品	868,041	1,987,775	△ 1,119,734
流動資産 合計	614,249,959	611,282,344	2,967,615
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	87,502,860	85,183,660	2,319,200
学会長期運営積立資産	355,688,726	364,026,003	△ 8,337,277
山下記念研究賞積立資産	2,732,976	3,259,026	△ 526,050
調査研究積立資産	198,629,297	191,784,220	6,845,077
音楽情報科学積立資産	892,275	1,582,531	△ 690,256
規格国際会議開催積立資産	56,709,342	56,708,640	702
規格国際会議派遣積立資産	66,919,173	66,918,038	1,135
規格電子化積立資産	31,227,096	31,226,566	530
規格長期運営積立資産	58,067,220	58,066,233	987
特定資産 合計	858,368,965	858,754,917	△ 385,952
(2) その他固定資産			
建物付属設備	2,759,900	2,759,900	0
什器備品	14,612,108	16,297,758	△ 1,685,650
リース資産	9,042,000	12,843,600	△ 3,801,600
ソフトウェア	66,913,200	61,590,150	5,323,050
減価償却累計額	△ 59,064,687	△ 61,942,399	2,877,712
敷金	21,939,844	21,939,844	0
その他固定資産 合計	56,202,365	53,488,853	2,713,512
固定資産 合計	914,571,330	912,243,770	2,327,560
資産 合計	1,528,821,289	1,523,526,114	5,295,175
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	22,909,241	13,085,244	9,823,997
未払消費税等	5,589,400	3,867,200	1,722,200
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	103,307,410	118,912,880	△ 15,605,470
預り金	3,514,786	1,385,617	2,129,169
仮受金	309,791	2,606,315	△ 2,296,524
1年以内返済リース債務	1,808,400	2,568,720	△ 760,320
賞与引当金	20,100,000	18,600,000	1,500,000
流動負債 合計	157,609,028	161,095,976	△ 3,486,948
2. 固定負債			
リース債務	5,877,300	3,210,900	2,666,400
退職給付引当金	87,502,860	85,183,660	2,319,200
固定負債 合計	93,380,160	88,394,560	4,985,600
負債 合計	250,989,188	249,490,536	1,498,652
III 正味財産の部			
一般正味財産	1,277,832,101	1,274,035,578	3,796,523
(うち特定資産への充当額)	(770,866,105)	(773,571,257)	△ (2,705,152)
負債および正味財産合計	1,528,821,289	1,523,526,114	5,295,175

2. 正味財産増減計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

科目	当期 2023年度	前期 2022年度	増減	備考 (増減の主な理由ほか)
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	10,889	12,288	△ 1,399	
特定資産受取利息	10,889	12,288	△ 1,399	
受取入会金	768,000	766,000	2,000	
受取入会金	768,000	766,000	2,000	
受取会費	181,518,670	182,236,993	△ 718,323	
正会員受取会費	134,678,270	136,429,853	△ 1,751,583	
学生会員受取会費	15,590,400	15,257,140	333,260	
賛助会員受取会費	31,250,000	30,550,000	700,000	
事業収益	470,574,381	390,703,548	79,870,833	
頒布・購読収益	41,882,032	43,690,492	△ 1,808,460	
掲載・別刷料収益	57,487,620	59,386,440	△ 1,898,820	
広告収益	39,936,640	32,520,634	7,416,006	*調査研究シンボ等増
参加費収益（含予稿集）	184,926,161	111,965,997	72,960,164	*調査研究シンボ・講習会等増
審査料・登録料収益	2,157,100	4,125,000	△ 1,967,900	
研究会登録費収益	28,000,100	28,387,487	△ 387,387	
規格賛助員費収益	92,000,000	89,700,000	2,300,000	
国際会議収益	4,980,943	2,527,084	2,453,859	
分担金収益	1,030,087	2,297,161	△ 1,267,074	
抄録料,著作権使用料等収益	2,922,066	3,048,390	△ 126,324	
受取民間委託費	15,251,632	13,054,863	2,196,769	
受取補助金等	10,741,449	3,955,678	6,785,771	
受取民間補助金	7,125,000	107,036	7,017,964	*標準化増
受取地方公共団体助成金	968,592	300,000	668,592	
受取民間助成金	1,209,600	1,915,000	△ 705,400	
受取国庫補助金	1,438,257	1,633,642	△ 195,385	
受取寄付金	3,700,000	2,561,744	1,138,256	
受取寄付金	3,700,000	2,561,744	1,138,256	
雑収益	74,313	40,376	33,937	
受取利息	1,562	86	1,476	
雑収益	72,751	40,290	32,461	
経常収益計	667,387,702	580,276,627	87,111,075	
(2) 経常費用				
事業費	462,617,294	490,855,115	△ 28,237,821	
給料手当	116,401,889	134,435,513	△ 18,033,624	*管理割掛を統括経費として管理費へ集約に伴う減
賞与引当金繰入額	8,724,889	16,246,451	△ 7,521,562	*管理割掛を統括経費として管理費へ集約に伴う減
臨時雇賃金	12,746,067	12,054,352	691,715	
退職金	181,400	0	181,400	
退職給付費用	841,100	2,663,074	△ 1,821,974	
福利厚生費	24,301,766	30,373,806	△ 6,072,040	*管理割掛を統括経費として管理費へ集約に伴う減
会議費	65,903,905	32,303,410	33,600,495	*調査研究・講習会・標準化増
旅費交通費	33,460,528	12,595,244	20,865,284	*調査研究・標準化・国際増
通信運搬費	14,384,643	14,473,653	△ 89,010	
減価償却費	965,635	7,600,964	△ 6,635,329	*管理割掛を統括経費として管理費へ集約に伴う減
消耗品費	5,734,761	6,912,292	△ 1,177,531	
印刷製本費	60,326,678	59,349,575	977,103	
光熱水料費	105,329	2,644,440	△ 2,539,111	
賃借料	8,339,941	33,185,351	△ 24,845,410	*統括経費として管理費へ集約に伴う減
保険料	392,191	229,222	162,969	
諸謝金	15,120,607	19,738,857	△ 4,618,250	
租税公課	85,409	13,499,654	△ 13,414,245	*統括経費として管理費へ集約に伴う減
支払負担金	2,890,890	233,048	2,657,842	
支払助成金	0	170,000	△ 170,000	
広告宣伝費	1,000,000	674,058	325,942	
委託費	85,269,861	84,658,490	611,371	
支払手数料	3,496,028	3,249,119	246,909	
支払分担金	1,810,444	3,475,643	△ 1,665,199	
貸倒損失	0	0	0	
貸倒引当金繰入額	0	14,000	△ 14,000	
雑費	133,333	74,899	58,434	

科目	当期 2023年度	前期 2022年度	増減	備考 (増減の主な理由ほか)
管理費	200,973,882	75,916,613	125,057,269	
給料手当	48,514,345	19,469,058	29,045,287	*管理割掛を統括経費として管理費へ集約に伴う増
賞与引当金繰入額	6,075,111	2,353,549	3,721,562	
臨時雇賃金	1,302,298	827,146	475,152	
退職給付費用	2,629,100	1,018,826	1,610,274	
福利厚生費	13,772,484	5,307,759	8,464,725	*管理割掛を統括経費として管理費へ集約に伴う増
会議費	2,454,098	1,698,647	755,451	
旅費交通費	1,520,666	470,805	1,049,861	
通信運搬費	2,622,074	1,058,007	1,564,067	
減価償却費	9,158,174	3,569,843	5,588,331	*管理割掛を統括経費として管理費へ集約に伴う増
消耗品費	2,774,732	575,555	2,199,177	
印刷製本費	692,176	407,330	284,846	
光熱水料費	1,057,577	435,346	622,231	
賃借料	28,874,482	4,068,730	24,805,752	*管理割掛を統括経費として管理費へ集約に伴う増
保険料	88,403	87,000	1,403	
諸謝金	8,456,411	6,394,536	2,061,875	
租税公課	15,741,239	75,120	15,666,119	*統括経費として管理費へ集約に伴う増
支払負担金	5,993,526	4,218,816	1,774,710	
支払助成金	170,000	0	170,000	
広告宣伝費	269,600	20,900	248,700	
委託費	43,359,192	18,924,924	24,434,268	*統括経費として管理費へ集約に伴う増
支払手数料	5,180,993	4,790,217	390,776	
貸倒引当金繰入額	180,440	0	180,440	
雑費	86,761	144,499	△ 57,738	
経常費用計	663,591,176	566,771,728	96,819,448	
当期経常増減額	3,796,526	13,504,899	△ 9,708,373	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外費用				
固定資産除却損	3	378,841	△ 378,838	
経常外費用計	3	378,841	△ 378,838	
当期経常外増減額	△ 3	△ 378,841	378,838	
当期一般正味財産増減額	3,796,523	13,126,058	△ 9,329,535	
一般正味財産期首残高	1,274,035,578	1,260,909,520	13,126,058	
一般正味財産期末残高	1,277,832,101	1,274,035,578	3,796,523	
Ⅱ 正味財産期末残高	1,277,832,101	1,274,035,578	3,796,523	

３．財務諸表に対する注記

３－１．重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法は、先入先出法による原価法によります。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、法人税法で定める定額法によります。なお、取得価額が30万円未満のものについては費用処理しています。

(3) 引当金の計上基準

- 1) 退職給付引当金は、職員に対する退職給与の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上しています。
- 2) 賞与引当金は、職員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額を計上しています。
- 3) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率法により計上しています。

引当金の明細は、次の通りです。

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	85,183,660	3,470,200	1,151,000	0	87,502,860
賞与引当金	18,600,000	20,100,000	18,600,000	0	20,100,000
貸倒引当金	160,000	180,440	150,440	0	190,000

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

３－２．特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は次の通りです。

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	85,183,660	3,470,200	1,151,000	87,502,860
学会長期運営積立資産	364,026,003	3,644	8,340,921	355,688,726
山下記念研究賞積立資産	3,259,026	500,030	1,026,080	2,732,976
調査研究積立資産	191,784,220	6,845,410	333	198,629,297
音楽情報科学積立資産	1,582,531	850,014	1,540,270	892,275
規格国際会議開催積立資産	56,708,640	826	124	56,709,342
規格国際会議派遣積立資産	66,918,038	1,340	205	66,919,173
規格電子化積立資産	31,226,566	624	94	31,227,096
規格長期運営積立資産	58,066,233	1,164	177	58,067,220
合 計	858,754,917	11,673,252	12,059,204	858,368,965

３－３．特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次の通りです。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	87,502,860	—	—	(87,502,860)
学会長期運営積立資産	355,688,726	—	(355,688,726)	—
山下記念研究賞積立資産	2,732,976	—	(2,732,976)	—
調査研究積立資産	198,629,297	—	(198,629,297)	—
音楽情報科学積立資産	892,275	—	(892,275)	—
規格国際会議開催積立資産	56,709,342	—	(56,709,342)	—
規格国際会議派遣積立資産	66,919,173	—	(66,919,173)	—
規格電子化積立資産	31,227,096	—	(31,227,096)	—
規格長期運営積立資産	58,067,220	—	(58,067,220)	—
合 計	858,368,965	—	(770,866,105)	(87,502,860)

3-4. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高は、次の通りです。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国・地方公共団体・民間 補助金・助成金						
MICEハイブリッド開催支援助成金 (FIT2023)	公財) 大阪観光局	0	500,000	500,000	0	
北九州市MICE開催助成金 (WebDB夏のワークショップ 2023)	公財) 北九州市観光コンベンション協会	0	250,000	250,000	0	
京都市MICE開催支援助成金 (第71回EC研究発表会ECシンポジウム20周年記念イベント)	公財) 京都文化交流コンベンションビュロー	0	100,000	100,000	0	
サステナブルなMICE開催支援補助金 (第71回EC研究発表会ECシンポジウム20周年記念イベント)	公財) 京都文化交流コンベンションビュロー	0	100,000	100,000	0	
加賀市コンベンション開催助成補助金 (DAシンポジウム2023)	加賀市長	0	124,600	124,600	0	
石川県コンベンション誘致推進事業補助金 (DAシンポジウム2023)	石川県知事	0	62,000	62,000	0	
高岡市観光協会コンベンション開催事業補助金 (DPSワークショップ 2023)	公財) 高岡市観光協会	0	230,000	230,000	0	
富山県学会等開催事業費補助金 (DPSワークショップ 2023)	富山県知事	0	100,000	100,000	0	
コンベンション開催支援事業補助金 (DPSワークショップ 2023)	公財) 富山コンベンションビュロー	0	153,000	153,000	0	
助成金 (SWoPP2023)	公財) 北海道観光振興機構	0	200,000	200,000	0	
函館市補助金 (SWoPP2023)	函館市	0	200,000	200,000	0	
コンベンション開催助成金 (MBL/ITS合同研究会)	公財) 福井県観光連盟	0	100,000	100,000	0	
サステナブルなMICE開催支援補助金 (EIP研究会)	公財) 京都文化交流コンベンションビュロー	0	18,592	18,592	0	
通信・放送・インターネット等による講習開発支援事業補助金 (2022年度情報処理学会高等学校情報科教員研修)	文部科学省 総合教育政策局	1,633,642	0	1,633,642	0	
通信・放送・インターネット等による講習開発支援事業 (2023年度高等学校情報科教員研修)	文部科学省 総合通信政策局	0	1,438,257	0	1,438,257	未収金
講演会助成金 (東海支部講演会)	IEEE Nagoya Section	0	40,000	40,000	0	
国際会議補助金 (SC7国際会議)	(株) 岡山コンベンションセンター	0	4,300,000	4,300,000	0	
国際会議補助金 (SC7国際会議)	公社) おかやま観光コンベンション協会	0	325,000	325,000	0	
国際会議補助金 (SC37国際会議)	(株) 岡山コンベンションセンター	0	2,500,000	2,500,000	0	
合 計		1,633,642	10,741,449	10,936,834	1,438,257	

※注) いずれも当該事業年度内に目的たる支出は完了しています。

4. 附属明細書

4-1. 特定資産の明細

「公益法人会計基準」の運用指針（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）に定める附属明細書の記載上の留意事項に従い、財務諸表の注記2および3に記載しているので、内容の記載を省略します。

4-2. 引当金の明細

「公益法人会計基準」の運用指針（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）に定める附属明細書の記載上の留意事項に従い、財務諸表の注記1(3)に記載しているので、内容の記載を省略します。

以上

5. 財産目録

2024年3月31日現在

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	手元保管	運転資金	355,282
	三菱UFJ銀行 本店	同上	126,162,668
	みずほ銀行 虎ノ門支店	同上	163,502,691
	三井住友銀行 三田通支店	同上	233,212,061
	三井住友銀行 本店	同上	3,463,415
	ゆうちょ銀行 019店(本部)	同上	36,829,050
	ゆうちょ銀行 008店	同上	2,738,977
未収会費	会費、表彰寄付金等に関する未収額	法人会計の未収分	7,973,640
未収金	参加費等に関する未収額	調査研究事業の未収分	3,551,455
	教育関連イベント等に関する未収額	人材育成事業の未収分	2,220,357
	参加費、広告等に関する未収額	学術講習会事業の未収分	9,452,253
	頒布、購読、広告他に関する未収額	会誌事業の未収分	1,381,370
	頒布、掲載、購読に関する未収額	学術刊行物の未収分	5,646,508
	受託に関する未収額	標準化事業の未収分	8,407,197
前払金	次年度事務所家賃等の前払い	実施事業および法人の管理運営業務に関連した前払分	2,192,976
	次年度職員福利厚生費等の前払い	職員福利厚生費等の前払い分	569,386
	関連団体年会費等の前払い	法人の管理運営業務の前払分	2,358,466
	次年度年間サーバ利用料の前払い	調査研究事業の前払分	328,776
	次年度開催イベント関連経費の前払い	学術講習会事業の前払分	107,940
	次年度人材育成JABEE SA認証費の前払い	人材育成事業の前払分	220,000
支部仮払金	支部小口現金および関西支部への仮払分	学術講習会事業の仮払分	1,558,820
貸倒引当金	短期債権の貸倒れによる損失対応額	各実施事業に関連した引当金(貸倒実績率法)	△190,000
商品	頒布用バックナンバーの図書相当額	学術刊行物事業の保有分(先入先出法による原価法)	1,338,630
貯蔵品	封筒、手提げ袋、ノベルティ消耗品相当額	各実施事業の保有分(先入先出法による原価法)	868,041
流動資産 合計			614,249,959
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産	三井住友銀行 三田通支店(普通・定期預金)	実施事業と法人の管理運営業務に関連した退職給付引当金に対応する積立資産	87,502,860
学会長期運営積立資産	三菱UFJ銀行 本店(普通)	本会活動の長期運営基盤強化および各種事業活性化施策	181,754,096
	みずほ銀行 虎ノ門支店(普通)	本会活動の長期運営基盤強化および各種事業活性化施策	173,934,630
山下記念研究賞積立資産	みずほ銀行 虎ノ門支店(普通預金)	調査研究事業の積立資産	2,732,976
調査研究積立資産	三井住友銀行 三田通支店(普通・定期預金)	調査研究事業の積立資産	198,629,297
音楽情報科学積立資産	みずほ銀行 虎ノ門支店(普通・定期預金)	調査研究事業の積立資産	892,275
規格国際会議開催積立資産	三菱UFJ銀行 本店(定期預金)	標準化事業の積立資産	56,709,342
規格国際会議派遣積立資産	三井住友銀行 本店(定期預金)	標準化事業の積立資産	66,919,173
規格電子化積立資産	みずほ銀行 虎ノ門支店(定期預金)	標準化事業の積立資産	31,227,096
規格長期運営積立資産	三菱UFJ銀行 本店(定期預金)	標準化事業の積立資産	58,067,220
その他固定資産			
建物付属設備	建物付属設備、本部関連設備	法人の管理運営業務で使用する備品	2,759,900
什器備品	PC、サーバ、書庫ほか、本部関連設備	法人の管理運営業務で使用する備品	11,933,670
	PC、サーバ、書庫ほか、規格関連設備	標準化活動事業で使用する備品	2,678,438
リース資産	コピー機、本部	法人の管理運営業務で使用するリース資産	9,042,000
ソフトウェア	会員管理システム、経理システム、選挙システムほか	法人の管理運営業務のシステム	53,277,915
	研究会受付システム	調査研究事業で使用するシステム	4,902,000
	認定情報技術者管理システム	人材育成事業で使用するシステム	745,800
	出版歴史CMSソフト	学術刊行物事業で使用するシステム	3,150,000
	規格投票プログラム、Webページ関連ほか	標準化事業で使用するシステム	4,837,485
減価償却累計額	什器備品・ソフトウェアの減価償却累計額(定額法)	実施事業と法人の管理運営業務に関連した左記累計額	△59,064,687
敷金	事務室借室 化学会館/機械振興会館	法人の管理運営に供している資産	21,939,844
固定資産 合計			914,571,330
資産 合計			1,528,821,289
(流動負債)			
未払金	研究会・シンポジウム開催に関する未払経費	調査研究事業の未払分	5,676,714
	JST-stella達人等に関する未払経費	人材育成事業の未払分	58,810
	全国大会に関する未払経費	学術講習会事業の未払分	3,574,545
	会誌刊行、大会関連イベントに関する未払経費	会誌事業の未払分	1,882,487
	学術刊行物の刊行に関する未払経費	学術刊行物事業の未払分	65,347
	JointAward関係通信費に関する未払経費	国際事業の未払分	1,010
	標準化業務に関する未払経費	標準化事業の左記未払分	728,082

未払消費税等 未払法人税等 前受金	社会保険料等の未払経費	実施事業と法人の管理運営業務に関連した未払分	6,605,214
	法人の管理運営に関する未払経費	法人の管理運営業務の未払分	4,317,032
	未払消費税等	実施事業と法人の管理運営業務に関連した未払分	5,589,400
	未払法人税等	法人税法上の実施事業に関連した未払分	70,000
	次年度研究会登録費ほか受入額	調査研究事業の前受分	12,387,740
	次年度教育受託受入額	人材育成事業の前受分	1,265,000
	次年度会誌購読料受入額	会誌事業の前受分	435,600
	次年度論文誌等購読料受入額	学術刊行物事業の前受分	11,424,700
	次年度規格賛助員費受入額	標準化事業の前受分	4,100,000
	次年度会費・入会金受入額	法人の管理運営業務に関連した前受分	73,694,370
預り金	源泉所得税等預り金	実施事業と法人の管理運営業務に関連した預り分	3,514,786
仮受金	誤入金、未清算金等仮受金	実施事業と法人の管理運営業務に関連した仮受分	309,791
1年以内返済リース債務			1,808,400
賞与引当金	2023年6月の職員賞与支給に関する引当金	実施事業と法人の管理運営業務に関連した引当金	20,100,000
流動負債 合計			157,609,028
(固定負債)			
リース債務			5,877,300
退職給付引当金	2023年3月末日における自己都合による期末要支給額	各実施事業と法人の管理運営業務に関連した引当金（簡便法）	87,502,860
固定負債 合計			93,380,160
負債 合計			250,989,188
正味財産			1,277,832,101

[第 1 号議案]

1-3. 2023 年度監査報告書

監査報告書

2024 年 5 月 14 日

一般社団法人 情報処理学会

会 長 森本 典繁 殿

一般社団法人 情報処理学会

監 事 長谷川 輝之



監 事 中野 美由紀



私たち監事は、2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までの 2023 年度事業年度における事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。
- (4) あすなる監査法人の監査の方法および結果は正当であると認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

2024 年 5 月 14 日

一般社団法人 情報処理学会

会長 森本 典繁 殿

あすなる監査法人

東京都世田谷区

代 表 社 員

業 務 執 行 社 員

公認会計士 中島 茂

監査意見

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 124 条第 2 項第 1 号の規定に基づく監査に準じて、一般社団法人情報処理学会の 2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までの 2023 年度の貸借対照表、損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

[第2号議案]

2. 新名誉会員の推薦

新名誉会員の推薦

第 674 回理事会（2024 年 1 月 29 日開催）の議を経て、定款第 5 条 1 項 2 号および名誉会員候補者推薦基準にもとづき、下記の方を新名誉会員に推薦することとしたい（順不同，敬称略）。

記

徳田 英幸

[第3号議案]

3. 一部役員の任期満了による 新役員の選任

一部役員の任期満了による新役員の選任

定款第 27 条により、一部役員が本定時総会の終結と同時に任期満了退任となるので、2024 年 3 月に行われた役員選挙を踏まえ、下記の候補者をそれぞれ選任することとしたい。（参考：選挙投票率：★23.8%）

記

理事：砂原 秀樹
理事：稲見 昌彦（再任）
理事：大場みち子（再任）
理事：緒方 広明
理事：鎌田真由美（再任）
理事：岸 知二
理事：木村 朝子（再任）
理事：高岡 詠子
理事：千葉 直子
理事：塚本 昌彦
理事：寺田 努
理事：遠山紗矢香
理事：山下 直美
監事：長谷川輝之（再任）

注）代表理事および業務執行理事は、本総会直後に開催の新体制理事会において選定。

（参考）

留任役員	退任役員
代表理事（会 長）： 森本 典繁 代表理事（副会長）： 田島 玲	代表理事（副会長）： 松原 仁
業務執行理事： 井上美智子、小野 智弘、河合 和哉、 斉藤 典明、櫻井 祐子、首藤 一幸、 田村 孝之、中山 泰一、長谷川 亘、 湊 真一、吉濱佐知子	業務執行理事： 荒瀬 由紀、稲見 昌彦、大場みち子、 小川 秀人、加藤 由花、鎌田真由美、 木村 朝子、佐藤 寿倫、寺田 雅之、 長原 一、野田 夏子
監 事： 中野美由紀	監 事： 長谷川輝之

[第 1 号報告]

1-1. 2024 年度事業計画書

1. 概況：重点活動
2. 会員の異動予想
3. 会議等に関する事項
4. 実施事業 1：調査研究活動（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）
5. 実施事業 2：人材育成（定款第 4 条 1 項 4 号）
6. 実施事業 3：学術講習会の開催（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）
7. 実施事業 4：会誌の刊行（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）
8. 実施事業 5：論文誌・学術図書等の刊行（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）
9. 実施事業 6：標準化活動（定款第 4 条 1 項 3 号）
10. 実施事業 7：国際活動（定款第 4 条 1 項 5 号および 2 号）
11. その他：関連学協会との連絡および協力（定款 4 条 1 項 6 号）
12. 法人運営

2024 年度 事業計画書

1. 概況および重点活動

新型コロナウイルス感染症が 5 類に引き下げとなり対面活動が戻ってきたが、その一方で、テレワークによる在宅勤務や会議・イベントのオンライン化など、情報処理技術を前提とした新しい働き方や社会活動のあり方は、ニューノーマルとして定着し、ワークライフバランスの改善や社会活動の効率化に大きく寄与している。新技術の進展も目覚ましく、特に生成 AI は学术界や IT 業界に限らず様々な業界での DX 化の促進等大きな影響をもたらしている。

このような環境の中で、社会課題解決や社会経済活動を支える基盤としての情報処理技術は、これまで以上にその重要性が増してきている。そのため、情報処理分野での指導的役割を担う立場として、本会の果たすべき役割はますます拡大しており、社会と文化の発展に寄与するための、より長期的視点に基づいた事業の推進が求められている。

それらの社会的役割を果たすため、本会では、2020 年の本会創立 60 周年記念において学会宣言“More local and more diverse for global values”を提唱し、その実現に向けた具体的目標として、①広く新しい情報処理ユーザーへの学会活動の訴求、②広く新しい情報処理ユーザーへの新しいサービスの提供、③自らが運営しやすい学会の情報システムと業務プロセスの整備、の 3 つを柱とする 5 年間の中期計画を 2021 年度に制定し、2023 年度までにこれらのうちの幾つかは具現化した。

2024 年度は、その 5 年間の仕上げ期間に入ることから、これまでに中期計画の達成に向けて取り組んできた企画や施策をさらに加速し、新価値創造に繋げていくため、下記に示す重点活動項目の活動を通じて本会が社会に提供する価値拡大に寄与する。

1.1 学会運営体制の充実および財政基盤の強化

急激に変化する社会環境の中で、学会を安定的に運営しつつ、これを発展させるためには、学会として中核的な活動は大切にしつつ、各種活動を効率化するためのオンラインの活用や業務の DX 化の更なる強化に取り組む。社会環境の変化に対応した学会の新たなミッションを定義・発信するだけでなく、情報処理分野により社会の変革を先導する学会であるための運営体制が必要である。このため、下記の施策を実施する。

- ① 経営企画委員会、広報広聴戦略委員会が連携し、本学会のビジョンおよび社会的意義を発信することともに、国や地域への政策提言等を通し、情報処理分野による社会の変革を先導する。
- ② 学会価値の向上による会員増と財政基盤の強化に取組み、更なる会員数の増加を目指す。
- ③ 日本 IT 団体連盟 (IT 連) とそれぞれの委員会にメンバを出し合い、新たなイベント、サービスを検討し、より多くの IT エンジニアへのサービス提供を目指す。
- ④ 長期戦略理事を中心に、各事業の健全な継続性に向けて前年度整理をした各事業の課題について、その解決方法について投資を含めた検討を進めていく。
- ⑤ 過去最高の入会者数となったジュニア会員について、引き続きジュニア会員活性化委員会を中心にジュニア会員制度の定着・活用および、さらなる会員数の増加を図る。
- ⑥ 第三者機関であるアドバイザリーボードからの提言を適宜諸事業へ反映する。
- ⑦ 公平な社会の促進を宣言したダイバーシティ宣言や、改訂・公開された倫理綱領について、さらなる普及を目指しての委員会活動や、他団体との合同推進活動や他団体サポート活動などを推進する。
- ⑧ 中長期視点からの持続的な経費削減ならびに事務局職員の働き方の実態に合わせたオフィスの最適化を目的として、2025 年度内の実施を目指し本会事務局本部の移転計画を進める。

1.2 IT エンジニア向け活動の強化

従来からの認定技術者制度、各種セミナー、イベントや IT フォーラム活動の実施、各種団体、企業との連携による活動推進に加え、相互理事制を取り関係を強化した日本 IT 団体連盟（IT 連）との連携を活用し、活動内容の見直しや新しい企画立案を推進する。

- ① 日本 IT 団体連盟（IT 連）のメンバを IT 産業界アドバイザーとして技術応用委員会に招聘し、連携を強化する。より広範囲な IT エンジニアに寄与し得るセミナー、イベント、資格制度とする検討を開始し、IT 連加盟団体会員へのサービス機会の拡大を目指す。
- ② 認定情報技術者（Certified IT Professional：略称 CITP）制度については、個人認証および企業認定の拡大を図る方策として、IT 技術者を対象として本会の他事業（デジタルプラクティス、IT フォーラム、連続セミナー、賛助会員向けイベントなど）と連携してプロモーション活動に取り組む。
- ③ デジタルプラクティス、連続セミナー・短期集中セミナー、IT フォーラムなどの相互連携活動により、IT エンジニアの育成に貢献するとともに、会員増、収入増を図る。
- ④ 日本 IT 団体連盟（IT 連）、全国地域情報産業団体連合会（ANIA）、情報処理推進機構（IPA）、情報サービス産業協会（JISA）、日本情報システム・ユーザー協会（JUAS）、電子情報技術産業協会（JEITA）、科学技術振興機構（JST）、先端 IT 活用推進コンソーシアム（AITC）、インターネット協会（IAJ）、情報通信技術委員（TTC）、日本データ通信協会（JADAC）、日本規格協会（JSA）、モバイルコンピューティング推進コンソーシアム（MCPC）、IT スキル研究フォーラム（iSRF）、iCD 協会、日本情報技術取引所（JIET）、学びのイノベーション・プラットフォーム（PLIJ）などの IT エンジニアを対象とする団体や企業との連携をさらに深め、共同イベントの開催などを推進して、会員増に貢献する。

1.3 学生・若手研究者育成の活動推進

初等中等教育を含む情報教育プログラムの推進、今後の情報教育のグランドデザインの検討を推進していく。

- ① 2025年実施の大学入学共通テストへ「情報」が出題されることが決まり、国立大学協会も全ての国立大学が大学入学共通テストにおいて、原則として「情報」を加えた6教科8科目を課すことを公表したことを受け、各大学の入試における「情報」の出題の実現に向けた活動を行う。また国公立大学の個別入試においても「情報」が出題されることを期待し情報教育の推進に全面的に協力する。また、2022年度から始まった新指導要領の高校「情報Ⅰ/Ⅱ」に関する教員研修に対し、講師の派遣やオープン教材IPSJ-MOOCの提供を行っていく。また、2023年度に引き続き、小中高の教職員を対象とした会費割引キャンペーンを実施する。更に次々期学習指導要領に向けた研究・調査を行う。
- ② 国立情報学研究所と協力してグローバルサイエンスキャンパス「情報科学の達人」の後継となる「JST 次世代科学技術チャレンジプログラム」の共同開催を継続する。
- ③ 教育理事を中心とする「ジュニア会員活性化委員会」において、小中高校生、高専生、大学学部1～3年生を対象とする会費無料の「ジュニア会員制度」を活用し、学生・生徒の育成を支援するとともに、学部4年生以降における有料学生会員への移行・学会活動の継続を促進する。若い IT 人材を育成し日本の将来の成長に資する。
- ④ 研究会や支部などの協力も得て、学生や若手研究者、ジュニア会員のためのイベントを企画開催する。
- ⑤ 若手研究者が招待講演を経験することで研究実績につながることをねらい、各研究会が主催している研究発表会・シンポジウムにおいて、若手研究者に招待講演を依頼する際に、講演者に支払う謝金を学会が支援する「若手研究者招待講演謝金補助」事業を進める。
- ⑥ 中高生情報学研究コンテストについては、2023年度に開始したブロック大会を継続して実施する。開催形式について改善すべき点があれば改善して行く。
- ⑦ DX ハイスクール施策（文科省）に協力して、支部とともに情報教育のための人材支援を行う。

1.4 会員サービスと広報広聴活動の充実

会員サービスと満足度の向上および広報宣伝の充実を図るため、広報広聴戦略委員会が中心となって「広報」と「広聴」を戦略的に推進し、魅力ある学会作りを進めていく。

- ① 2023年度に立ち上げた9つのワーキンググループ(ウェビナー/SNS/Web/メール/ガイドライン/学生交流向け/産業界向け/情処ラジオ/ノベルティ)の活動を推進する。
- ② 学会のセミナー・イベント、委員会など各種活動をオンライン開催、現地開催、ハイブリッド開催など最適な形態での開催を推進する。
- ③ オンライン刊行物の新しいビジネスモデルの推進、ビデオを中心とした IPSJ-YouTube や JM00C 等を活用したサービス提供形態の検討を推進する。
- ④ 小中高教員のための新規入会キャンペーンを継続し、効果検証を行う。
- ⑤ 会員・非会員の活動傾向等を分析し、目的に合わせたステップメール、セグメントメール、リアル施策による各種交流会等を通じて、入会促進、退会防止活動を推進する。

1.5 情報システム・DXの推進

情報システム・DX委員会が主体となり、学会情報システムの見直しに加え、事務局業務のBCP/DX化を推進し、ニューノーマル時代に対応したデジタル化を目指す。

- ① 電子図書館については、2024年度第二四半期より稼働予定の新システム(Weko3)への円滑な移行に向け、運用開始前後の課題把握と対応を行う。
- ② 学会 Web サイトやメールサーバなどの本部情報システムについて、学会の DX 活動、広報広聴マーケティング活動と連動した改善項目を抽出・精査し、今後のコンテンツ充実やシステム改善に向けた検討を行う。
- ③ Web施策関連のメール配信に関しては開封率、URLクリック率の調査および効果検証を行っていく。同時にセグメント切り分け方法やコンテンツの継続的な見直しの実施を検討する。
- ④ 2024年度定時総会からの導入に向けて前年度より開発を進めてきた、定時総会出欠・委任状・議決権行使Web管理システムの安定稼働を推進する。

1.6 調査研究・学術講習・会誌・論文活動の継続推進

ニューノーマル時代での学会誌・研究論文の在り方を継続検討していく。学会誌はオンライン記事の強化を行うとともに、好評だった過去の特集などのオンライン化を推進する。論文誌については、オープンアクセス時代に向けた在り方について継続検討していく。

- ① IT を活用した効果的な研究会活動を推進する。特に各種オンラインツールを利用した新しい研究会やシンポジウムのよりよい開催方式(オンライン開催、ハイブリッド開催を含む)や、調査研究活動の財政面での最適化等を検討する。
- ② 各種オンラインツールを利用した全国大会、FIT、セミナーなど各種イベントの最適な開催方式(ハイブリッド開催や「IPSJ VIRTUAL HALL」活用を含む)を財務面も含めて検討する。
- ③ 会誌は、オンライン特集記事や、「note」の定着化とともに、会誌ウェビナーや記事のビデオ化などを検討する。

1.7 グローバル化の推進

研究会活動を中心に、国際会議を積極的に主催、共催し活動の活性化を図るとともに、海外学協会とのニューノーマル時代の新たな連携を推進する。

- ① IEEE や ACM 等のグローバルトップの国際学会活動を参考にして、学会のグローバル運営戦略を検討し、これを実施する。また、Joint Award の継続、浸透を図る。
- ② アジアの関連学会である中国 CCF(China Computer Federation)、韓国 KIISE(Korean Institute of Information Scientists and Engineers)と中長期的な CJK 連携の強化活動を加速し、国際会議の合

同開催等を継続する。

- ③ SC 44 (Smart City) の国内審議体制の構築を進める。また JTC 1 の運営・方向性を議論する直属の AG, AHG についても、優先度を見極めながら対応していく。

2. 会員数について

下記の取り組みを実施し、会員数の増加を目指す。

2.1 新規会員の獲得と会員減の防止

- ① 広報広聴マーケティング関係として、前年度に試行した施策を継続推進する。
- ② 各活動において学会の価値向上に取り組み、新規会員の獲得に努める。
- ③ 会員・非会員の活動傾向等を分析し、目的に合わせたステップメール、セグメントメール、リアル施策による各種交流会等を通じて、入会促進、退会防止活動を推進する。
- ④ 会費の未払いに対する事前通知など、会費滞納に伴う会員資格の喪失を防止するよう努める。
- ⑤ 外部 IT 団体との連携推進により、産業界に属する会員への学会価値向上に向けた検討を進める。
- ⑥ 非会員も含めたマイページのアクセス率向上を推進する。

2.2 小中高校教員、学生会員ならびにジュニア会員の獲得と育成

- ① ジュニア会員活性化委員会を中心にジュニア会員制度を通じて若年層に学会活動を広く周知し、学生会員の獲得を促進する。
- ② 学生会員の 1 研究会無料登録を継続し、研究会活動への参画を通じて学生会員の育成に努める。
- ③ 学生会員の新規獲得と正会員への定着率の向上のため、学生から企業若手社員をターゲットとしたコンテンツの拡充によって学会の魅力を向上させる。
- ④ ジュニア会員獲得の施策として、2023 年度に引き続き、小中高校の教職員を対象とした会費割引キャンペーンを実施する。
- ⑤ 2018 年度に発足し、教育担当理事をはじめ関連担当理事が参画した「ジュニア会員活性化委員会」は 2025 年総会までの時限委員会となるため、これまで活動についてその後の扱いを検討する。

会員種別	会員数		増減数 ①－②	備考：2024 年度の異動内訳				
	① 2024 年度末	② 2023 年度末		入会		退会		資格 喪失
名誉会員	45	44	1	0 1	新入会 正会員から異動			
正会員	14,159	14,303	-144	480 940 0	学生会員から異 動 ジュニアから異動	1,100 1	名誉会員に異動	463
学生会員	3,242	3,101	141	1,780 70	ジュニアから異動	750 940	正会員に異動	19
ジュニア会員	3,491	3,381	110	1,180		1,000 0 70	正会員に異動 学生会員に異動	
個人会員 計	20,937	20,829	108	4,451		3,861		482
賛助会員 (口数)	257 (630)	252 (625)	5 (5)	17 (17)		12 (12)		

*2024 年度期末正会員数には終身会員 860 名を含む。

3. 会議等に関する事項

下記の会議を計画する。遠隔会議システム等を活用し効率的な運用に努める。

3.1 2024 年度通常総会

2024 年 6 月 5 日（水）に、学士会館（東京都千代田区）にてハイブリッド（参加型）開催する。

3.2 理事会および各種委員会

理事会および各種委員会はオンライン開催を基本とし、理事会は年度内に 6 回以上開催し、学会活動に関する諸事項を審議する。また、各種委員会は必要に応じて開催し、所轄活動に関する諸事項を審議する。

3.3 アドバイザリーボード

第三者機関であるアドバイザリーボードの助言も得て、引続き学会価値の向上と運営の改善への取り組みを継続する。

3.4 各支部との連携推進

「中高生情報学研究コンテスト」のブロック大会など、学会創立 60 周年宣言の「More local」促進に向けた活動を本部と連携し推進する。

4. 実施事業 1：調査研究活動（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）

学会のコアの活動として重点的に取り組み、関連諸活動とも連携して研究会登録数の減少を食い止めるとともに研究会登録費の改訂により収入増も目指す。具体的には下記の取り組みを推進する。

- ① IT を活用した効果的な研究会活動を推進する。特に各種オンラインツールを利用した新しい研究会やシンポジウムのよりよい開催方式(オンライン開催、ハイブリッド開催を含む)や、調査研究活動の財政面での最適化等を検討する。
- ② 国の政策や方針に関する各研究分野の提言提案活動を推進する。
- ③ 本会として必要なグローバル化のための議論を継続する。国際会議を積極的に主催、共催し財務の健全化に努める。CCF, KIISE との連携を軸に CJK での活動を加速し、国際会議の開催等を継続する。
- ④ 研究会活動の国際化, 特に, 海外学会との共同シンポジウム, 合同ワークショップを積極的に開催し, 国際的かつ継続的な“研究コミュニティの形成”を行い, 新しい研究, 技術の国際的発信を継続的に行う研究活動環境を構築する。
- ⑤ 調査研究運営委員会直下に設置した 1 つの研究グループを中心に, 領域横断的な研究分野に対する研究活動実施体制の深化を含む, 研究コミュニティの持続的発展を支える体制構築を促す環境整備を継続して検討・実施する。
- ⑥ 学生・若手に向けた積極的な取り組みにより, 将来を担う学生・若手研究者の育成を図る。学生会員の 1 研究会無料登録制度や学生プログラムコンテスト等, 若手研究者の積極性を促すような企画を計画・実施する。
- ⑦ 調査研究積立資産を活用し, 個々の研究会活動を超えて, 領域単位のプロジェクト, 若手表彰, 国際化の推進など調査研究全体の活動も積極的に展開する。研究会の収支の透明化を図り, 適切な管理費の負担を行う。また, 積立資産の有効活用として音楽情報科学研究会の Web ページリニューアルを行う予定である。
- ⑧ 若手の意見を吸上げ, 研究会の動画配信・動画コンテンツを含む研究会資料などの取組を継続して実

施する。その他、必要に応じて、研究会組織の見直し、研究発表会への新たな参加方法の検討などを行う。

- ⑨ 若手研究者が招待講演を経験することで研究実績につながることをねらい、各研究会が主催している研究発表会・シンポジウムにおいて、若手研究者に招待講演を依頼する際に、講演者に支払う謝金を学会が支援する「若手研究者招待講演謝金補助」事業を進める。
- ⑩ 情報規格調査会と連携し、標準化活動に積極的に参加する。

4.1 研究発表会

全42研究会、4研究グループ（詳細は p. 81 「付表1」 参照）により、155回程度（前年度155回）の研究発表会を開催する。

4.2 シンポジウム・ワークショップ等

シンポジウム・ワークショップ等については、マルチメディア、分散、協調とモバイル（DICOM02024）シンポジウム、コンピュータセキュリティシンポジウム（CSS2024）やインタラクション2025など計19回の開催を計画する（詳細は p. 82 「付表2」 参照）。

4.3 表彰

優れた研究発表および業績等に対して、山下記念研究賞、業績賞、情報処理技術研究開発賞、マイクロソフト情報学研究賞、IPSJ/ACM Award for Early Career Contributions to Global Research, IPSJ/ IEEE Computer Society Young Computer Researcher Award, 若手奨励賞などを贈呈する。

5. 実施事業2：人材育成（定款第4条1項4号）

初等中等教育を含む情報教育、および企業の技術者を対象とした教育プログラムの推進に向けて、以下の施策を実施する。

5.1 情報教育

(1) J17 カリキュラム標準の更新

2017 年度に策定した J17-CS, J17-IS, J17-CE, J17-SE, J17-IT の情報専門学科用カリキュラム標準および、一般情報教育用カリキュラム標準 J17-GE について、後継となる J27 作成に向けた調査活動を実施する。

(2) 初等中等教育での情報教育支援

「会員の力を社会につなげる」研究グループ(SSR)と連携して、初等中等教育現場の情報分野の教員の養成支援、教材開発や出張授業などを通じて、教育現場支援をさらに推進する。国の情報教育の方向および内容に関して、関係する学術団体等とも連携して意見書や試作学習指導要領の公表などの提言を行う。また、NAPROCK（高専プロコン交流育成協会）、IT ジュニア育成交流協会などとの連携により、高専生向け産学連携シンポジウムの実施や、各地での勉強会・大会の実施を支援する。更に文科省が推進する「高等学校 DX 加速化推進事業（DX ハイスクール）」に対して、本会として学術的コンサルティングや指導者教育・人材育成などを全面的に支援、推進する。

5.2 アクレディテーション（技術者教育プログラムの認定）

アクレディテーションによる大学・大学院専門教育の質的向上の推進のため、日本技術者教育認定機構（JABEE）委託の認定評価を継続する。2023年度は5件の審査受託を予定している。関連して、認定校・

受審予定校のコミュニティの育成，専門職大学院認証評価などの活動支援を行う。また，JABEEに協力して情報専門系課程教育の品質保証に努め，ソウル協定による国際水準を目指して教育改善を推進する。JABEEにデータサイエンス等の新しい分野を設けることや，認定基準の改訂を行うことについて，継続して推進していく。

5.3 認定情報技術者制度

認定情報技術者（Certified IT Professional：略称 CITP）制度については，引き続き個人認証および企業認定の応募者の拡大に取り組む。今年度は IT 技術者を対象とした本会の他事業（デジタルプラクティス，IT フォーラム，連続セミナー，賛助会員向けイベントなど）と連携してプロモーション活動を企画・実施する。特に，企業認定制度においてはデータサイエンティスト職種の認定を 2022 年度から開始しており，データサイエンティストの育成・拡充に取り組んでいる企業への受審の働きかけを行う。また，CITP コミュニティの更なる活性化を目指すとともに，技術士会等関連組織との連携強化を引き続き進める。

5.4 情報教育を担う教員のへの支援

現職研修も含めた「新たな教師の学びの姿」の実現のために継続的に充実した教員研修支援を展開する。高校の情報科教員の養成を支援する。加えて，2022 年度から始まった新指導要領の高校「情報Ⅰ/Ⅱ」に関する教員研修に対し，講師の派遣やオープン教材 MOOC の提供と教材の充実を継続して行っていく。中学校技術科のプログラミングを検討する。JM00C と本会の事業提携により，コンテンツ提供が今後本格化する見込みであり，そのための体制作りを検討する。また，2023 年度に引き続き，小中高の教職員を対象とした会費割引キャンペーンを実施する。

5.5 その他

(1) 教育シンポジウムならびにコンテストの運営・後援等

教育に関するシンポジウムならびにコンテストを企画運営する。高校教科「情報」シンポジウムを開催する。情報システムに関連する教育実践の一層の拡充を図るために，情報システム教育コンテストを開催する。また，若い世代への本会のプレゼンス向上をめざして，大学生，高校生等を対象とするコンテストの後援（表彰活動）等を推進する。

(2) 大学入試科目への「情報」導入を拡張するための活動

「情報科」での「知識・技能」＋「思考力・判断力・表現力」を評価するための試験問題について，今までに作った問題の整理（問題集や解説本）や新たな作問を継続して行う。大学入試センターが 2025 年に実施する大学入学共通テストへ「情報」が出題されることが決まり，国立大学協会も全ての国立大学が大学入学共通テストにおいて，原則として「情報」を加えた 6 教科 8 科目を課すことを公表したことを受け，各大学の入試における「情報」の出題の実現に向けた活動を行う。また国公立大学の個別入試においても「情報」が出題されることを期待し情報教育の推進に全面的に協力する。

(3) ジュニア（中高生）世代の活性化をはかる活動

全国大会において，中高生を対象とした中高生情報学研究コンテストを継続実施するとともに，初等中等教員の研究発表セッションを開催し，教員と連携して中高生の活性化を図る。なお，中高生情報学研究コンテストについては，2023 年度から支部などの協力も得てブロック大会を実施している。開催形式に関して改善すべきところがあれば改善して行く。「ジュニア会員活性化委員会」により，活動をさらに推進する。国立情報学研究所と協力してグローバルサイエンスキャンパス「情報科学の達人」の後継となる「次世代科学技術チャレンジプログラム」によりさらに上を目指すトップクラスのエリート養成を行う。

(4) 情報学分野に隣接する領域の教育への協力

データサイエンス・AI 教育に関して，高等教育向けモデルカリキュラム，および教育プログラム認定

制度の動向を調査し策定に貢献するとともに、データサイエンティスト資格認定プログラムの策定に向けて協力する。また、2023 年度に引き続き、データサイエンス分野の教育プログラム認定制度の検討および制度の実施に向けた取り組みを推進する。

(5) 情報教育の国際化への活動

ソフトウェア工学教育を始め国際化に関して引き続き国際動向を調べる。

(6) 学会誌への教育関連記事の掲載

会員の情報教育への関心を高め、初中等教育現場関係者の学会活動への参加を促すために、学会誌に「ぺた語義」，「note オンライン記事」などの教育関連連載記事を企画・編集する。

(7) 表彰，その他

- ① 優れた情報教育の実践等を顕彰するため、優秀教育賞・教材賞を贈呈する。
- ② 教材，講義素材，講義資料などのデジタルアーカイブ実現に向けて調査・検討を行う。
- ③ 教育関連の事業活動の成果を学会収益に結びつける仕組みや寄付の募集を検討する。
- ④ 次々期学習指導要領に向けた研究・調査を行う。

6. 実施事業3：学術講習会の開催（定款第4条1項1号および2号）

学術講習会は、学会の重要な収入源であるとともに、学生も含めた若手研究者の活動の場あるいは企業のIT技術者の情報交換の場でもある。2024 年度は下記の方針で取り組む。

- ① 全国大会は、立命館大学 大阪いばらきキャンパスにてハイブリッド開催予定。
- ② 情報科学技術フォーラム（FIT）は、広島工業大学 五日市キャンパスにてハイブリッド開催予定。
- ③ 企業の IT エンジニア向けの連続セミナー，短期集中セミナーなどは魅力的なテーマを選定し，連続回数や一回当たりの講演時間の適正化を図りつつ活動を活性化する。
- ④ イベント周知のため，学会誌への定期的な記事掲載，Web や SNS など各種媒体での告知を検討する。
- ⑤ 支部企画によるジュニア会員向けのプログラミング教室やプログラミングコンテストを継続する。

6.1 全国大会／FIT

(1) 第 87 回全国大会

会期：2025年3月13日（木）～15日（土），会場：立命館大学 大阪いばらきキャンパス
参加者目標：約 4,500 名（前年度参考 4,198 名）
中高生情報学研究コンテスト，情処ツアーも継続実施する。

(2) 第 23 回情報科学技術フォーラム（FIT2024）

会期：2024 年 9 月 4 日（水）～6 日（金），会場：広島工業大学 五日市キャンパス
参加者目標：約 2,400 名（前年度参考 2,256 名）
選奨セッション，トップコンファレンスセッションを継続実施する。研究会との合同開催も継続し，集客とスポンサー獲得にも注力する。

(3) 表彰

優れた発表を顕彰するため，全国大会優秀賞・奨励賞などを贈呈する。また，第 87 回全国大会より大会奨励賞はオープンバッジとする。

6.2 セミナー／その他イベント

(1) 連続セミナー2024

産業界向けのイベントとして以下を企画，オンラインで全12回の開催を予定，一部ハイブリッドでの開

催も検討している。

開催：2024年6月～12月

延べ申込者数目標：1,190名。※前年度参考：延べ申込者数1,072名

全体テーマ：「情報技術の新たな地平：AIと量子が切り拓く持続可能な未来」

※各回テーマは以下を予定

- ①量子情報科学への招待(1)量子コンピュータの実現と可能性
- ②量子情報科学への招待(2)量子インターネットの現在地と未来
- ③産業界での生成AI開発/活用
- ④次世代AIモデルに向けた研究開発動向
- ⑤AIセキュリティ
- ⑥AI のリスクに備えるガバナンス
- ⑦メタバース① ～仮想空間を活用した身体・知覚・認知の拡張～
- ⑧メタバース② ～仮想空間の価値を実空間に環流するインターバース～
- ⑨マーケットデザイン／メカニズムデザイン
- ⑩自動運転
- ⑪都市は Well-being と持続可能性の両立を追い求める
- ⑫検討中（第1候補 アクセシビリティ）

(2) 短期集中セミナー等

IT エンジニア向けの標準化関連をテーマにしたイベントをタイムリーに開催する。関連団体と共催しセミナーを開催する。ジュニア会員向けのプログラミング教室をジュニア会員活性化委員会と連携し開催する。また、広報広聴関連の方で実施している「IPSJ 賛助企業との交流会」と連携して職場見学も兼ねたオフラインイベントの実施を検討する。

(3) IT フォーラム 2025

4つのITフォーラムの年間活動発表を含め産業界の課題を中心に議論する。

会期：2025年2月予定，会場：オンライン開催予定，参加者数見込：500名

- ① 本イベント開催形態，プログラム等の改善などにより，集客力を強化する。
- ② ITフォーラム，デジタルプラクティスとの連携によりシナジー強化を図る。

(4) プログラミング・シンポジウム

以下3つのシンポジウムを開催する。

- ① 夏のプログラミング・シンポジウム 会期：2024年9月頃予定 オンラインまたは合宿形式
- ② 情報科学若手の会 会期：2024年10月頃予定 オンラインまたは合宿形式
- ③ 第65回プログラミング・シンポジウム 会期：2025年1月頃予定 オンラインまたは合宿形式

6.3 ITフォーラム

- ① 次の3つのフォーラムで活動する。

サービスサイエンス／コンタクトセンター／CITP

- ② 年1回の成果報告と評価を実施し，それに基づくフォーラム組み替えの仕組みを確立し，新たなフォーラムの立ち上げを検討する。
- ③ 戦略的な広報活動とアウト・リーチする仕組みの確立のため，日本IT団体連盟（IT連），情報処理推進機構（IPA），情報サービス産業協会（JISA），日本情報システム・ユーザー協会（JUAS），電子情報技術産業協会（JEITA），モバイルコンピューティング推進コンソーシアム（MCPC），一般社団法人情報通信技術委員会（TTC），インターネット協会（IAj），ITスキル研究フォーラム（iSRF），iCD協会など，ターゲットとする関連コミュニティとの連携を強化する。また，ITエンジニアが学会に何を期待するのかを，フォーカスグループなどにより調査する。
- ④ 論文誌トランザクションデジタルプラクティス編集委員会／会誌デジタルプラクティスWG，ITプロ

フェッショナル委員会との連携を強化して、ITエンジニアに魅力のあるコミュニティに向けて検討する。

6.4 各支部による支部連合大会、講習会等の開催

各支部において支部連合大会、講習会、ジュニア会員向けイベント（プログラミング教室やプログラミングコンテスト）、中高生情報学研究コンテストブロック大会等を開催する。

7. 実施事業4：会誌の刊行（定款第4条1項1号および2号）

全会員に冊子で配布される唯一の媒体として「読まれる会誌」、「魅力ある会誌」を目指す。会員からのフィードバックを参考に、特集と連載中心の編集を行う。

7.1 会誌「情報処理」

「読まれる学会誌」を目指して、会員サービスという観点からも、会員増という観点からも学会誌をさらに面白いものにする。動画・ソースコードなどを加えた学会誌オンラインを充実する。オンラインのみの記事の検討も行うとともに、紙媒体の会誌は一覧性を考慮しつつ厳選する。

- ① 時事性・話題性の高い「特別解説」や連載記事のバラエティを増やすなど、幅広い読者に読まれる会誌を目指す。
- ② 毎月の季節を考慮した定番記事を工夫する。
- ③ ジュニア会員を含めた会員モニタによる意見をフィードバックする。
- ④ noteなどのオンライン記事を強化する。また、冊子では伝えきれない体験型の情報提供・啓蒙のための会誌付録、記事と連動したマルチメディアデータの掲載についても検討する。
- ⑤ デジタルプラクティス、論文誌との連携を強化し、連動した特集を企画していく。
- ⑥ 小中高生（ジュニア会員）向け記事を増やす。
- ⑦ 女性編集委員を各WGで増やし委員会活性化、記事の魅力の増加、新たな企画提案につなげる。
- ⑧ 会員へ国内外会議の周知、また、積極的な参加を呼びかけるため会議レポートを毎月1,2本は掲載する。
- ⑨ 会員外にも訴求するように記事を工夫する。
- ⑩ 研究室、研究所のインタビュー・取材記事を検討する。
- ⑪ 非専門家や学びたい初学者、教えたが教員のためにフレッシュマンコースや学校での講義素材となるような記事を企画する。
- ⑫ 分野を越え、多くの領域とつながる情報技術に目を向けた記事を増やす。

7.2 その他、広報・宣伝の充実および編集体制の改善

- ① 技術書典など技術者の集まるイベントへの出展とグッズ販売を通し、学会の認知度を高める。
- ② 一貫した編集方針のもとで円滑に編集作業を進められるよう、編集長の業務をサポートしフォローできる役職として副編集長制度を継続する。
- ③ 会誌への広告掲載、IPSJ メールニュースへの広告掲載、Web サイトへのバナー広告掲載、カタログ同封サービスへの広告掲載の魅力を高め、広報広聴戦略委員会と協力して広告獲得に一層努力する。また、広報マーケティングの調査結果などを踏まえた、会員企業の活性化、学生会員への満足度向上のための「企画広告」（「戦略的広告」）により、広告費を増加させる。
- ④ 別刷の購入、書籍化を視野に入れた特集等の企画を積極的に行う。
- ⑤ 特集記事に関連した広告を掲載できるように広報活動を強化する。
- ⑥ 一般読者が読み物として気軽に読めるように、各記事のページ数を減らす。
- ⑦ noteやX（旧Twitter）、YouTube、GitHubによる情報発信の強化を行う。

- ⑧ 会誌ウェビナーの企画を検討する。

8. 実施事業5：論文誌・学術図書等の刊行（定款第4条1項1号および2号）

論文誌の論文投稿数、掲載数の増加と論文の質の確保を継続する。英文論文誌 Journal of Information Processing（以下、JIP）は基幹英文論文誌として育成・強化する。トランザクションのインパクトファクターの取得も目指す。

8.1 論文誌（ジャーナル/JIP/トランザクション）

(1) 「情報処理学会論文誌（ジャーナル）」（月刊）

- 1) 論文投稿数の増加に向けた取り組み、および掲載数の増加に向けた取り組み
 - ① 年間の論文掲載数は、220 編（ジャーナル 155 編、JIP preprint65 編）以上を目標とする。
 - ② 論文執筆のための心構えの広報の強化、および倫理審査を必要とする研究への啓発による投稿論文の質の向上を図るとともに、「べからず集」の徹底による査読の質の向上とそれに伴う採択率の安定・向上を目指す。
 - ③ 研究会推薦論文制度や招待論文制度等を積極活用し、良質の論文の投稿を喚起する。
 - ④ 付録データの活用を促進し、論文の価値の向上を目指す。
 - ⑤ 論文誌編集委員会企画の特集号を継続する。
 - ⑥ 全国大会でイベント企画（論文必勝法）を実施する。イベント企画におけるトランザクションデジタルプラクティスとの連携も検討する。
 - ⑦ ジュニア会員の掲載料無料化を実施し広報を行う。
- 2) 編集体制と論文査読管理システム運用の見直し
 - ① 2017 年度に整備された編集体制にもとづき、論文誌担当理事とは独立した編集長（任期は 1 期 2 年で再任まで）のもとで、引き続き編集委員会を運営する。グループ主査および副査の任期についても柔軟に対応し、編集委員会の継続性向上やノウハウの伝承がよりの確に行われるように配慮する。
 - ② 査読システムに関する中長期的な検討を行う。ScholarOne Manuscripts の利便性向上のためシステムの改修およびマニュアル等の整備により、安定的運用を図る。あるいは、システムの変更も含め検討を行う。
- 3) 電子化を有効活用した改善
論文誌関連の統計情報（例：ダウンロード数）の有効利用を検討する。
- 4) その他
オープンアクセスやプレプリント時代に向けた中長期的な論文誌のあり方について随時検討を行う。また、デジタルコンテンツ事業検討委員会とともに電子図書館のプラットフォームについても引き続き検討を進める。

(2) 「Journal of Information Processing (JIP)」

- 1) JIP の海外投稿促進と国際化
Web of Science 収録基準を満たし、インパクトファクター（IF）の取得に向けた施策を実施する。
 - ① 年間論文掲載数は 90 編（うち連携分 25 編）以上を目指す。
 - ② 研究会推薦論文の英語化を促し JIP に掲載するというパスを確立させ、良質の論文を呼び込む。
 - ③ 編集委員に海外の研究者を迎え入れて国際化された編集委員会を本格化させる。
 - ④ 国際会議の優秀論文、著名な研究者の招待論文、国内の大規模プロジェクト等の成果論文を積極的に採録する。また、国際会議・海外の学会との連携等、JIP 独自の特集号を企画する。

- ⑤ arXiv などパブリックなプレプリント・サーバーを活用して JIP 論文のビジビリティ向上を図る。
- ⑥ クラリベイト・アナリティクス社の Emerging Sources Citation Index (ESCI) への登録による citation の向上計測を行う。
- ⑦ 二重投稿対策を継続して検討し、投稿論文の質の向上を図る。
- ⑧ JST インパクトファクター取得支援プログラムに参加する。

(3) トランザクション (10 誌)

発行の安定性と永続性、ジャーナルとの協調、JIP との連携、購読数の拡大を目標に、トランザクション 10 誌合計で掲載論文数 120 編（うち JIP preprint25 編）以上を目指す。特に研究会との連携による投稿数増大を目指すとともに、分野の特性に応じた論文の種類について検討する。ジャーナルと同様に英文論文の投稿促進、および英文トランザクションのインパクトファクター取得の検討を進める。また、トランザクションにおける論文査読管理の電子化の推進を行う。

(4) その他

各誌の優れた論文を顕彰するため、論文賞等を贈呈する。
編集委員の貢献に報いるため、論文誌編集委員会の貢献賞を贈呈する。

8.2 専門誌：教科書シリーズ

発行済 66 冊の教科書の改訂を着実に進めるとともに、新規企画の検討を行う。特に「人工知能」については、生成 AI を含めた新しい技術を取り込んだ教科書の改訂を進める。改訂と新規企画にあたっては、書籍の電子化を進めるとともに、産業界向けに話題性の高い技術の企画出版を検討する。

8.3 歴史資料の保存・公開

- ① 現存している歴史的に価値のある機器の保存活動を継続して行う。
- ② 第 87 回全国大会で特別セッション「私の詩と真実」を企画する。
- ③ 2000 年代のコンピュータの歴史を掲載した冊子本を作るための WG 設立を検討する。

8.4 デジタルコンテンツ事業の推進

- ① 多くのユーザーへのビジビリティ向上を目的に2014年度開始当初契約数36件から2023年度88件とサービスを拡大してきている。2024年度は90件を目指す。引き続き大学図書館コンソーシアム連合の会員館の希望する機関に対し、期間限定の無料トライアルを実施し、サイトライセンスサービスの周知拡大に努める。
- ② 電子図書館については情報学広場をWeko3に移行して継続利用する方向で、3段階のステップで2022年度は本体開発と移行ツール開発、2023年度は総合試験を実施し、2024年度には新環境でサービスを実施予定である。
- ③ 2023年度に引き続きJM00C特別講座との連携について検討する。

9. 実施事業 6：標準化活動（定款第 4 条 1 項 3 号）

ISO/IEC JTC 1 対応を主に、情報技術に関する国際規格の審議およびこれに関する調査研究、国内規格の審議などによる標準化活動を行う。より戦略的かつ健全な運営を行うために、標準化活動の重み付けのさらなる検討と、規格賛助員および委員会メンバのためのサービス向上に努める。

9.1 情報規格調査活動

(1) ISO/IEC JTC1 対応組織としての戦略的な貢献

ISO/IEC JTC 1 および直属の 20 の SC (全 23 SC 委員会中) , 各 AG (Advisory Group) , WG (Working Group) , AHG (Ad Hoc Group) への国際審議等の対応を行う。さらに国際提案準備と, JIS 原案作成を適宜行う。

- ① 文字コード (SC 2) , デジタル記憶媒体 (SC 23) , メディア符号化 (SC 29) , 文書記述言語 (SC 34) の重点領域の議長, 幹事国引き受けを継続する。
- ② SC 44 (Smart City) の国内審議体制構築の検討を進める。また JTC 1 の運営, 方向性を議論する JTC 1 直属の AG, AHG についても, 優先度を見極めながら JTC 1 サブグループ対応小委員会, あるいはディレクティブズ小委員会 (ISO/IEC 専門業務用指針に係る事項を検討する小委員会) で対応していく。
- ③ 議長, 幹事国, コンビナ, プロジェクトエディタ等を引き受けているものも含め, 活動の優先度を見極め人的資源の集中化・重点化を図る。
- ④ ビジネス機械・情報システム産業協会 (JBMA) , 電子情報技術産業協会 (JEITA) , 情報通信技術委員会 (TTC) などの協力を得ながら積極的に対応を図る。JTC 1 が取り組むテーマが ISO, IEC, および ITU-T と重複する傾向があることから, 日本として整合の取れた対応をすべく, 関連の国内対応委員会との情報交換を推進する。

(2) 健全な情報規格調査会の運営の維持

- ① 対面会議とあわせてオンライン会議の活用による委員会活動の効率化や利便性の向上を進め, 所在地にかかわらず専門家が委員会等へ積極的に参加できる環境をつくり, 委員会活動への参加者の拡大を図る。また, 事務局業務の DX 化をさらに推進し, ニューノーマルに適応した情報規格調査会の運営の確立をめざす。
- ② 情報システムについては, 本会本部のシステムの検討と歩調を合わせながら, 情報規格調査会としてのシステムのあり方を検討し, その実現を進める。
- ③ 本部と情報規格調査会との連絡会を継続して開催し, 予算計画など本部との情報共有を図りつつ健全な運営を図る。

(3) 標準化活動の支援と広報

- ① 2023 年度に引き続き標準化セミナーを開催し, 国際標準化におけるホットトピックスや各委員会における活動内容を紹介することで, 国際標準化に対する意識を高め, 国際標準化活動への参加拡大を図る。
- ② 情報規格調査会の存在と活動に関する認知度を高めるため, 広報広聴戦略委員会との連携による学会と一体となった広報活動を展開するとともに, SNS の活用など情報規格調査会としての広報活動の在り方を検討する。
- ③ DX 時代に即したシステム・セキュリティを検討し, 推進する。

10. 実施事業 7 : 国際活動 (定款第 4 条 1 項 5 号および 2 号)

研究会活動を中心に, 国際会議を積極的に主催, 共催し活動の活性化を図るとともに, 海外学協会との連携を推進する。

10.1 関連する海外学協会との連携・協力

(1) International Federation for Information Processing (IFIP) 活動への参加

- ① IFIP 日本代表, 各 TC 日本代表の総会 General Assembly (GA) ・理事会 Council への参加
- ② 各 TC 日本代表の TC-meeting への参加と IFIP 活動周知の活性化
- ③ IFIP IP3 の活動に参加し, CIP 資格の国際的相互認証の仕組みを継続

(2) IEEE ならびに IEEE-Computer Society との連携・協力

- ① The 48th Annual International Computer Software & Applications Conference (COMPSAC2024) への技術協力
日程：2024年7月2日（火）～4日（木），場所：大阪，日本
- ② 全国大会での IEEE-CS 会長招待講演実施と連携の為のミーティングを継続
- ③ IEEE-CS との姉妹学会 MOU を継続するとともに，会員向けの連携サービスを検討
- ④ IEEE-CS と本会との Joint Award として，3名以内に「IPSJ/IEEE-CS Young Computer Researcher Award」を授与

(3) ACM との連携・協力

- ① 全国大会での ACM 会長招待講演実施と連携の為のミーティングを継続
- ② ACM との姉妹学会 MOU を継続するとともに，会員向けの連携サービスを検討
- ③ ACM と本会との Joint Award として，1名に「IPSJ/ACM Award for Early Career Contribution to Global Research」を授与

(4) 海外学協会との連携・協力

- ① China Computer Federation (CCF) と双方の全国大会への交互招聘を継続し連携・協力を推進する。
- ② Korean Institute of Information Scientists and Engineers (KIISE) との連携・協力および双方の全国大会での会長の交互招聘・招待講演を実施する。
- ③ CJK-meeting（中国・日本・韓国）を継続する。
- ④ 下記の海外学協会との協力関係を継続する。
 - ・ Computer Society of India (CSI)
 - ・ Australian Computer Society (ACS)
 - ・ South East Asia Regional Computer Confederation (SEARCC) とも協力関連構築を模索
- ⑤ The International Association for Pattern Recognition (IAPR) 活動への参加。
- ⑥ 日本に留学生を多く輩出しているアジア地域などの国々の情報系学会との共同シンポジウムなどによる連携の機会を検討し，新たな取り組みを企画する。

(5) 国際会議

- COMPSAC2024の他，下記1件の国際会議を開催する。
- ・ 30th Asia and South Pacific Design Automation Conference (ASP-DAC2025)
2025年1月20日～23日，日本科学未来館

11.1. その他：関連学協会等との連携および協力（定款4条1項6号）

関連学協会との連携および協力を行う。日本 IT 団体連盟（IT 連），情報処理推進機構（IPA），情報サービス産業協会（JISA），日本情報システム・ユーザー協会（JUAS）等とこれまでの協力関係をさらに強化する。

11.1 関連学協会・日本学術会議

(1) 日本工学会および電気・情報関連学会連絡協議会への参加

日本工学会および電気・情報関連学会連絡協議会に参加し，関連学協会との協力連携を図る。

(2) 研究発表・学術講習会等の共催

電子情報通信学会との共催による「情報科学技術フォーラム（FIT）（前6項参照）」ほか，研究発表会および学術講習会において関連学協会等と適宜共催を行う。

(3) 日本学術会議など関連団体等への協力

日本学術会議に協力学術研究団体として参加協力する。

11.2 会議の協賛後援等

関連学協会からの要請に応じて適宜、連携イベントや会議の協賛後援等を行う。

12. 法人運営

(1) ニューノーマルに向けた取り組み

ニューノーマル時代、そして持続可能な地球環境と経済活動の両立が必須となる世界において「本会 60 周年宣言～More local and more diverse for global values～」を念頭に、引き続き学会のイベント、委員会等各種活動のオンライン開催、現地開催、あるいはハイブリッド開催といった適切な活動形態を推進していく。また事務局業務に関しても 2020 年からの BCP/DX 化推進を継続し、2024 年度は DX のさらなる強化を進めていく。

(2) 中長期計画の推進

「60 周年宣言」を実現するために①広く新しい情報処理ユーザーへの学会活動の訴求、②広く新しい情報処理ユーザーへの新しいサービスの提供、③自らが運営しやすい学会の情報システムと業務プロセスの整備、の 3 つを柱とした中長期計画を実行していく。

12.1 財務基盤の強化

- ① 財務基盤安定のための検討と学会のビジネスモデルの検討を長期戦略の検討と合わせて継続する。
- ② 2022 年度版事業別サマリを使って健全な学会運営・財務管理体制構築を推進する。

12.2 アドバイザリーボードによる運営改善

第三者機関であるアドバイザリーボードの助言も得て、引続き学会価値の向上と運営の改善への取り組みを継続する。また、IT ユーザー業界からのメンバ増強に加え、様々な観点からアドバイスを頂けるよう、ボードメンバのダイバーシティにも配慮したメンバ構成とする。さらに、ボードメンバからのアドバイスを具体的な学会のアクションプランにつなげるための体制を強化する。

12.3 広報広聴活動の推進

2023 年度に引き続き、学会中期計画ならびに 2021 年度から 2022 年度に行った広報広聴マーケティング活動結果を踏まえた、各活動を推進する。

- ① 2023 年度に立ち上げた 9 つのワーキンググループ活動推進
ウェビナー/SNS/Web/メール/ガイドライン/学生交流向け/産業界向け/情処ラジオ/ノベルティ
- ② 各ワーキンググループの活動評価（継続、廃止）
- ③ 必要な新規ワーキンググループの立ち上げ検討

12.4 情報システムの拡充

情報システム・DX委員会が主体となり、学会情報システムの見直しに加え、事務局業務のBCP/DX化を推進し、ニューノーマル時代に対応したデジタル化を推進する。

- ① 電子図書館については、2024 年度第二四半期より稼働予定の新システム（Weko3）への円滑な移行に向け、運用開始前後の課題把握と対応を行う。
- ② 学会 Web サイトやメールサーバなどの本部情報システムについて、学会の DX 活動、広報広聴マーケ

- ティング活動と連動した Web ページ構成等の改善項目を抽出・精査し、今後のコンテンツ充実やシステム改善に向けた検討を継続する。また、Google Workspace (GWS) の各研究会での利活用を進める。
- ③ Web施策関連のメール配信に関しては開封率、URLクリック率の調査および効果検証を行っていく。同時にセグメント切り分け方法やコンテンツの継続的な見直しの実施を検討する。
 - ④ 事務局職員 PC 入れ替え（主に Windows11マシンへの移行）やシステムプラットフォームの強化・ライセンス更改などを継続的に実施する。
 - ⑤ 学会会員システム(SMMS)維持のための保守開発を継続する。
 - ⑥ 2024年度定時総会からの導入に向けて前年度より開発を進めてきた、定時総会出欠・委任状・議決権行使 Web 管理システムの安定稼働を推進する。

12.5 ダイバーシティへの取り組み

2021 年に公開されたダイバーシティ宣言を踏まえ、会員・非会員の多様性を向上し、公平な社会を促進するための活動を行う。

12.6 ワークプレイスへの取り組み

Info-WorkPlace 委員会を中心に、働き方改革やダイバーシティへの取り組みに関する情報発信・情報共有に力を入れる。特に、情処ラジオワーキンググループと連携した、「情処ラジオ」として、聞き流しが可能な音声による発信を引き続き推進する。

12.7 その他表彰等

功績賞，学会活動貢献賞，感謝状の贈呈のほか，フェロー認定，シニア会員認定，情報処理技術遺産・分散コンピュータ博物館の認定等を行う。

以上

【付表 1：研究会・研究グループ】

【コンピュータサイエンス領域：研究会（11）（括弧内は英略称）】

データベースシステム（DBS），ソフトウェア工学（SE），システム・アーキテクチャ（ARC），システムソフトウェアとオペレーティング・システム（OS），システムとLSIの設計技術（SLDM），ハイパフォーマンスコンピューティング（HPC），プログラミング（PRO），アルゴリズム（AL），数理モデル化と問題解決（MPS），組込みシステム（EMB），量子ソフトウェア（QS） 各研究会

【情報環境領域：研究会（16）（括弧内は英略称）】

マルチメディア通信と分散処理（DPS），ヒューマンコンピュータインタラクション（HCI），情報システムと社会環境（IS），情報基礎とアクセス技術（IFAT），オーディオビジュアル複合情報処理（AVM），コラボレーションとネットワークサービス（CN），ドキュメントコミュニケーション（DC），モバイルコンピューティングと新社会システム（MBL），コンピュータセキュリティ（CSEC），高度交通システムとスマートコミュニティ（ITS），ユビキタスコンピューティング（UBI），インターネットと運用技術（IOT），セキュリティ心理学とトラスト（SPT），コンシューマ・デバイス&システム（CDS），デジタルコンテンツクリエーション（DCC），高齢社会デザイン（ASD） 各研究会

【メディア知能情報領域：研究会（15），研究グループ（3）（括弧内は英略称）】

自然言語処理（NL），知能システム（ICS），コンピュータビジョンとイメージメディア（CVIM），コンピュータグラフィックスとビジュアル情報学（CG），コンピュータと教育（CE），人文科学とコンピュータ（CH），音楽情報科学（MUS），音声言語情報処理（SLP），電子化知的財産・社会基盤（EIP），ゲーム情報学（GI），エンタテインメントコンピューティング（EC），バイオ情報学（BIO），教育学習支援情報システム（CLE），アクセシビリティ（AAC），スポーツ情報学（SI） 各研究会
ネットワーク生態学（NE），会員の力を社会につなげる（SSR），情報処理に関する法的問題（LIP） 各研究グループ

【調査研究運営委員会：研究グループ（1）（括弧内は英略称）】

ビッグデータ解析のビジネス実務利活用（PBD）研究グループ

【付表 2 : シンポジウム・ワークショップ等】

シンポジウム等名 (主催研究会)	開催日	場所
◆スポーツ情報学(仮) (SI)	2024. 6.21(金)	国立スポーツ科学センター
◆マルチメディア, 分散, 協調とモバイル(DICOMO 2024)シンポジウム (DPS, CN, MBL, CSEC, ITS, UBI, IOT, SPT, CDS, DCC)	2024. 6.26(水)~28(金)	花巻温泉ホテル千秋閣
◆cross-disciplinary workshop on computing Systems, Infrastructures, and programminG (xSIG2024) (ARC, OS, HPC, PRO)	2024. 8. 7(水)	あわぎんホール
◆情報教育シンポジウム(SSS2024) (CE)	2024. 8.10(土)~12(月)	ライトキューブ宇都宮／オンライン
◆DA シンポジウム 2024 (SLDM)	2024. 8.28(水)~30(金)	鳥羽シーサイドホテル
◆エンタテインメントコンピューティング 2024 (EC)	2024. 9. 2(月)~ 4(水)	北海道情報大学
◆ソフトウェアエンジニアリングシンポジウム (SES2024) (SE)	2024. 9.17(火)~19(木)	慶應義塾大学／オンライン
◆マルチメディア通信と分散処理ワークショップ (DPS)	2024.10.30(水)~11.1(金)	安芸グランドホテル
◆コンピュータセキュリティシンポジウム 2024 (CSS2024) (CSEC,SPT)	2024.10.	神戸国際会議場
◆第 36 回コンピュータシステム・シンポジウム (ComSys2024) (OS)	2024.11.	(未定)
◆Asia Pacific Conference on Robot IoT System Development and Platform (APRIS2024) (EMB)	2024.11.	芝浦工業大学(予定)
◆コラボレーションとネットワークサービスワークショップ 2024 (CN)	2024.11.	(未定)
◆ゲームプログラミングワークショップ (GPW2024) (GI)	2024.11.	(未定)
◆災害コミュニケーションシンポジウム (IS,IOT,SPT)	2024.12.	(未定)
◆インターネットと運用技術シンポジウム (IOTS2024) (IOT)	2024.12.	(未定)
◆人文科学とコンピュータシンポジウム (じんもんこん 2024) (CH)	2024.12.	(未定)
◆ウィンターワークショップ 2025 (SE)	2025. 1.	(未定)
◆ITS 研究フォーラム (ITS)	2025. 3.	早稲田大学
◆インタラクション 2025 (HCI, CN, UBI, DCC, EC)	2025. 3.	学術総合センター／一橋講堂

[第 1 号報告]

1-2. 2024 年度収支予算書

2024年度収支予算書（損益計算ベース）

2024年4月1日から2025年3月31日まで

（単位：円）

※公益法人会計基準（2008年4月11日 内閣府公益認定等委員会）に準拠。

科目	2024年度予算	2023年度予算	増減	備考（増減5,000千円以上のコメントほか）
※一般正味財産のみ				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	43,000	228,000	△ 185,000	
特定資産受取利息	43,000	228,000	△ 185,000	
受取入会金	700,000	700,000	0	
受取入会金	700,000	700,000	0	
受取会費	180,150,000	180,300,000	△ 150,000	
正会員受取会費	132,500,000	134,400,000	△ 1,900,000	
学生会員受取会費	16,600,000	15,900,000	700,000	
賛助会員受取会費	31,050,000	30,000,000	1,050,000	
事業収益	435,576,000	423,210,000	12,366,000	
頒布収益	42,084,000	43,237,000	△ 1,153,000	
掲載料収益	57,820,000	60,554,000	△ 2,734,000	
広告収益	30,109,000	34,184,000	△ 4,075,000	
参加費収益	170,770,000	154,867,000	15,903,000	*標準化SC29国際会議増
審査料、登録料収益	3,487,000	2,420,000	1,067,000	
研究会登録費収益	27,500,000	27,500,000	0	
規格賛助員費収益	91,900,000	91,000,000	900,000	
国際会議収益	1,680,000	2,140,000	△ 460,000	
分担金収益	2,507,000	1,384,000	1,123,000	
抄録料、著作権使用料等収益	2,621,000	865,000	1,756,000	
受取民間委託費	5,098,000	5,059,000	39,000	
受取補助金等	12,879,000	11,417,000	1,462,000	
受取民間補助金	8,630,000	9,150,000	△ 520,000	
受取民間助成金	4,249,000	1,367,000	2,882,000	
受取国庫助成金	0	900,000	△ 900,000	
受取寄付金	2,500,000	2,500,000	0	
受取寄付金	2,500,000	2,500,000	0	
雑収益	185,000	320,000	△ 135,000	
受取利息	25,000	160,000	△ 135,000	
雑収益	160,000	160,000	0	
経常収益計	632,033,000	618,675,000	13,358,000	
(2) 経常費用				
事業費	460,964,000	449,214,000	11,750,000	
給料手当	116,826,000	111,168,000	5,658,000	*事務局次世代正職員採用による増
賞与引当金繰入額	14,032,000	13,002,000	1,030,000	
臨時雇賃金	11,375,000	13,255,000	△ 1,880,000	
退職給付費用	1,000,000	900,000	100,000	
福利厚生費	25,680,000	22,744,000	2,936,000	
会議費	78,430,000	82,534,000	△ 4,104,000	
旅費交通費	38,619,000	30,036,000	8,583,000	調査研究ハイブリッド開催・標準化国際会議派遣者 増
通信運搬費	16,600,000	16,101,000	499,000	
減価償却費	950,000	1,005,000	△ 55,000	
消耗品費	6,143,000	5,671,000	472,000	
印刷製本費	63,581,000	67,682,000	△ 4,101,000	
光熱水料費	150,000	150,000	0	
賃借料	8,100,000	8,497,000	△ 397,000	
保険料	566,000	339,000	227,000	
諸謝金	17,677,000	18,194,000	△ 517,000	
租税公課	102,000	55,000	47,000	
支払負担金	370,000	360,000	10,000	
広告宣伝費	0	1,000,000	△ 1,000,000	
委託費	56,234,000	51,372,000	4,862,000	*調査研究派遣・標準化SC29国際会議
支払手数料	3,523,000	3,870,000	△ 347,000	
支払分担金	682,000	1,185,000	△ 503,000	
研修費	10,000	10,000	0	
雑費	314,000	84,000	230,000	

科目	2024年度予算	2023年度予算	増減	備考（増減5,000千円以上のコメントほか）
管理費	222,083,000	213,148,000	8,935,000	
給料手当	55,307,000	53,432,000	1,875,000	
賞与引当金繰入額	6,468,000	6,698,000	△ 230,000	
臨時雇賃金	2,600,000	1,669,000	931,000	
退職給付費用	2,100,000	2,700,000	△ 600,000	
福利厚生費	15,448,000	14,844,000	604,000	
会議費	6,184,000	3,329,000	2,855,000	
旅費交通費	3,621,000	3,392,000	229,000	
通信運搬費	1,593,000	1,273,000	320,000	
減価償却費	9,530,000	10,714,000	△ 1,184,000	
消耗品費	3,204,000	3,608,000	△ 404,000	
印刷製本費	1,025,000	631,000	394,000	
光熱水料費	4,600,000	3,700,000	900,000	
賃借料	29,000,000	28,400,000	600,000	
保険料	80,000	80,000	0	
諸謝金	10,768,000	10,776,000	△ 8,000	
租税公課	15,270,000	14,310,000	960,000	
支払負担金	4,300,000	4,200,000	100,000	
支払助成金	190,000	410,000	△ 220,000	
広告宣伝費	935,000	85,000	850,000	
委託費	42,542,000	39,438,000	3,104,000	
支払手数料	5,214,000	6,516,000	△ 1,302,000	
支払分担金	1,672,000	2,448,000	△ 776,000	
雑費	432,000	495,000	△ 63,000	
経常費用計	683,047,000	662,362,000	20,685,000	
当期経常増減額	△ 51,014,000	△ 43,687,000	△ 7,327,000	
2. 経常外増減の部				
（1）経常外収益				
（該当なし）	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
（2）経常外費用				
（該当なし）	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期正味財産増減額	△ 51,014,000	△ 43,687,000	△ 7,327,000	
正味財産期首残高	1,277,832,101	1,274,035,578	3,796,523	
正味財産期末残高	1,226,818,101	1,230,348,578	△ 3,530,477	

注）収支予算書は、「公益法人会計基準」により、損益ベースで作成しています。

[第2号報告]

2. 会費滞納会員の取り扱い

会費滞納会員の取扱い

定款第 10 条 1 項 1 号にもとづき、2022 年度からの会費を滞納した会員 482 名については、その会員資格を喪失したものとして扱う。